資料11

令 和 4 年 度

御殿場市各種会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

一　般　会　計

5 特　別　会　計

公 営 企 業 会 計

御殿場市監査委員

０５御 監 第 １５２号
令 和 ５年 ８月 ２１日

御殿場市長　　勝 又 正 美 様

御殿場市監査委員　　榊 原 敏 彦
御殿場市監査委員　　勝 間 田 博 文

令和4年度御殿場市各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況並びに令和4年度御殿場市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和4年度御殿場市各種会計（一般会計及び5特別会計）歳入歳出決算及び附属書類、基金運用状況書類並びに地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度御殿場市公営企業会計（上水道事業会計、工業用水道事業会計、簡易水道事業会計、公共下水道事業会計、農業集落排水事業会計）決算と関係書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目　　次

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計

第１ 審査の対象 …… 1頁
第２ 審査の期間 …… 1
第３ 審査の方法 …… 1
第４ 審査の結果 …… 1
第５ 決算の概要及び総括意見 …… 3
Ⅰ 決算の概要 …… 3
1 決算の規模 …… 3
2 決算収支の状況 …… 4
3 予算の執行状況 …… 5
4 市債の状況 …… 6
5 債務負担行為の状況 …… 7
Ⅱ 普通会計における財政分析 …… 8
1 財政状況の概要 …… 8
2 財政構造 …… 10
3 将来にわたる財政負担 …… 13
Ⅲ 総括意見 …… 15
第６ 決算の状況 …… 18
Ⅰ 一般会計 …… 18
1 歳入（款別決算状況） …… 19
2 歳出（款別決算状況） …… 39
Ⅱ 特別会計 …… 56
1 国民健康保険特別会計 …… 57
2 救急医療センター特別会計 …… 60
3 介護保険特別会計 …… 64
4 後期高齢者医療特別会計 …… 66
5 公設浄化槽事業特別会計 …… 68

目　　次

Ⅲ 財産に関する調書 …… 70
1 公有財産 …… 70
2 物品 …… 71
3 債権 …… 71
4 基金 …… 72
審査資料 …… 73

公営企業会計

第1 審査の対象 …… 93
第2 審査の期間 …… 93
第3 審査の範囲及び方法 …… 93
第4 審査の結果 …… 93
第5 審査の概要 …… 93

Ⅰ 上水道事業会計
1 決算の概要及び総括意見 …… 95
2 業務の状況 …… 97
3 予算の執行状況 …… 98
4 経営成績 …… 103
5 財政状態 …… 106
6 キャッシュ・フロー …… 110
付表 …… 111

Ⅱ 工業用水道事業会計
1 決算の概要及び総括意見 …… 121
2 業務の状況 …… 122
3 予算の執行状況 …… 123
4 経営成績 …… 125
5 財政状態 …… 128
6 キャッシュ・フロー …… 131
付表 …… 133

目　　次

Ⅲ 簡易水道事業会計

1 決算の概要及び総括意見 …… 143
2 業務の状況 …… 144
3 予算の執行状況 …… 145
4 経営成績 …… 149
5 財政状態 …… 152
6 キャッシュ・フロー …… 155
付表 …… 157

Ⅳ 公共下水道事業会計

1 決算の概要及び総括意見 …… 167
2 業務の状況 …… 168
3 予算の執行状況 …… 169
4 経営成績 …… 175
5 財政状態 …… 178
6 キャッシュ・フロー …… 181
付表 …… 183

Ⅴ 農業集落排水事業会計

1 決算の概要及び総括意見 …… 193
2 業務の状況 …… 194
3 予算の執行状況 …… 195
4 経営成績 …… 199
5 財政状態 …… 202
6 キャッシュ・フロー …… 205
付表 …… 207

一般会計及び5特別会計

令和4年度　御殿場市一般会計及び5特別会計
歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査意見

第1　審査の対象

1　各種会計歳入歳出決算

令和4年度　御殿場市一般会計歳入歳出決算

令和4年度　御殿場市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度　御殿場市救急医療センター特別会計歳入歳出決算

令和4年度　御殿場市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度　御殿場市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和4年度　御殿場市公設浄化槽事業特別会計歳入歳出決算

2　附属書類

令和4年度　御殿場市各種会計歳入歳出決算事項別明細書

令和4年度　御殿場市各種会計実質収支に関する調書

令和4年度　御殿場市財産に関する調書

第2　審査の期間

令和5年7月7日　から　8月18日まで

第3　審査の方法

審査は各種会計決算、同附属書類及び基金の運用状況について、関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確に表示されているかを確認し、また、予算の執行状況等について、関係職員から説明を聴取し、例月現金出納検査、定期監査等の結果を参考としながら実施した。

第4　審査の結果

各種会計歳入歳出決算及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿等と符合し正確であると認められた。また、予算の執行についても、適正であると認められた。

（注記）

1　文中に用いる金額は原則として千円単位で表示し、単位未満は基本的には四捨五入した。
したがって、合計額または差額が一致しない場合もある。

2　表中の金額の単位はその都度表示し、千円単位の場合は単位未満を四捨五入してある。
したがって、小計・合計欄が一致しない場合もある。

3　文中の比率（%）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、構成比率の合計が 100 になるよう一部調整してある。
また、収入率及び執行率は 99.95% ～ 99.99%の場合 99.9%としてある。

4　各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
「０．０」…　該当数値はあるが、表示単位未満のもの
「　－　」…　該当数値がないもの、または数値を表示することが適当でないもの
算出不能なもの、または増減率等の無意味なもの
「　△　」…　マイナスのもの

第5　決算の概要及び総括意見

Ⅰ　決算の概要

1　決算の規模

(1)　総計決算額

一般会計と特別会計（5会計）を合わせた総計決算額の状況は、次のとおりである。

（単位：千円）

区　　分	一　般　会　計	特　別　会　計	計
歳　　入	44,774,837	15,545,755	60,320,592
歳　　出	41,410,712	14,798,971	56,209,683
歳入歳出差引額	3,364,125	746,784	4,110,909

(2)　純計決算額

一般会計から特別会計へ 1,942,441千円、特別会計から一般会計へ 23,548千円の繰入れを相互に行っているので、重複部分を控除した純計決算額の状況は、次のとおりである。

（単位：千円）

区　　分	一　般　会　計	特　別　会　計	計
歳　　入	44,751,288	13,603,314	58,354,602
歳　　出	39,468,271	14,775,422	54,243,693
歳入歳出差引額	5,283,017	△ 1,172,108	4,110,909

(3)　決算規模の推移

最近5か年の決算規模の推移は次のとおりである。

総計決算額の推移　（単位：千円・%）

区　分	歳　入			歳　出		
	決　算　額	比較増減	増減率	決　算　額	比較増減	増減率
令和4年度	60,320,592	746,756	1.3	56,209,683	△ 173,567	△ 0.3
令和3年度	59,573,836	△ 7,334,237	△ 11.0	56,383,250	△ 7,927,901	△ 12.3
令和2年度	66,908,073	10,936,282	19.5	64,311,151	11,302,792	21.3
令和元年度	55,971,791	△ 2,248,802	△ 3.9	53,008,359	△ 2,288,690	△ 4.1
平成30年度	58,220,593	1,175,478	2.1	55,297,049	1,344,769	2.5

純計決算額の推移　　（単位：千円・％）

区　分	歳　入			歳　出		
	決　算　額	比較増減	増減率	決　算　額	比較増減	増減率
令和4年度	58,354,603	716,395	1.2	54,243,693	△ 203,928	△ 0.4
令和3年度	57,638,208	△ 7,346,360	△ 11.3	54,447,621	△ 7,940,024	△ 12.7
令和2年度	64,984,568	10,876,611	20.1	62,387,645	11,243,121	22.0
令和元年度	54,107,957	△ 1,650,124	△ 3.0	51,144,524	△ 1,690,012	△ 3.2
平成30年度	55,758,081	1,214,785	2.2	52,834,536	1,384,076	2.7

2　決算収支の状況

本年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：千円・％）

区　分	令和4年度			令和3年度	比較増減	増減率
	一般会計	特別会計	計			
歳入決算額	44,774,837	15,545,755	60,320,592	59,573,836	746,756	1.3
歳出決算額	41,410,712	14,798,971	56,209,683	56,383,250	△ 173,567	△ 0.3
歳入歳出差引額（形式収支）	3,364,125	746,784	4,110,909	3,190,587	920,322	28.8
翌年度へ繰り越すべき財源	448,388	0	448,388	225,672	222,716	98.7
実質収支	2,915,737	746,784	3,662,521	2,964,915	697,606	23.5
単年度収支	778,365	△ 80,759	697,606	520,575	177,031	－

（注）　形式収支　＝　歳入決算額　－　歳出決算額
　　実質収支　＝　形式収支　－　翌年度へ繰り越すべき財源
　　単年度収支　＝　本年度実質収支　－　前年度実質収支

(1)　本年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算状況は、歳入総額 60,320,592千円、歳出総額 56,209,683千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 4,110,909千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 448,388千円を控除した実質収支は 3,662,521千円の黒字となっている。

この内訳についてみると、一般会計では、歳入総額 44,774,837千円、歳出総額 41,410,712千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 3,364,125千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 448,388千円を控除した実質収支は 2,915,737千円の黒字となっている。

また特別会計では、歳入総額 15,545,755千円、歳出総額 14,798,971千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 746,784千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支は 746,784千円の黒字となっている。

3 予算の執行状況

本年度の予算の執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：千円・％）

区分		令和4年度			令和3年度	比較増減	増減率
		一般会計	特別会計	計			
予算現額	当初予算額	36,900,000	15,532,000	52,432,000	50,641,000	1,791,000	3.5
	補正予算額	6,911,293	493,420	7,404,713	8,684,769	△ 1,280,056	－
	前年度繰越事業費	677,274	0	677,274	948,360	△ 271,087	△ 28.6
	予算現額	44,488,567	16,025,420	60,513,987	60,274,129	239,857	0.4
歳入	調定額	45,621,819	15,751,306	61,373,125	60,674,776	698,349	1.2
	決算額	44,774,837	15,545,755	60,320,592	59,573,836	746,756	1.3
	対予算現額収入率	100.6	97.0	99.7	98.8	0.9	－
	対調定額収入率	98.1	98.7	98.3	98.2	0.1	－
	不納欠損額	18,680	37,690	56,371	96,331	△ 39,960	△ 41.5
	収入未済額	828,302	167,860	996,161	1,004,609	△ 8,448	△ 0.8
歳出	決算額	41,410,712	14,798,971	56,209,683	56,383,250	△ 173,567	△ 0.3
	執行率	93.1	92.3	92.9	93.5	△ 0.6	－
	翌年度繰越額	961,563	0	961,563	677,274	284,289	42.0
	不用額	2,116,291	1,226,449	3,342,741	3,213,606	129,135	4.0
	予備費を除く不用額	2,064,364	881,974	2,946,339	2,851,826	94,513	3.3

(1) 本年度の当初予算額は 52,432,000千円で、補正予算額 7,404,713千円と繰越事業費 677,274千円を加えた最終予算額は 60,513,987千円となり、前年度に比べ 239,857千円（0.4％）増加している。

(2) 歳入決算額は 60,320,592千円で、前年度に比べ 746,756千円（1.3％）増加している。
収入率は、予算現額に対し 99.7％で、前年度に比べ 0.9ポイント上回り、調定額に対しては 98.3％で、前年度に比べ 0.1ポイント上回っている。

不納欠損額は 56,371千円で、前年度に比べ 39,961千円（41.5％）減少している。
不納欠損額の主なものは、一般会計の市税 17,386千円、国民健康保険特別会計の国民健康保険税 27,923千円である。

収入未済額は 996,162千円で、前年度に比べ 8,447千円（0.8％）減少している。
収入未済額の主なものは、一般会計の市税 161,973千円、国庫支出金 302,923千円、市債 186,200千円、国民健康保険特別会計の国民健康保険税 125,594千円である。

(3)　歳出決算額は 56,209,683千円で、前年度に比べ 173,567千円(0.3%)減少している。
執行率は 92.9%で、前年度に比べ 0.6ポイント下回っている。

翌年度繰越額は 961,563千円(対予算比率 1.6%)で、前年度に比べ 284,289千円(42.0%)増加している。
一般会計の翌年度繰越額は 961,563千円で、内訳は繰越明許費 9件 788,500千円（うち総務費 2件 421,000千円、土木費 7件 367,500千円)、事故繰越し 11件 173,063千円（土木費 11件 173,063千円）である。
特別会計の翌年度繰越額はなかった。

不用額は 3,342,741千円(対予算比率 5.5%)で、前年度に比べ 129,135千円(4.0%)増加している。なお、不用額のうち予備費を除いた額は 2,946,339千円(対予算比率 4.9%)で、前年度に比べ 94,513千円(3.3%)増加している。

4 市債の状況

市債の状況は、次のとおりである。

市債の状況(会計別)　(単位:千円)

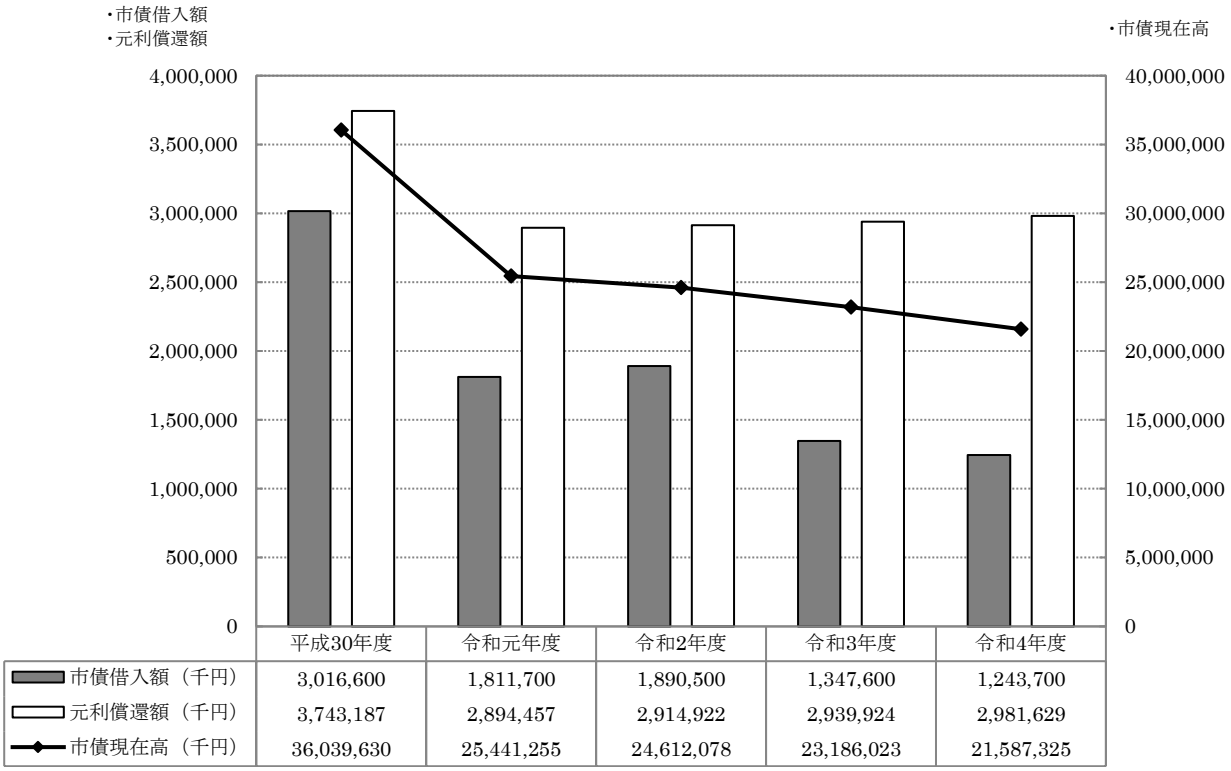
区分	令和3年度末現在高	令和4年度借入額	令和4年度償還額			令和4年度末現在高
			元金	利子	計	
普通債(一般会計)	23,142,023	1,243,700	2,842,398	139,186	2,981,584	21,543,325
災害債(一般会計)	44,000	0	0	45	45	44,000
計	23,186,023	1,243,700	2,842,398	139,231	2,981,629	21,587,325

(1)　本年度の市債借入額は 1,243,700千円で、前年度に比べ 103,900千円(7.7%)減少している。
また、本年度市債借入額の歳入決算額に占める割合は 2.1%で、前年度に比べ 0.2ポイント下回っている。

(2)　本年度の元利償還額は 2,981,629千円で、前年度に比べ 41,705千円(1.4%)増加している。
また、本年度元利償還額の歳出決算額に占める割合は 5.3%で、前年度に比べ 0.1ポイント上回っている。

(3)　本年度末の市債現在高は 21,587,325千円で、前年度に比べ 1,598,699千円(6.9%)減少している。

(4)　最近5か年の市債借入額、元利償還額及び市債現在高の推移は、次のとおりである。



5 債務負担行為の状況

債務負担行為の状況は、次のとおりである。

債務負担行為の状況（会計別）　（単位：千円）

区　分	令和4年度新規設定限度額	令和4年度末設定限度額	支出済額		令和5年度以降支出予定額
			令和3年度まで	令和4年度	
一般会計	3,615,400	19,144,600	5,592,001	3,348,626	10,203,973
特別会計	5,800	20,800	0	9,405	11,395
計	3,621,200	19,165,400	5,592,001	3,358,031	10,215,368

御殿場市小山町土地開発公社の債務保証	－	3,600,000	－	－	3,600,000

(1)　本年度新たに設定した債務負担行為額は 3,621,200千円（30件）で、これを含めた債務負担行為の限度額は 19,165,400千円である。また令和5年度以降の支出予定額は 10,215,368千円である。

(2)　御殿場市小山町土地開発公社の債務保証額は、 3,600,000千円以内である。

Ⅱ　普通会計における財政分析

1　財政状況の概要

(1)　普通会計における財政状況の概要

本年度普通会計における財政状況の概要を、決算統計数値により前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：千円・%）

区分			令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
決算収支	A 歳入総額		44,222,544	43,238,939	983,605	2.3
	B 歳出総額		40,846,034	40,844,978	1,056	0.0
	C 歳入歳出差引額（形式収支）	A-B	3,376,510	2,393,961	982,549	41.0
	D 翌年度へ繰り越すべき財源		448,388	225,672	222,716	98.7
	E 実質収支	C-D	2,928,122	2,168,289	759,833	35.0
	F 単年度収支		759,833	409,684	350,149	－
	G 積立金		2,427,699	1,863,336	564,363	30.3
	H 繰上償還額		0	0	－	－
	I 積立金取り崩し額		1,704,164	1,682,342	21,822	1.3
	実質単年度収支	F+G+H-I	1,483,368	590,678	892,690	－
財政指標	基準財政需要額		14,501,471	14,530,529	△ 29,058	△ 0.2
	基準財政収入額		14,673,362	14,276,948	396,414	2.8
	J 標準財政規模		18,709,812	18,700,296	9,516	0.1
	財政力指数		1.020	1.030	△ 0.010	－
	財政力指数（単年度）		1.020	0.983	0.037	－
	実質収支比率	E/J×100	15.7	11.6	4.1	－
	経常収支比率		82.3	81.1	1.2	－
	経常一般財源等比率		107.9	104.4	3.5	－
	公債費負担比率		11.7	11.6	0.1	－
	実質公債費比率		10.4	10.0	0.4	－
将来負担	K 積立金現在高		10,826,335	9,173,697	1,652,638	18.0
	（うち財政調整基金）		3,428,367	2,704,832	723,535	26.7
	L 市債現在高		21,587,325	23,186,024	△ 1,598,699	△ 6.9
	M 債務負担行為額		10,203,973	7,843,542	2,360,431	30.1
	将来の財政負担	L+M-K	20,964,963	21,855,869	△ 890,906	－

※表中に用いられている用語の説明は、P14「用語説明」を参照のこと

(2)　最近5か年の財政指標等の推移

最近5年間の財政指標等の推移は、次のとおりである。

区　　分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
財政力指数（3か年平均）	1.020	1.030	1.047	1.043	1.041
財政力指数（単年度）	1.020	0.983	1.057	1.050	1.033
実質収支比率（%）	15.7	11.6	9.2	10.9	10.6
経常収支比率（%）	82.3	81.1	84.9	82.4	82.8
経常一般財源等比率（%）	107.9	104.4	99.4	104.6	103.0
公債費負担比率（%）	11.7	11.6	11.1	12.0	12.4
実質公債費比率（%）	10.4	10.0	9.9	9.9	10.2

①　財政力を評価する財政力指数（3か年平均）は 1.020で、前年度に比べ 0.010ポイント下回っている。また、単年度の財政力指数は 1.020で、前年度に比べ 0.037ポイント上回っている。

②　財政運営の状況を示す実質収支比率は 15.7％で、前年度に比べ 4.1ポイント上回っている。

③　財政構造の弾力性を表す経常収支比率は 82.3％で、前年度に比べ 1.2ポイント上回っている。平成22年度以降連続して 80％を上回っており、財政構造が硬直化している状態を示しているが、令和3年度決算における県内市平均は 85.0％であり、80％を下回っている市はない。

④　財政の安定性と弾力性を表す経常一般財源等比率は 107.9％で、前年度に比べ3.5ポイント上回っている。

⑤　財政構造の弾力性を表す指標の一つである公債費負担比率は 11.7％で、前年度に比べ 0.1ポイント上回っている。

⑥　財政構造の健全性を表す指標の一つである実質公債費比率は 10.4％で、前年度に比べ 0.4ポイント上回っている。

これらの指標から、収支の年度間調整を含めて、総じて健全ラインを維持している。財政の健全性は確保されていると判断できるが、依然として厳しい財政状況となっており、今後も注意が必要である。

2 財政構造

(1) 歳入

財源別の歳入の状況等について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区分		令和4年度		令和3年度		比較増減	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
自主財源	市税	16,963,519	38.4	15,903,336	36.8	1,060,183	6.7
	繰入金	6,676,497	15.1	6,556,907	15.2	119,590	1.8
	繰越金	2,393,961	5.4	1,911,188	4.4	482,773	25.3
	諸収入	693,730	1.6	660,699	1.5	33,031	5.0
	その他	4,158,875	9.3	2,233,674	5.2	1,925,201	86.2
	小計	30,886,582	69.8	27,265,804	63.1	3,620,778	13.3
依存財源	国庫支出金	6,336,547	14.3	8,103,450	18.7	△ 1,766,903	△ 21.8
	県支出金	2,145,220	4.9	2,382,279	5.5	△ 237,059	△ 10.0
	市債	1,243,700	2.8	1,347,600	3.1	△ 103,900	△ 7.7
	地方交付税	62,355	0.1	373,760	0.9	△ 311,405	△ 83.3
	その他	3,548,140	8.1	3,766,046	8.7	△ 217,906	△ 5.8
	小計	13,335,962	30.2	15,973,135	36.9	△ 2,637,173	△ 16.5
合計		44,222,544	100.0	43,238,939	100.0	983,605	2.3

① 歳入決算額は 44,222,544千円で、前年度に比べ 983,605千円(2.3%)増加している。

決算額の主なものは、市税 16,963,519千円(構成比 38.4%)、繰入金 6,676,497千円(同 15.1%)、国庫支出金 6,336,547千円(同 14.3%)である。

増加した主なものは、市税 1,060,183千円(6.7%)、繰越金 482,773千円(25.3%)である。

減少した主なものは、国庫支出金 1,766,903千円(21.8%)、地方交付税 311,405千円(83.3%)である。

② 市が自らの権限で徴収又は収納できる自主財源と、収入にあたって国または県が関わるため市の裁量が制限される依存財源の構成比をみると、自主財源 69.8%、依存財源 30.2%である。

③ 自主財源は 30,886,582千円で、前年度に比べ 3,620,778千円(13.3%)増加している。

④ 依存財源は 13,335,962千円で、前年度に比べ 2,637,173千円(16.5%)減少している。

(2)　性質別歳出

性質別の歳出の状況等について前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：千円・％）

区分		令和4年度		令和3年度		比較増減	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
消費的経費	人件費	5,666,504	13.9	5,934,267	14.5	△ 267,763	△ 4.5
	物件費	6,325,710	15.5	6,013,634	14.7	312,076	5.2
	維持補修費	264,706	0.6	199,783	0.5	64,923	32.5
	扶助費	6,672,611	16.3	8,074,158	19.8	△ 1,401,547	△ 17.4
	補助費等	6,720,473	16.4	6,891,848	16.9	△ 171,375	△ 2.5
	小計	25,650,004	62.7	27,113,690	66.4	△ 1,463,686	△ 5.4
投資的経費	普通建設事業費	5,457,945	13.4	4,244,817	10.4	1,213,128	28.6
	災害復旧事業費	121	0.0	43,144	0.1	△ 43,023	△ 99.7
	失業対策事業費	0	－	0	－	0	－
	小計	5,458,066	13.4	4,287,961	10.5	1,170,105	27.3
その他の経費	公債費	2,981,629	7.3	2,939,924	7.2	41,705	1.4
	積立金	5,051,855	12.4	4,792,893	11.7	258,962	5.4
	投資及び出資金・貸付金	45,416	0.1	44,768	0.1	648	1.4
	繰出金	1,659,064	4.1	1,665,742	4.1	△ 6,678	△ 0.4
	小計	9,737,964	23.9	9,443,327	23.1	294,637	3.1
合計		40,846,034	100.0	40,844,978	100.0	1,056	0.0
（うち義務的経費）		15,320,744	37.5	16,948,349	41.5	△ 1,627,605	△ 9.6

①　歳出決算額は 40,846,034千円で、前年度に比べ 1,056千円（0％）増加している。

性質別歳出決算額の主なものは、補助費等 6,720,473千円（構成比 16.4％）、扶助費 6,672,611千円（同 16.3％）、物件費 6,325,710千円（同 15.5％）、人件費 5,666,504千円（同 13.9％）、普通建設事業費 5,457,945円（同 13.4％）、積立金 5,051,855千円（同 12.4％）である。

増加した主なものは、普通建設事業費 1,213,128千円（28.6％）、物件費 312,076千円（5.2％）、積立金 258,962千円（5.4％）である。

減少した主なものは、扶助費 1,401,547千円（17.4％）、人件費 267,763千円（4.5％）、補助費等 171,375千円（2.5％）である。

②　人件費や消耗品費等の後々に形を残さない性質の経費である消費的経費と、道路・橋梁等の社会資本の整備に要し、収支効果が長期間にわたって持続する性質の経費である投資的経費の構成比をみると、消費的経費 62.7％、投資的経費 13.4％である。

③　消費的経費は 25,650,004千円で、前年度に比べ 1,463,686千円(5.4%)減少している。

④　投資的経費は 5,458,066千円で、前年度に比べ 1,170,105千円(27.3%)増加している。

⑤　その他の経費は 9,737,964千円で、前年度に比べ 294,637千円(3.1%)増加している。

⑥　財政運営の健全性を検討する指標としての義務的経費(人件費・扶助費・公債費)は 15,320,744千円で、前年度に比べ 1,627,605千円(9.6%)減少している。
義務的経費は歳出総額の 37.5%を占め、前年度に比べ 4.0ポイント下回っている。

(3)　目的別歳出

目的別の歳出の状況等について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
議会費	220,364	0.5	226,346	0.6	△ 5,982	△ 2.6
総務費	8,578,109	21.0	8,697,585	21.3	△ 119,476	△ 1.4
民生費	11,434,153	28.0	12,735,417	31.2	△ 1,301,264	△ 10.2
衛生費	4,162,700	10.2	4,148,196	10.2	14,504	0.3
労働費	54,711	0.1	49,289	0.1	5,422	11.0
農林水産業費	782,264	1.9	973,234	2.4	△ 190,970	△ 19.6
商工費	865,463	2.1	790,233	1.9	75,230	9.5
土木費	5,075,989	12.4	4,717,140	11.5	358,849	7.6
消防費	1,240,818	3.1	1,198,986	2.9	41,832	3.5
教育費	5,449,713	13.4	4,325,484	10.6	1,124,229	26.0
災害復旧費	121	0.0	43,144	0.1	△ 43,023	△ 99.7
公債費	2,981,629	7.3	2,939,924	7.2	41,705	1.4
諸支出金	0	－	0	－	0	－
前年度繰上充用金	0	－	0	－	0	－
合計	40,846,034	100.0	40,844,978	100.0	1,056	0.0

①　目的別歳出決算額の主なものは、民生費 11,434,153千円(構成比 28.0%)、総務費 8,578,109千円(同21.0%)、教育費 5,449,713千円(同 13.4%)、土木費 5,075,989千円(同 12.4%)である。

増加した主なものは、教育費 1,124,229千円(26.0%)、土木費 358,849千円(7.6%)である。

減少した主なものは、民生費 1,301,264千円(10.2%)、農林水産業費 190,970千円(19.6%)、総務費 119,476千円(1.4%)、災害復旧費 43,023千円(99.7%)である。

3 将来にわたる財政負担

(1) 積立金の状況

積立金現在高は 10,826,335千円で、前年度に比べ 1,652,638千円(18.0%)増加している。

このうち財政調整基金は 3,428,367千円で、前年度に比べ 723,535千円(26.7%)増加している。

標準財政規模に対する積立金現在高の割合は 57.9%で、前年度に比べ 8.8ポイント上回っている。

※決算統計では出納整理期間に行った元金積立を含んで集計を行っており、決算書の財産としての基金残高(3月31日現在)とは一致しない。

(2) 市債の状況

市債現在高は 21,587,325千円で、前年度に比べ 1,598,699千円(6.9%)減少している。

標準財政規模に対する市債現在高の割合は 115.4%で、前年度に比べ 8.6ポイント下回っている。

(3) 債務負担行為の状況

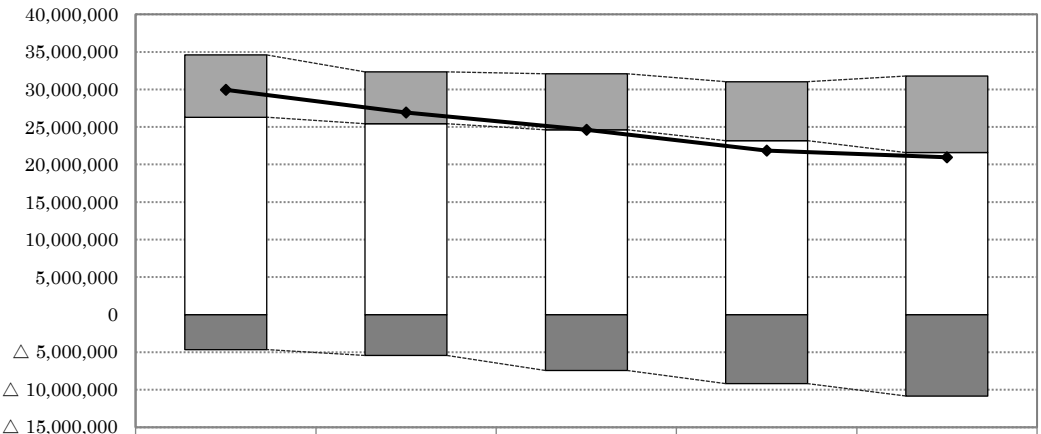
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額は 10,203,973千円で、前年度に比べ 2,360,431千円(30.1%)増加している。

翌年度以降支出予定額を目的別にみると、物件の購入等に係るものが 6,036,123千円、その他が 4,167,850千円である。

(4) 将来にわたる実質的な財政負担の状況

後年度の財政負担となる市債現在高と債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の合計から積立金現在高を差し引いた、将来にわたる実質的な財政負担は 20,964,963千円で、前年度に比べ 890,906千円減少している。

標準財政規模に対する将来にわたる実質的な財政負担の割合は 112.1%で、前年度に比べ 4.8ポイント下回っている。



	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
積立金現在高（千円）	4,647,181	5,423,376	7,449,258	9,173,697	10,826,335
債務負担行為額（千円）	8,292,574	6,895,147	7,448,649	7,843,542	10,203,973
市債現在高（千円）	26,299,809	25,441,225	24,612,078	23,186,023	21,587,325
将来の財政負担（千円）	29,945,202	26,912,996	24,611,469	21,855,869	20,964,963

《用語説明》

普　通　会　計　…　決算統計上の会計区分であり、会計間の重複額を控除し、純計規模を計算して一つの会計とみなしたものである。
本市は一般会計、救急医療センター特別会計が属している。

標準財政規模　…　地方公共団体の標準的な状態で通常収入が見込まれる経常的一般財源の規模で、標準税収入額に普通交付税の額を加えたもの。

財政力指数　…　基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た値(3か年の平均値)。
財政力を評価する交付税算定の中で一般的に用いられる指標で、1を超えるほど財源に余裕があるとされる。単年度で1を超える市町村には普通交付税が交付されない。

実質収支比率　…　実質収支を標準財政規模で除して得た比率。
財政収支の均衡を保持し、健全性を維持するための水準を表す指標で、一般的に3～5%程度が望ましいとされる。

経常収支比率　…　経常経費充当一般財源を経常一般財源等総額で除して得た比率。
財政構造の弾力性を評価する比率の一つで、通常は70～85%が望ましいとされ、85%を超えると財政構造が硬直化すると考えられている。

経常一般財源等比率　…　経常一般財源等総額を標準財政規模で除して得た比率。
財政の安定性と弾力性を示す指標で、100を超える度合いが大きいほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があるとされる。

公債費負担比率　…　公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合。
財政構造の弾力性を判断する比率の一つで、率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示す。15%が警戒ライン、20%が危険ラインとなる。

実質公債費比率　…　地方債の元利償還金及びこれに準ずるものを標準財政規模で除して得た比率(3か年の平均値)。
公債費及び公債費に準じるものの財政負担の程度を示す指標で、18%を超えると地方債許可団体となり、起債に当たり総務大臣の許可が必要となる。また地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)にて健全化判断比率の一つとされ、早期健全化基準が 25.0%以上、財政再生基準が 35.0%以上となる。

Ⅲ　総括意見

市政運営の概況

令和4年度は、第四次御殿場市総合計画の将来都市像である「緑きらきら、人いきいき、交流都市　御殿場」の実現に向け、前年10月就任の新市長の下、御殿場型NPMの理念に基づく「市民とともに歩む情のある御殿場」「御殿場らしい人づくり、まちづくり」を目指す多くの取組みが始動する年となった。

令和4年度の市政運営では、こうした将来展望を見据えた上で、「御殿場型経済・観光活性化」「子育て支援の充実」「御殿場らしい人づくり」「環境政策とSDGs推進」「御殿場型デジタル推進」の5つが重要施策として位置付けられ、戦略的な魅力発信や木材産業振興の基盤づくり、子ども医療費の助成、男女共同参画の都市宣言、スポーツ振興、エコガーデンシティ地域循環共生圏の県内初認定、デジタル地域通貨の導入等を始めとする各種施策が幅広く展開され、シビックプライドの醸成にもつながった。

新型コロナウイルス感染症に関しては、令和4年度も収束には至らず、年間を通じた感染の波が市民の生活や社会・経済活動に大きな影響を及ぼし続けた一方で、市民の生命と暮らしを守るため、ワクチン接種等の感染症対策と地域経済回復への支援対策とが車の両輪として展開されたことなどを背景として、社会経済の活動が少しずつ回復していく様子が見て取れた。このような中、市の一般会計においては、当初は369億円であった予算総額が、8回の補正を経て、最終的には444億円余の規模となった。

なお、市の当初予算においては、「新型コロナウイルス感染症対策の徹底と経済回復の実現を目指すまちづくり事業」「“真の子育て支援日本一”をかかげた活力あふれるやさしい福祉のまちづくり事業」「誰もが安全に安心して暮らせるまちづくり事業」「御殿場の風土を活かした環境と交流のまちづくり事業」の4つが新たな重点事業として位置付けられており、感染症対策には引き続き配慮しながらも、活力あるまちづくりを推進するため、各部署において、必要な施策の進捗が図られた。

○令和4年度決算審査に係る意見については、次のとおりである。

歳入

市税は、前年度比10億6千万円余(6.7%)の増収となった。コロナ禍の影響は産業や業種により差があるものの、全ての税目で前年度の収入額を上回った。地方消費税交付金が前年度に引き続き増額となり、工業団地売払等により財産収入も大幅増となるなど、経済活動の回復が感じられる内容であった。

普通交付税の不交付団体となったことで地方交付税が前年度比3億1千万円余の大幅減となるなど、総じて厳しい財政運営を求められる状況には変わりないものの、一般会計に係る自主財源の割合は7割を超え、財政の自主性と安定性の向上につながった。

不納欠損額は、前年度に比べ一般会計、特別会計ともに減少した。繰越事業を除いた収入未済額も、前年度に比べ一般会計、特別会計ともに減少した。なお、令和4年12月に制定された「御殿場市債権管理条例」が令和5年4月から施行されたところであるが、4年度の時点では、督促や催告、滞納整理等に係る関係各課の対応にはばらつきが見られた。条例施行を契機として、債権の種類により対応の統一化を図るとともに、特に未収金の累積が長年の懸案事項となっている私法上の債権については、個々の債権を改めて確認・整理し、公平かつ適切に、条例に基づく対応へ移行できるよう、くれぐれも慎重に取り組まれたい。

また、市税の収納率は、数年来、各税目で高水準を維持している。4年度の現年課税分は、全ての税目で前年度以上の収納率となり、滞納繰越分を加えた市税全体の収納率も向上した。市の収納努力がうかがえ評価するところである。社会経済情勢の先行きは未だ不透明であり、今後の収納対応への影響も懸念されるが、市税収入は歳入の根幹となるものであり、安定的な財源の確保及び税負担の公平性の観点からも、収納率の向上に向けた取組みを継続されたい。

歳出

普通会計の義務的経費(人件費・扶助費・公債費)は、費目による増減はあるが、総額では減額となり、歳出総額に占める割合は 37.5%となった。普通建設事業費は4年ぶりに増額となり、市道新設改良による道路交通網の整備や、工業団地の開発、学校校舎の改修・改築等に進捗が見られた。また、コロナ禍への対応としては、感染防止対策としてのワクチン接種や、経済活性化対策としてのデジタル地域通貨「富士山Gコイン」の導入及びプレミアム付き商品券の発行等を始めとする各種事業が、国の交付金等を活用して進められた。

こうした中で、一般会計と特別会計を合わせた執行率は、前年度から 0.6 ポイント減少し、 92.9%となった。

翌年度繰越事業は、一般会計 20 件(繰越額 961,563 千円)で、うち事故繰越は 11 件であった。

不用額は、前年度に比べ一般会計で 111,412 千円(5.0%)減少し、特別会計で 240,547 千円(24.4%)増加した。

長期化するコロナ禍に加え、物価高騰の影響も増す中において、各担当部署が経費の縮減に取り組みつつ、様々な工夫と対策を講じ、事業の進捗に努めた様子が見て取れた。今後も市民の福祉の増進を図り、最小の経費で最大の効果を上げるよう、常に意識して取り組まれたい。

市債

一般会計市債の年度末現在高は 21,587,325 千円で、前年度に比べ 1,598,699 千円(6.9%)減少した。市民一人当たりの負担額は 255,396 円となり、前年度に比べ 14,749 円(5.5%)減少した。

市債は、住民負担の世代間の公平を確保する機能はあるが、その増加は財政の硬直化を進める大きな要因となる上、人口減少・少子高齢化の進行に伴い、将来的に市民一人当たりの負担が増えることにもつながる。償還は順調に進んでいるが、後年度に過度の負担とならないよう、今後も起債計画に基づく適切な活用を行い、財政の健全化に努められたい。

財政調整基金

財政調整基金(出納整理期間の処理を含む額)の年度末現在高は 3,428,367 千円で、前年度に比べ 723,535 千円(26.7%)増加した。年度中の取崩額は 1,704,164 千円、元金積立額は 2,427,427 千円であった。

財政調整基金は年度間の財源の不均衡を調整するための基金であり、不測の収入減や支出増に備えて、住民サービスの低下をきたすことのないよう、残高を適切に確保されたい。また、毎年度、当初予算への繰入れを余儀なくされている状況であることから、今後も長期的な観点からの積立てを行うことはもとより、剰余金を一時的に積み立てるなど短期的で臨機応変な対応にも引き続き努められたい。

財政指標

財政力指数（単年度）は 1.020 で、普通交付税の算定基準となる 1.000 を上回った。

財政構造の弾力性を表す経常収支比率は 82.3％で、前年度から 1.2 ポイント上昇した。これは、令和3年度決算における県内市平均の 85.0％を 2.7 ポイント下回っている。公債費負担比率は 11.7％で、前年度から 0.1 ポイント上昇した。

市財政が健全であるかの判断に係る4つの指標（健全化判断比率）については、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は前年度と同じく赤字無し、実質公債費比率は 10.4％で前年度から 0.4 ポイント上昇し、将来負担比率は 17.6％で前年度から 12.6 ポイント低下した。

経常収支比率がやや上昇し、財政構造の硬直化が若干進んだ状況ではあるが、健全化判断比率も全指標で基準値を下回っており、健全な状況と判断できる。しかし、年々、将来負担比率の改善が進む一方で、当市の実質公債費比率と将来負担比率を県内23市の状況（令和3年度）と比較すると、いずれも未だ負担が大きい方に位置していることから、更なる健全化に向け、引き続き取り組まれたい。

世界的な社会経済情勢の不安定化等を背景として、今後の収入動向によっては、これらの指標が急激に悪化することも考えられることから、市中経済の状況把握を的確に進めつつ、税収を中心とする自主財源の確保と経常経費の削減について、引き続き努められたい。

総括

令和4年度は、コロナ禍の影響が続く中でも、緩やかに社会・経済の動きが増し、特に経済活動の回復傾向が見られた1年であった。一方で、ウクライナ問題に起因して国際情勢は不透明さを増し、円安の影響も加わって、諸物価の高騰が市民生活や市財政にも大きな影響を及ぼすこととなった。

日々変化していく社会経済情勢の中で、事態の急変等にも備えつつ、適切に予算を執行し、的確な行財政運営を図ることには、多くの困難を伴ったものと推察するが、市においては、市税収入のほか各種補助金・交付金、財産区繰入金等の積極的な活用により財源を確保し、感染拡大防止と地域経済活動とを両輪で推進する幅広い施策の展開に取り組めていた。

今後も、限られた財源を効率的に必要な事業に充て、各施策を着実に推進していけるよう、当初予算編成時のみならず、年度中途においても、歳入歳出見通しの把握と事業内容の検証に努め、補正予算も活用して適切な見直しを行うことで、確実な行財政運営を図るとともに、長期的に財政健全化の取組みを継続されたい。

コロナ禍は未だ収束しておらず、世界的な社会経済の混乱も続いているほか、気候変動による大規模自然災害の多発等も相まって、社会の不安感と先行きの不透明感は、ますます強くなっている。今後は、人口減少や少子高齢化等を背景として、市税収入等の歳入減少が懸念される一方、歳出面では、扶助費の増加や地域のデジタル化・脱炭素化への対応、老朽化した公共施設の更新・長寿命化等に多大な経費が見込まれており、かつてない厳しい財政状況となることが予想される。

市を取り巻く環境は厳しさを増しているが、これまで以上に事業の選択と集中を進め、柔軟かつ臨機応変に「ウィズコロナ」に対応した施策の展開を図るとともに、SDGsを推進する自治体として、持続可能なまちづくりを実践し、引き続き市の将来都市像の実現に取り組まれるよう期待する。

第6 決算の状況

Ⅰ 一般会計

本年度の一般会計の決算額は、歳入 44,774,837千円、歳出 41,410,712千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 3,364,125千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 448,388千円を控除した実質収支は 2,915,737千円の黒字となっている。なお実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 778,365千円の黒字となっている。

決算の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算額	当初予算額	36,900,000	35,220,000	1,680,000	4.8
	補正予算額	6,911,293	8,194,719	△ 1,283,426	△ 15.7
	前年度繰越事業費	677,274	948,360	△ 271,086	△ 28.6
	予算現額	44,488,567	44,363,079	125,488	0.3
歳入	調定額	45,621,819	44,651,505	970,314	2.2
	決算額	44,774,837	43,821,146	953,691	2.2
	対予算現額収入率	100.6	98.8	1.8	―
	対調定額収入率	98.1	98.1	―	―
	不納欠損額	18,680	39,824	△ 21,144	△ 53.1
	収入未済額	828,302	790,534	37,768	4.8
歳出	決算額	41,410,712	41,458,102	△ 47,390	△ 0.1
	執行率	93.1	93.5	△ 0.4	―
	翌年度繰越額	961,563	677,274	284,289	42.0
	不用額	2,116,291	2,227,704	△ 111,413	△ 5.0
収支	歳入歳出差引額(形式収支)	3,364,125	2,363,044	1,001,081	42.4
	翌年度へ繰り越すべき財源	448,388	225,672	222,716	98.7
	実質収支	2,915,737	2,137,372	778,365	36.4
	単年度収支	778,365	396,534	381,831	―

(注) 形式収支 ＝ 歳入決算額 － 歳出決算額
実質収支 ＝ 形式収支 － 翌年度へ繰り越すべき財源
単年度収支 ＝ 本年度実質収支 － 前年度実質収支

1 歳入

歳入決算総括表　　（単位:円・%）

区　　分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	44,488,566,654	44,363,079,469	125,487,185	0.3
調定額	45,621,818,844	44,651,504,764	970,314,080	2.2
収入済額	44,774,836,712	43,821,146,105	953,690,607	2.2
対予算現額収入率	100.6	98.8	1.8	－
対調定額収入率	98.1	98.1	－	－
不納欠損額	18,680,478	39,824,457	△ 21,143,979	△ 53.1
収入未済額	828,301,654	790,534,202	37,767,452	4.8

(1)　歳入決算額は 44,774,837千円で、前年度に比べ 953,691千円(2.2%)増加している。
収入率は、予算現額に対して 100.6%、調定額に対して 98.1%となっている。

歳入決算額の主なものは、市税 16,963,519千円(構成比 37.9%)、繰入金 6,676,497千円(同 14.9%)、国庫支出金 6,432,507千円(同 14.4%)である。

増加した主なものは、財産収入 1,868,578千円(2,032.6%)、市税 1,060,184千円(6.7%)、繰越金 469,623千円(24.8%)、繰入金 119,589千円(1.8%)である。
減少した主なものは、国庫支出金 1,763,936千円(21.5%)、地方交付税 311,405千円(83.3%)、地方特例交付金 268,250千円(74.5%)、県支出金 221,456千円(9.8%)、市債 103,900千円(7.7%)である。

(2)　不納欠損額は 18,680千円で、前年度に比べ 21,144千円(53.1%)減少している。
不納欠損額の主なものは市税 17,386千円で、全体の 93.1%を占めている。

(3)　収入未済額は 828,302千円で、前年度に比べ 37,767千円(4.8%)増加している。
収入未済額の主なものは国庫支出金 302,923千円で、全体の 36.6%を占めている。

(4)　歳入を財源別に分類して前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：千円・％）

区分		令和4年度		令和3年度		比較増減	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
自主財源	市税	16,963,519	37.9	15,903,336	36.3	1,060,183	6.7
	繰入金	6,676,497	14.9	6,556,908	15.0	119,589	1.8
	繰越金	2,363,044	5.3	1,893,421	4.3	469,623	24.8
	諸収入	788,604	1.7	741,888	1.7	46,716	6.3
	その他	4,647,668	10.4	2,771,486	6.3	1,876,182	67.7
	小計	31,439,332	70.2	27,867,039	63.6	3,572,293	12.8
依存財源	地方消費税交付金	2,264,769	5.0	2,177,055	5.0	87,714	4.0
	国庫支出金	6,432,507	14.4	8,196,443	18.7	△ 1,763,936	△ 21.5
	県支出金	2,048,802	4.6	2,270,258	5.2	△ 221,456	△ 9.8
	市債	1,243,700	2.8	1,347,600	3.1	△ 103,900	△ 7.7
	その他	1,345,727	3.0	1,962,751	4.4	△ 617,024	△ 31.4
	小計	13,335,505	29.8	15,954,107	36.4	△ 2,618,602	△ 16.4
合計		44,774,837	100.0	43,821,146	100.0	953,691	2.2

※「その他」の内訳

自主財源　…　分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金

依存財源　…　地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

①　市が自らの権限で徴収又は収納できる自主財源と、収入にあたって国または県が関わるため市の裁量が制限される依存財源の構成比をみると、自主財源 70.2％、依存財源 29.8％である。

②　自主財源は 31,439,332千円で、前年度に比べ 3,572,293千円（12.8％）増加している。

③　依存財源は 13,335,505千円で、前年度に比べ 2,618,602千円（16.4％）減少している。

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

第1款　市税

（単位：円・％）

区　　分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	15,945,980,000	15,060,836,000	885,144,000	5.9
調定額	17,142,878,560	16,132,259,521	1,010,619,039	6.3
収入済額	16,963,519,366	15,903,335,754	1,060,183,612	6.7
対予算現額収入率	106.4	105.6	0.8	―
対調定額収入率	99.0	98.6	0.4	―
不納欠損額	17,385,908	36,555,367	△ 19,169,459	△ 52.4
収入未済額	161,973,286	192,368,400	△ 30,395,114	△ 15.8

市税の状況（税目別）　（単位：円・％）

区　　分	令和4年度		令和3年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市民税	7,653,993,166	45.1	6,942,484,337	43.7	711,508,829	10.2
個人	5,592,540,264	33.0	5,563,419,050	35.0	29,121,214	0.5
法人	2,061,452,902	12.1	1,379,065,287	8.7	682,387,615	49.5
固定資産税	7,630,667,829	45.0	7,365,236,816	46.3	265,431,013	3.6
固定資産税	7,621,509,829	44.9	7,355,910,316	46.2	265,599,513	3.6
国有資産等所在市町村交付金	9,158,000	0.1	9,326,500	0.1	△ 168,500	△ 1.8
軽自動車税	305,682,363	1.8	285,642,877	1.8	20,039,486	7.0
環境性能割	25,991,000	0.2	17,319,900	0.1	8,671,100	50.1
種別割	279,691,363	1.6	268,322,977	1.7	11,368,386	4.2
市たばこ税	808,275,391	4.8	772,698,670	4.8	35,576,721	4.6
都市計画税	532,834,517	3.1	519,887,004	3.3	12,947,513	2.5
入湯税	32,066,100	0.2	17,386,050	0.1	14,680,050	84.4
合計	16,963,519,366	100.0	15,903,335,754	100.0	1,060,183,612	6.7

(1)　決算額は 16,963,519千円で、前年度に比べ 1,060,184千円（6.7％）増加している。

収入率は予算現額に対し 106.4％、調定額に対し 99.0％となっている。

決算額の主なものは、固定資産税 7,621,510千円、個人市民税 5,592,540千円、法人市民税 2,061,453千円である。

増加した主なものは、法人市民税 682,388千円（49.5％）、固定資産税 265,600千円（3.6％）である。

減少したものは、国有資産等所在市町村交付金 169千円（1.8％）である。

① 法人市民税が増加した要因は、輸送用機械器具製造業の企業収益増収の影響によるものである。

② 固定資産税が増加した要因は、宅地開発や新増築家屋の増加、新型コロナウイルス感染症に関する特例措置の廃止等の影響によるものである。

③ 国有資産等所在市町村交付金が減少した要因は、公有資産の取壊しや台帳価格の見直し等によるものである。

(2) 市税の歳入総額に占める割合は 37.9%で、前年度に比べ 1.6ポイント上回っている。

(3) 不納欠損の状況は、次のとおりである。

(単位:円・件・%)

区分（適用する法）	令和4年度		令和3年度		比較増減	増減率
	金額	件数	金額	件数		
執行停止3年継続（地方税法第15条の7第4項）	15,333,517	822	30,198,533	1,361	△ 14,865,016	△ 49.2
執行停止中時効（地方税法第15条の7第4項）	1,429,455	102	5,534,475	219	△ 4,105,020	△ 74.2
納税義務の即時消滅（地方税法第15条の7第5項）	622,936	33	822,359	37	△ 199,423	△ 24.3
消滅時効（地方税法第18条）	0	0	0	0	0	−
合計	17,385,908	957	36,555,367	1,617	△ 19,169,459	△ 52.4

(4) 収入未済額の状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	令和4年度			令和3年度	比較増減	増減率
	現年課税分	滞納繰越分	計			
市民税	27,807,887	51,439,044	79,246,931	103,578,597	△ 24,331,666	△ 23.5
個人	26,558,487	47,832,166	74,390,653	98,137,345	△ 23,746,692	△ 24.2
法人	1,249,400	3,606,878	4,856,278	5,441,252	△ 584,974	△ 10.8
固定資産税	17,348,260	57,432,364	74,780,624	79,266,135	△ 4,485,511	△ 5.7
軽自動車税	1,020,973	1,696,698	2,717,671	3,921,447	△ 1,203,776	△ 30.7
都市計画税	1,212,853	4,015,207	5,228,060	5,602,221	△ 374,161	△ 6.7
合計	47,389,973	114,583,313	161,973,286	192,368,400	△ 30,395,114	△ 15.8

第2款　地方譲与税

（単位:円・%）

区　　分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	264,352,000	256,814,000	7,538,000	2.9
調定額	301,287,000	292,204,000	9,083,000	3.1
収入済額	301,287,000	292,204,000	9,083,000	3.1
対予算現額収入率	114.0	113.8	0.2	－
対調定額収入率	100.0	100.0	－	－
不納欠損額	0	0	0	－
収入未済額	0	0	0	－

項別収入状況　　（単位:千円・%）

区　分	収入済額				不納欠損額	収入未済額
	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率		
自動車重量譲与税	207,583	204,052	3,531	1.7	0	0
地方揮発油譲与税	69,352	71,368	△ 2,016	△ 2.8	0	0
森林環境譲与税	24,352	16,784	7,568	45.1	0	0

(1)　決算額は 301,287千円で、前年度に比べ 9,083千円(3.1%)増加している。
収入率は予算現額に対し 114.0%、調定額に対し 100.0%となっている。

地方揮発油譲与税が減少したのは、配分の基礎となる面積の増加があったものの、市道延長の減少が上回ったためである。
森林環境譲与税が増加したのは、譲与額の配分の増によるものである。

自動車重量譲与税は自動車重量税収入額の1,000分の407相当額、地方揮発油譲与税は地方揮発油税収入額の100分の42相当額が、それぞれ市道延長及び面積に応じて交付されるものである。
森林環境譲与税は、地球温暖化の抑止や災害防止を図るため、市町村が主体となり森林の整備・保全等を行うため必要な地方財源を安定的に確保する観点から交付されるものである。

第3款　利子割交付金

（単位：円・％）

区　　分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	10,000,000	12,000,000	△ 2,000,000	△ 16.7
調定額	7,115,000	10,111,000	△ 2,996,000	△ 29.6
収入済額	7,115,000	10,111,000	△ 2,996,000	△ 29.6
対予算現額収入率	71.2	84.3	△ 13.1	－
対調定額収入率	100.0	100.0	－	－
不納欠損額	0	0	0	－
収入未済額	0	0	0	－

(1)　決算額は 7,115千円で、前年度に比べ 2,996千円（29.6％）減少している。
収入率は予算現額に対し 71.2％、調定額に対し 100.0％となっている。

利子割交付金が減少した主な要因は、県民税利子割の減によるものである。

利子割交付金は、県民税利子割収入額を加減調整し、事務費1％を控除した額の5分の3相当額が市町村に按分交付されるものである。

第4款　配当割交付金

（単位：円・％）

区　　分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	35,000,000	35,000,000	0	－
調定額	79,439,000	85,860,000	△ 6,421,000	△ 7.5
収入済額	79,439,000	85,860,000	△ 6,421,000	△ 7.5
対予算現額収入率	227.0	245.3	△ 18.3	－
対調定額収入率	100.0	100.0	－	－
不納欠損額	0	0	0	－
収入未済額	0	0	0	－

(1)　決算額は 79,439千円で、前年度に比べ 6,421千円（7.5％）減少している。
収入率は予算現額に対し 227.0％、調定額に対し 100.0％となっている。

配当割交付金が減少した主な要因は、株式等の配当の減によるものである。

配当割交付金は、県民税配当割収入額から事務費1％を控除した額の5分の3相当額が市町村に按分交付されるものである。

第5款　株式等譲渡所得割交付金

（単位：円・％）

区　　分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	36,000,000	36,000,000	0	－
調定額	80,776,000	122,409,000	△ 41,633,000	△ 34.0
収入済額	80,776,000	122,409,000	△ 41,633,000	△ 34.0
対予算現額収入率	224.4	340.0	△ 115.6	－
対調定額収入率	100.0	100.0	－	－
不納欠損額	0	0	0	－
収入未済額	0	0	0	－

(1)　決算額は 80,776千円で、前年度に比べ 41,633千円（34.0％）減少している。
収入率は予算現額に対し 224.4％、調定額に対し 100.0％となっている。

株式等譲渡所得割交付金が減少したのは、株式等の譲渡益の減によるものである。

株式等譲渡所得割交付金は、県民税株式等譲渡所得割収入額から事務費1％を控除した額の5分の3相当額が市町村に按分交付されるものである。

第6款　法人事業税交付金

（単位：円・％）

区　　分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	200,000,000	190,000,000	10,000,000	5.3
調定額	299,796,000	308,849,000	△ 9,053,000	△ 2.9
収入済額	299,796,000	308,849,000	△ 9,053,000	△ 2.9
対予算現額収入率	149.9	162.6	△ 12.7	－
対調定額収入率	100.0	100.0	－	－
不納欠損額	0	0	0	－
収入未済額	0	0	0	－

(1)　決算額は 299,796千円で、前年度に比べ 9,053千円（2.9％）減少となっている。
収入率は予算現額に対し 149.9％、調定額に対し 100.0％となっている。

法人事業税交付金が減少したのは、交付基準額の按分方法が変更となったことによるものである。

法人事業税交付金は、県税である法人事業税の一部が交付金として市町村に交付されるものである。

第7款　地方消費税交付金

（単位：円・％）

区　　分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	1,900,000,000	1,800,000,000	100,000,000	5.6
調定額	2,264,769,000	2,177,055,000	87,714,000	4.0
収入済額	2,264,769,000	2,177,055,000	87,714,000	4.0
対予算現額収入率	119.2	120.9	△ 1.7	－
対調定額収入率	100.0	100.0	－	－
不納欠損額	0	0	0	－
収入未済額	0	0	0	－

（1）　決算額は 2,264,769千円で、前年度に比べ 87,714千円（4.0％）増加している。
収入率は予算現額に対し 119.2％、調定額に対し 100.0％となっている。

地方消費税交付金が増加したのは、国や地方独自の経済対策等により、ウィズコロナの下、少しずつ経済活動が再開したこと、及び不安定な国際情勢に伴う物価高騰等によるものである。

地方消費税交付金は、地方消費税収入額の2分の1に相当する額が、人口割と従業者数割で按分して交付されるものである。

第8款　ゴルフ場利用税交付金

（単位：円・％）

区　　分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	160,000,000	130,000,000	30,000,000	23.1
調定額	188,597,941	190,759,604	△ 2,161,663	△ 1.1
収入済額	188,597,941	190,759,604	△ 2,161,663	△ 1.1
対予算現額収入率	117.9	146.7	△ 28.8	－
対調定額収入率	100.0	100.0	－	－
不納欠損額	0	0	0	－
収入未済額	0	0	0	－

（1）　決算額は 188,598千円で、前年度に比べ 2,162千円（1.1％）減少している。
収入率は予算現額に対し 117.9％、調定額に対し 100.0％となっている。

ゴルフ場利用税交付金が減少したのは、利用者数の減によるものである。

ゴルフ場利用税交付金は、県税であるゴルフ場利用税の10分の7に相当する額が交付されるものである。

第9款　環境性能割交付金

（単位：円・％）

区　　分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	34,000,000	28,000,000	6,000,000	21.4
調定額	38,542,150	30,699,000	7,843,150	25.5
収入済額	38,542,150	30,699,000	7,843,150	25.5
対予算現額収入率	113.4	109.6	3.8	－
対調定額収入率	100.0	100.0	－	－
不納欠損額	0	0	0	－
収入未済額	0	0	0	－

(1)　決算額は 38,542千円で、前年度に比べ 7,843千円（25.5％）増加している。
収入率は予算現額に対し 113.4％、調定額に対し 100.0％となっている。

環境性能割交付金が増加したのは、世界的な半導体不足の影響の緩和による車両生産台数の増等によるものである。

環境性能割交付金は、自動車税環境性能割の収入額から事務費5％を控除した金額の100分の43に相当する額が、2分の1の額を区域内に存する市道延長で、他の2分の1の額を市道面積で按分して交付されるものである。

第10款　国有提供施設等所在市町村助成交付金

（単位：円・％）

区　　分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	160,000,000	160,000,000	0	－
調定額	181,305,000	171,628,000	9,677,000	5.6
収入済額	181,305,000	171,628,000	9,677,000	5.6
対予算現額収入率	113.3	107.3	6.0	－
対調定額収入率	100.0	100.0	－	－
不納欠損額	0	0	0	－
収入未済額	0	0	0	－

(1)　決算額は 181,305千円で、前年度に比べ 9,677千円（5.6％）増加している。
収入率は予算現額に対し 113.3％、調定額に対し 100.0％となっている。

国有提供施設等所在市町村助成交付金が増加したのは、国予算が令和3年度から引き上げられたことによるものである。

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律等に基づき、自衛隊及び米軍の土地、建物等の固定資産状況等に応じて按分し交付されるものである。

第11款 地方特例交付金

（単位：円・％）

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	72,173,000	346,300,000	△ 274,127,000	△ 79.2
調定額	91,814,000	360,064,000	△ 268,250,000	△ 74.5
収入済額	91,814,000	360,064,000	△ 268,250,000	△ 74.5
対予算現額収入率	127.2	104.0	23.2	－
対調定額収入率	100.0	100.0	－	－
不納欠損額	0	0	0	－
収入未済額	0	0	0	－

(1) 決算額は 91,814千円で、前年度に比べ 268,250千円（74.5％）減少している。

収入率は予算現額に対し 127.2％、調定額に対し 100.0％となっている。

地方特例交付金が減少したのは、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の減によるものである。

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除に対する減税分の財源補填として交付されるものである。

第12款 地方交付税

（単位：円・％）

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	50,100,000	373,581,000	△ 323,481,000	△ 86.6
調定額	62,355,000	373,760,000	△ 311,405,000	△ 83.3
収入済額	62,355,000	373,760,000	△ 311,405,000	△ 83.3
対予算現額収入率	124.5	100.0	24.5	－
対調定額収入率	100.0	100.0	－	－
不納欠損額	0	0	0	－
収入未済額	0	0	0	－

(1)　決算額は 62,355千円で、前年度に比べ 311,405千円(83.3%)減少している。
収入率は予算現額に対し 124.5%、調定額に対し 100.0%となっている。
地方交付税が減少したのは、令和4年度に普通交付税の不交付団体となったことによるものである。

> 地方交付税は、市町村の自主性を損なわずにその財源の均衡を図るため交付されるものである。この内、普通交付税は、基準財政需要額から基準財政収入額を控除した額を基準として交付され、特別交付税は、特別の財政需要がある市町村にその事情を考慮して交付されるものである。

第13款　交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	15,000,000	15,000,000	0	―
調定額	14,699,000	16,407,000	△ 1,708,000	△ 10.4
収入済額	14,699,000	16,407,000	△ 1,708,000	△ 10.4
対予算現額収入率	98.0	109.4	△ 11.4	―
対調定額収入率	100.0	100.0	―	―
不納欠損額	0	0	0	―
収入未済額	0	0	0	―

(1)　決算額は 14,699千円で、前年度に比べ 1,708千円(10.4%)減少している。
収入率は予算現額に対し 98.0%、調定額に対し 100.0%となっている。

> 交通安全対策特別交付金は、道路の交通安全施設の整備及び管理の財源として、道路交通法の規定による反則金の収入相当額を、交通事故発生件数、人口集中地区の人口、改良済道路の延長の度合いに応じて按分して交付されるものである。

第14款　分担金及び負担金

(単位:円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	212,939,500	205,233,100	7,706,400	3.8
調定額	204,306,584	215,929,430	△ 11,622,846	△ 5.4
収入済額	176,283,844	188,727,540	△ 12,443,696	△ 6.6
対予算現額収入率	82.8	92.0	△ 9.2	―
対調定額収入率	86.3	87.4	△ 1.1	―
不納欠損額	462,500	2,354,050	△ 1,891,550	△ 80.4
収入未済額	27,560,240	24,847,840	2,712,400	10.9

(1)　決算額は 176,284千円で、前年度に比べ 12,444千円(6.6%)減少している。
収入率は予算現額に対し 82.8%、調定額に対し 86.3%となっている。

決算額の主なものは、民生費負担金 73,044千円、総務費負担金 40,243千円である。

減少した主なものは、民生費負担金 14,204千円(16.3%)である。
増加した主なものは、総務費負担金 2,192千円(5.8%)である。

①　民生費負担金が減少した主な要因は、私立施設1園が保育園から認定こども園に変更となり、保育料が自園徴収となったため、保育料利用者負担額が減少したことによるものである。
②　総務費負担金が増加した主な要因は、公共下水道事業会計負担金の増によるものである。

(2)　不納欠損額は 463千円で、前年度に比べ 1,892千円(80.4%)減少している。
内容は民生費負担金の児童福祉費負担金である。

(3)　収入未済額は 27,560千円で、前年度に比べ 2,712千円(10.9%)増加している。
内容は民生費負担金の児童福祉費負担金 3,508千円、土木費負担金の道路橋梁費負担金 24,052千円である。

第15款　使用料及び手数料

(単位:円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	1,057,952,000	1,115,951,000	△ 57,999,000	△ 5.2
調定額	1,136,295,216	1,177,193,904	△ 40,898,688	△ 3.5
収入済額	1,019,668,894	1,062,770,596	△ 43,101,702	△ 4.1
対予算現額収入率	96.4	95.2	1.2	―
対調定額収入率	89.7	90.3	△ 0.6	―
不納欠損額	832,070	915,040	△ 82,970	△ 9.1
収入未済額	115,794,252	113,508,268	2,285,984	2.0

項別収入状況　(単位:千円・%)

区分	収入済額				不納欠損額	収入未済額
	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率		
使用料	964,308	1,009,020	△ 44,712	△ 4.4	832	115,794
手数料	55,361	53,750	1,611	3.0	0	0

(1)　決算額は 1,019,669千円で、前年度に比べ 43,102千円(4.1%)減少している。
収入率は予算現額に対し 96.4%、調定額に対し 89.7%となっている。

決算額の主なものは、民生使用料 570,789千円、土木使用料 200,714千円、教育使用料 188,027千円である。

減少した主なものは、教育使用料 21,626千円(10.3%)、民生使用料 19,562千円(3.3%)である。
増加した主なものは、商工使用料 2,777千円(15,873.1%)である。

① 教育使用料が減少した主な要因は、公立幼稚園における利用対象人数の減によるものである。
② 民生使用料が減少した主な要因は、公立保育所及び認定こども園における利用対象人数の減によるものである。
③ 商工使用料が増加した主な要因は、御胎内温泉健康センターの使用料の皆増によるものである。

(2) 不納欠損額は 832千円で、前年度に比べ 83千円(9.1%)減少している。
内容は民生使用料の児童福祉使用料 829千円、土木使用料の道路占用料 420円、河川占用料2千円である。

(3) 収入未済額は 115,794千円で、前年度に比べ 2,286千円(2.0%)増加している。
内容は民生使用料の児童福祉使用料 3,606千円、土木使用料の道路占用料 9千円、河川占用料105千円、住宅使用料 106,460千円、教育使用料の授業料 5,615千円である。

第16款 国庫支出金

(単位:円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	6,979,455,000	8,965,920,500	△ 1,986,465,500	△ 22.2
調定額	6,735,430,166	8,457,013,848	△ 1,721,583,682	△ 20.4
収入済額	6,432,507,155	8,196,442,848	△ 1,763,935,693	△ 21.5
対予算現額収入率	92.2	91.4	0.8	―
対調定額収入率	95.5	96.9	△ 1.4	―
不納欠損額	0	0	0	―
収入未済額	302,923,011	260,571,000	42,352,011	16.3

項別収入状況 (単位:千円・%)

区分	収入済額				不納欠損額	収入未済額
	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率		
国庫負担金	3,558,851	3,632,929	△ 74,078	△ 2.0	0	0
国庫補助金	2,731,614	4,420,568	△ 1,688,954	△ 38.2	0	302,923
委託金	142,042	142,946	△ 904	△ 0.6	0	0

(1)　決算額は 6,432,507千円で、前年度に比べ 1,763,936千円(21.5%)減少している。
収入率は予算現額に対し 92.2%、調定額に対し 95.5%となっている。

決算額の主なものは、民生費国庫負担金 3,212,616千円、民生費国庫補助金 1,114,090千円、総務費国庫補助金 590,161千円、土木費国庫補助金 503,167千円である。

減少した主なものは、民生費国庫補助金 1,600,653千円(59.0%)、土木費国庫補助金 296,815千円(37.1%)、衛生費国庫負担金 142,813千円(36.1%)である。
増加した主なものは、総務費国庫補助金 222,599千円(60.6%)、民生費国庫負担金 70,708千円(2.3%)、教育費国庫補助金 38,747千円(36.0%)である。

①　民生費国庫補助金が減少した主な要因は、子育て世帯等臨時特別支援事業補助金の減によるものである。

②　土木費国庫補助金が減少した主な要因は、東富士演習場周辺民生安定施設整備事業補助金の減によるものである。

③　衛生費国庫負担金が減少した主な要因は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費負担金の減によるものである。

④　総務費国庫補助金が増加した主な要因は、総務管理費補助金の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増によるものである。

⑤　民生費国庫負担金が増加した主な要因は、子どものための教育・保育給付費負担金の増によるものである。

⑥　教育費国庫補助金が増加した主な要因は、小学校費補助金の学校施設環境改善交付金及び学校給食費補助金の再編関連訓練移転等交付金の皆増によるものである。

(2)　収入未済額は 302,923千円で、前年度に比べ 42,352千円(16.3%)増加している。
内容は、総務費国庫補助金の総務管理費補助金 131,579千円、土木費国庫補助金の道路橋梁費補助金 127,494千円、都市計画費補助金 43,850千円で、繰越事業に係るものである。

第17款　県支出金

(単位:円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	2,131,411,000	2,343,149,000	△ 211,738,000	△ 9.0
調定額	2,048,802,403	2,270,258,358	△ 221,455,955	△ 9.8
収入済額	2,048,802,403	2,270,258,358	△ 221,455,955	△ 9.8
対予算現額収入率	96.1	96.9	△ 0.8	－
対調定額収入率	100.0	100.0	－	－
不納欠損額	0	0	0	－
収入未済額	0	0	0	－

項別収入状況　　（単位：千円・％）

区　分	収入済額				不納欠損額	収入未済額
	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率		
県負担金	1,288,988	1,230,004	58,984	4.8	0	0
県補助金	560,701	798,709	△ 238,008	△ 29.8	0	0
委託金	199,114	241,545	△ 42,431	△ 17.6	0	0

(1)　決算額は 2,048,802千円で、前年度に比べ 221,456千円(9.8%)減少している。
収入率は予算現額に対し 96.1%、調定額に対し 100.0%となっている。

決算額の主なものは、民生費県負担金 1,242,193千円、民生費県補助金 346,416千円、総務費委託金 193,879千円である。

減少した主なものは、農林水産業費県補助金 274,368千円(85.9%)、総務費委託金 40,019千円(17.1%)である。
増加した主なものは、民生費県負担金 55,586千円(4.7%)、商工費県補助金 28,376千円(43.3%)である。

①　農林水産業費県補助金が減少した主な要因は、林業費補助金の、林業・木材産業構造対策事業補助金の皆減によるものである。

②　総務費委託金が減少した主な要因は、選挙費委託金のうち、衆議院議員選挙費委託金及び県知事選挙費委託金の皆減によるものである。

③　民生費県負担金が増加した主な要因は、子どものための教育・保育給付費負担金の増によるものである。

④　商工費県補助金が増加した主な要因は、商工費補助金の地域産業立地促進事業補助金の皆増によるものである。

第18款　財産収入

（単位：円・％）

区　分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	1,943,970,000	616,466,000	1,327,504,000	215.3
調定額	1,960,507,552	91,929,096	1,868,578,456	2,032.6
収入済額	1,960,507,552	91,929,096	1,868,578,456	2,032.6
対予算現額収入率	100.9	14.9	86.0	－
対調定額収入率	100.0	100.0	－	－
不納欠損額	0	0	0	－
収入未済額	0	0	0	－

項別収入状況　　（単位：千円・％）

項　　名	収　　入　　済　　額				不納欠損額	収入未済額
	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率		
財産運用収入	100,377	84,756	15,621	18.4	0	0
財産売払収入	1,860,130	7,173	1,852,957	－	0	0

(1)　決算額は 1,960,508千円で、前年度に比べ 1,868,578千円（2,032.6％）増加している。
収入率は予算現額に対し 100.9％、調定額に対し 100.0％となっている。

決算額の主なものは、不動産売払収入 1,860,014千円、財産貸付収入 76,483千円である。

増加した主なものは、不動産売払収入 1,853,509千円（28,492.8％）である。
減少したものは、物品売払収入 551千円（82.6％）である。

①　不動産売払収入が増加した主な要因は、夏刈南部工業団地及び板妻南工業団地の土地売払収入の皆増によるものである。

②　物品売払収入が減少した主な要因は、不用品売払収入の減によるものである。

第19款　寄附金

（単位：円・％）

区　　分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	1,492,303,000	1,431,525,000	60,778,000	4.2
調定額	1,491,208,267	1,428,059,755	63,148,512	4.4
収入済額	1,491,208,267	1,428,059,755	63,148,512	4.4
対予算現額収入率	99.9	99.8	0.1	－
対調定額収入率	100.0	100.0	－	－
不納欠損額	0	0	0	－
収入未済額	0	0	0	－

(1)　決算額は 1,491,208千円で、前年度に比べ 63,149千円（4.4％）増加している。
収入率は予算現額に対し 99.9％、調定額に対し 100.0％となっている。

決算額の主なものは、総務費寄附金 1,484,708千円である。

増加した主なものは、総務費寄附金 66,647千円（4.7％）である。
減少した主なものは、教育費寄附金 1,490千円（53.4％）である。

①　総務費寄附金が増加した主な要因は、ふるさと納税寄附金の増によるものである。

②　教育費寄附金が減少した主な要因は、教育振興事業及び図書館整備事業寄附金の減によるものである。

第20款 繰入金

（単位：円・％）

区　　分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	7,126,383,000	6,841,487,000	284,896,000	4.2
調定額	6,676,496,570	6,570,215,564	106,281,006	1.6
収入済額	6,676,496,570	6,556,907,564	119,589,006	1.8
対予算現額収入率	93.7	95.8	△ 2.1	―
対調定額収入率	100.0	99.8	0.2	―
不納欠損額	0	0	0	―
収入未済額	0	13,308,000	△ 13,308,000	皆減

項別収入状況　（単位：千円・％）

区　分	収入済額				不納欠損額	収入未済額
	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率		
特別会計繰入金	23,548	17,603	5,945	33.8	0	0
財産区繰入金	3,253,731	3,470,850	△ 217,119	△ 6.3	0	0
基金繰入金	3,399,217	3,068,454	330,763	10.8	0	0

(1)　決算額は 6,676,497千円で、前年度に比べ 119,589千円（1.8％）増加している。
収入率は予算現額に対し 93.7％、調定額に対し 100.0％となっている。

決算額の主なものは、基金繰入金 3,399,217千円、財産区繰入金 3,253,731千円である。

増加した主なものは、基金繰入金 330,763千円（10.8％）である。
減少した主なものは、財産区繰入金 217,119千円（6.3％）である。

(2)　収入未済額は 0千円で、前年度に比べ 13,308千円（皆減）減少している。

(3)　最近3か年の一般会計に対する財産区繰入金の状況は、次のとおりである。

（単位：千円・％）

区　分	令和4年度				令和3年度		令和2年度	
	決算額	前年度との比較		一般会計歳入に占める割合	決算額	一般会計歳入に占める割合	決算額	一般会計歳入に占める割合
		増減額	増減率					
御殿場財産区	610,414	△ 3,881	△ 0.6	1.4	614,295	1.4	715,397	1.4
原里財産区	424,726	△ 149,198	△ 26.0	0.9	573,924	1.3	733,591	1.4
玉穂財産区	1,132,389	19,424	1.7	2.5	1,112,965	2.5	872,622	1.7
印野財産区	536,546	26,300	5.2	1.2	510,246	1.2	471,644	0.9
高根財産区	549,656	△ 109,764	△ 16.6	1.2	659,420	1.5	562,873	1.1
合　計	3,253,731	△ 217,119	△ 6.3	7.3	3,470,850	7.9	3,356,127	6.5

第21款 繰越金

（単位：円・％）

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	2,363,044,154	1,893,420,869	469,623,285	24.8
調定額	2,363,043,869	1,893,420,799	469,623,070	24.8
収入済額	2,363,043,869	1,893,420,799	469,623,070	24.8
対予算現額収入率	99.9	99.9	－	－
対調定額収入率	100.0	100.0	－	－
不納欠損額	0	0	0	－
収入未済額	0	0	0	－

(1)　決算額は 2,363,044千円で、前年度に比べ 469,623千円（24.8％）増加している。
収入率は予算現額に対し 99.9％、調定額に対し 100.0％となっている。

決算額には前年度からの繰越明許費 12事業及び事故繰越し 10事業に係る充当財源 225,672千円が含まれているので、これを除いた純繰越金は 2,137,372千円である。

第22款 諸収入

（単位：円・％）

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	780,704,000	733,796,000	46,908,000	6.4
調定額	822,454,566	769,818,885	52,635,681	6.8
収入済額	788,603,701	741,888,191	46,715,510	6.3
対予算現額収入率	101.0	101.1	△ 0.1	－
対調定額収入率	95.9	96.4	△ 0.5	－
不納欠損額	0	0	0	－
収入未済額	33,850,865	27,930,694	5,920,171	21.2

項別収入状況　（単位：千円・％）

区分	収入済額				不納欠損額	収入未済額
	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率		
延滞金加算金及び過料	8,846	8,284	562	6.8	0	0
市預金利子	49	52	△ 3	△ 5.8	0	0
貸付金元利収入	33,796	39,170	△ 5,374	△ 13.7	0	0
雑入	745,912	694,382	51,530	7.4	0	33,851

(1)　決算額は 788,604千円で、前年度に比べ 46,716千円(6.3%)増加している。
収入率は予算現額に対し 101.0%、調定額に対し 95.9%となっている。

決算額の主なものは、雑入の雑入 745,912千円、商工費貸付金元利収入 20,000千円である。

増加した主なものは、雑入 51,530千円(7.4%)である。
減少した主なものは、衛生費貸付金収入 4,384千円(66.4%)である。

①　雑入が増加した主な要因は、生活保護費等国庫負担金前年度精算金や、スポーツ振興くじ助成金などの増によるものである。

②　衛生費貸付金収入が減少したのは、医療関係従事者修学資金貸付金返還金の減によるものである。

(2)　収入未済額は 33,851千円で、前年度に比べ 5,920千円(21.2%)増加している。
内容は違約金及び延滞利息 98千円、雑入の学校給食納付金 8,628千円、雑入(生活保護費返還金・徴収金、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金返還金) 25,124千円である。

第23款　市債

(単位:円・%)

区　分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	1,517,800,000	1,772,600,000	△ 254,800,000	△ 14.4
調定額	1,429,900,000	1,505,600,000	△ 75,700,000	△ 5.0
収入済額	1,243,700,000	1,347,600,000	△ 103,900,000	△ 7.7
対予算現額収入率	81.9	76.0	5.9	―
対調定額収入率	87.0	89.5	△ 2.5	―
不納欠損額	0	0	0	―
収入未済額	186,200,000	158,000,000	28,200,000	17.8

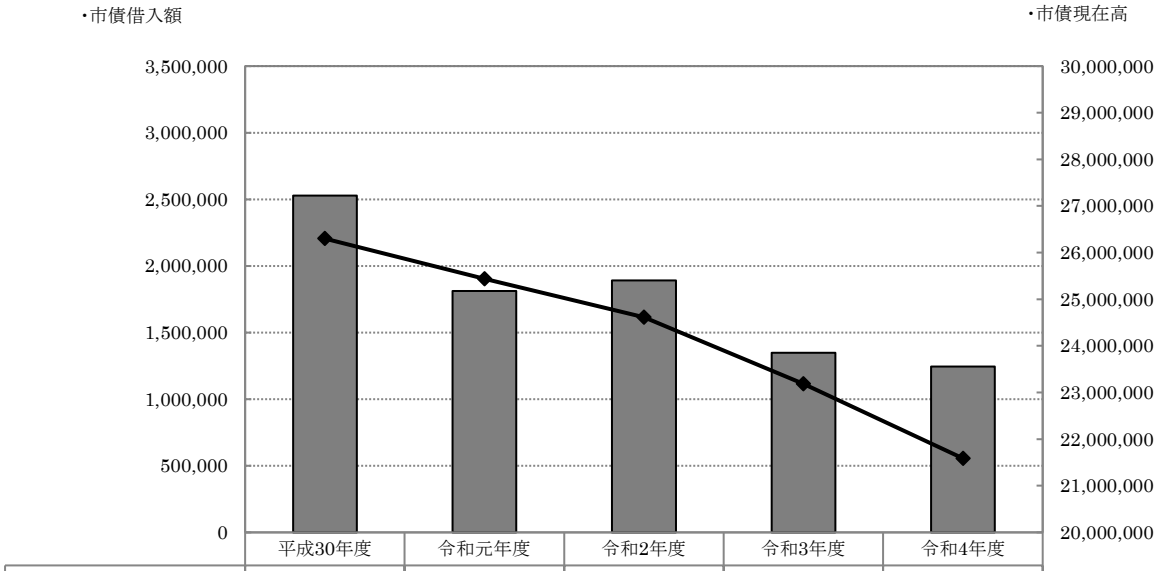
(1)　決算額は 1,243,700千円で、前年度に比べ 103,900千円(7.7%)減少している。
収入率は予算現額に対し 81.9%、調定額に対し 87.0%となっている。

決算額の主なものは、土木債 856,600千円、教育債 175,000千円、総務債 90,100千円である。

減少した主なものは、総務債 201,500千円(69.1%)、土木債 75,800千円(8.1%)である。
増加した主なものは、教育債 139,600千円(394.4%)である。

(2)　収入未済額は 186,200千円で、前年度に比べ 28,200千円(17.8%)増加している。
内容は土木債の道路橋梁債 132,300千円、都市計画債 37,700千円、河川債 500千円、総務債のスポーツ振興債 15,700千円で、繰越事業に係るものである。

(3)　最近5か年の市債借入額及び市債現在高の推移は、次のとおりである。



	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市債借入額（千円）	2,527,900	1,811,700	1,890,500	1,347,600	1,243,700
市債現在高（千円）	26,299,809	25,441,225	24,612,078	23,186,023	21,587,325

2 歳出

歳出決算総括表　　（単位:円・%）

区　　分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	44,488,566,654	44,363,079,469	125,487,185	0.3
支出済額	41,410,712,347	41,458,102,236	△ 47,389,889	△ 0.1
執行率	93.1	93.5	△ 0.4	－
翌年度繰越額	961,562,983	677,273,654	284,289,329	42.0
不用額	2,116,291,324	2,227,703,579	△ 111,412,255	△ 5.0
予備費を除く不用額	2,064,364,324	2,201,092,579	△ 136,728,255	△ 6.2

(1)　歳出決算額は 41,410,712千円で、前年度に比べ 47,390千円(0.1%)減少している。
執行率は、予算現額に対して 93.1%で、前年度に比べ 0.4ポイント下回っている。

歳出決算額の主なものは、民生費 12,343,369千円(構成比 29.8%)、総務費 9,845,928千円(同 23.8%)、土木費 4,972,593千円(同 12.0%)、教育費 4,890,169千円(同 11.8%)である。

減少した主なものは、民生費 1,313,811千円(9.6%)、農林水産業費 193,115千円(19.1%)、災害復旧費 43,023千円(99.7%)である。
増加した主なものは、教育費 727,739千円(17.5%)、土木費 340,446千円(7.3%)、総務費 259,288千円(2.7%)である。

(2)　翌年度繰越額は 961,563千円で、前年度に比べ 284,289千円(42.0%)増加している。

このうち繰越明許費は 788,500千円で、内訳は総務費 2件 421,000千円、土木費 7件 367,500千円である。
また事故繰越は 173,063千円で、内訳は土木費 11件 173,063千円である。

(3)　不用額は 2,116,291千円で、前年度に比べ 111,412千円(5.0%)減少している。

内容を款別にみると、主なものは、民生費 478,719千円、土木費 474,151千円、衛生費 391,362千円、教育費 268,026千円である。

なお、予備費を除く不用額は 2,064,364千円で、前年度に比べ 136,728千円(6.2%)減少している。

(4)　歳出を性質別に分類して前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：千円・%）

区分		令和4年度		令和3年度		比較増減	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
消費的経費	人件費	5,526,853	13.4	5,796,756	14.0	△ 269,903	△ 4.7
	物件費	6,051,831	14.6	5,728,174	13.8	323,657	5.7
	維持補修費	263,631	0.6	198,631	0.5	65,000	32.7
	扶助費	6,671,641	16.1	8,073,463	19.5	△ 1,401,822	△ 17.4
	補助費等	7,423,040	17.9	7,631,844	18.4	△ 208,804	△ 2.7
	小計	25,936,996	62.6	27,428,868	66.2	△ 1,491,872	△ 5.4
投資的経費	普通建設事業費	5,418,829	13.1	4,244,614	10.2	1,174,215	27.7
	災害復旧事業費	121	0.0	43,144	0.1	△ 43,023	△ 99.7
	失業対策事業費	0	－	0	－	－	－
	小計	5,418,950	13.1	4,287,758	10.3	1,131,192	26.4
その他の経費	公債費	2,981,629	7.2	2,939,924	7.1	41,705	1.4
	積立金	5,051,855	12.2	4,792,893	11.6	258,962	5.4
	投資及び出資金	0	－	0	－	－	－
	貸付金	45,416	0.1	44,768	0.1	648	1.4
	繰出金	1,975,866	4.8	1,963,891	4.7	11,975	0.6
	小計	10,054,766	24.3	9,741,476	23.5	313,290	3.2
合計		41,410,712	100.0	41,458,102	100.0	△ 47,390	△ 0.1
（うち義務的経費）		15,180,123	36.7	16,810,143	40.5	△ 1,630,020	△ 9.7

①　人件費や消耗品費等の後々に形を残さない性質の経費である消費的経費と、道路・橋梁等の社会資本の整備に要し、収支効果が長期間にわたって持続する性質の経費である投資的経費の構成比をみると、消費的経費 62.6%、投資的経費 13.1%である。

②　消費的経費は 25,936,996千円で、前年度に比べ 1,491,872千円（5.4%）減少している。

③　投資的経費は 5,418,950千円で、前年度に比べ 1,131,192千円（26.4%）増加している。

④　その他の経費は 10,054,766千円で、前年度に比べ 313,290千円（3.2%）増加している。

⑤　財政運営の健全性を検討する指標としての義務的経費（人件費・扶助費・公債費）は 15,180,123千円で、前年度に比べ 1,630,020千円（9.7%）減少している。
義務的経費は歳出総額の 36.7%を占め、前年度に比べ 3.8ポイント下回っている。

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。
なお、各款の説明で、人件費については原則として省略している。

第1款　議会費

（単位：円・％）

区　　分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	225,535,000	237,901,000	△ 12,366,000	△ 5.2
支出済額	220,364,114	226,346,490	△ 5,982,376	△ 2.6
執行率	97.7	95.1	2.6	－
翌年度繰越額	0	0	0	－
不用額	5,170,886	11,554,510	△ 6,383,624	△ 55.2

(1)　決算額は 220,364千円で、前年度に比べ 5,982千円（2.6％）減少している。
執行率は 97.7％で、前年度に比べ 2.6ポイント上回っている。

(2)　不用額は 5,171千円で、前年度に比べ 6,384千円（55.2％）減少している。

第2款　総務費

（単位：円・％）

区　　分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	10,492,364,000	9,814,100,000	678,264,000	6.9
支出済額	9,845,927,867	9,586,640,364	259,287,503	2.7
執行率	93.8	97.7	△ 3.9	－
翌年度繰越額	421,000,000	26,199,000	394,801,000	1,506.9
不用額	225,436,133	201,260,636	24,175,497	12.0

項別支出状況　　（単位：千円・％）

項名	支出済額				翌年度繰越額	不用額
	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率		
総務管理費	8,569,899	8,261,840	308,059	3.7	400,000	157,697
徴税費	386,905	444,348	△ 57,443	△ 12.9	0	33,836
戸籍住民基本台帳費	217,572	230,575	△ 13,003	△ 5.6	0	8,243
選挙費	47,978	100,311	△ 52,333	△ 52.2	0	1,813
統計調査費	10,905	14,347	△ 3,442	△ 24.0	0	490
監査委員費	27,997	27,671	326	1.2	0	223
渉外費	21,524	22,971	△ 1,447	△ 6.3	0	368
無線放送施設管理費	58,567	57,459	1,108	1.9	0	1,032
財産区費	76,322	76,340	△ 18	△ 0.0	0	18
スポーツ振興費	428,257	350,777	77,480	22.1	21,000	21,718

(1)　決算額は 9,845,928千円で、前年度に比べ 259,288千円(2.7%)増加している。
執行率は 93.8%で、前年度に比べ 3.9ポイント下回っている。

決算額の主なものは、財産管理費 5,223,384千円、一般管理費 1,207,828千円である。

増加した主なものは、財産管理費 270,507千円(5.5%)、企画費 83,963千円(348.8%)である。
減少した主なものは、一般管理費 207,182千円(14.6%)、賦課徴収費 47,036千円(20.8%)、衆議院議員選挙費 23,018千円(皆減)、県知事選挙費 21,169千円(皆減)である。

①　財産管理費が増加した主な要因は、財政調整基金元金等積立の増によるものである。

②　企画費が増加した主な要因は、デジタル化推進事業費及び指定管理事業者物価高騰対応事業費の増によるものである。

③　一般管理費が減少した要因は、退職者及び期末手当の減に伴う人件費の減によるものである。

④　賦課徴収費が減少した主な要因は、過誤納金還付金及び加算金の減によるものである。

(2)　翌年度繰越額は 421,000千円で、前年度に比べ 394,801千円(1,506.9%)増加している。

内容は繰越明許費 2事業(デジタル化推進事業及び東運動場施設改修事業) 421,000千円である。

(3)　不用額は 225,436千円で、前年度に比べ 24,175千円(12.0%)増加している。

不用額の主なものは、一般管理費の職員手当等 38,435千円(退職手当及び職員手当の支給が見込みより減)、賦課徴収費の償還金利子及び割引料 15,836千円(過誤納金還付が見込みより減)、企画費の委託料 15,245千円(国のマイナポイント事業延長に伴うデジタル化推進事業の繰越による減)である。

第3款　民生費

(単位:円・%)

区　分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	12,822,088,500	14,592,462,000	△ 1,770,373,500	△ 12.1
支出済額	12,343,369,019	13,657,179,542	△ 1,313,810,523	△ 9.6
執行率	96.3	93.6	2.7	－
翌年度繰越額	0	130,393,500	△ 130,393,500	皆減
不用額	478,719,481	804,888,958	△ 326,169,477	△ 40.5

項別支出状況　　（単位：千円・％）

項　　名	支　出　済　額				翌年度繰越額	不用額
	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率		
社会福祉費	4,906,939	4,822,708	84,231	1.7	0	190,673
児童福祉費	6,499,083	7,841,868	△ 1,342,785	△ 17.1	0	226,073
生活保護等支援費	937,347	992,603	△ 55,256	△ 5.6	0	61,968
災害救助費	0	0	－	－	0	5

(1)　決算額は 12,343,369千円で、前年度に比べ 1,313,811千円（9.6％）減少している。
執行率は 96.3％で、前年度に比べ 2.7ポイント上回っている。

決算額の主なものは、保育所費 3,497,926千円、障害者福祉費 1,622,874千円、児童手当費 1,175,500千円である。

減少した主なものは、児童手当費 1,338,234千円（53.2％）、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費 336,861千円（73.8％）である。
増加した主なものは、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費 252,313千円（皆増）、児童福祉総務費 108,912千円（12.1％）である。

①　児童手当費が減少した主な要因は、子育て世帯等臨時特別支援事業の減によるものである。

②　住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費が減少した主な要因は、臨時特別給付金の給付対象者の減によるものである。

③　電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費が皆増した主な要因は、新規事業である当該事業により、低所得世帯等へ1世帯5万円の給付を行ったためである。

④　児童福祉総務費が増加した主な要因は、新規に市独自事業である低所得の子育て世帯給付金支給事業により、児童1人につき3万円の給付を行ったためである。

(2)　翌年度繰越額は 0千円で、前年度に比べ 130,394千円（皆減）減少している。

(3)　不用額は 478,719千円で、前年度に比べ 326,169千円（40.5％）減少している。

不用額の主なものは、保育所費の負担金補助及び交付金 68,688千円（延長保育事業及び病児保育事業において利用児童数が見込みより減）、生活保護等支援費の扶助費 60,668千円（生活保護扶助費（医療扶助費）が見込みより減）、障害者福祉費の扶助費 54,364千円（障害者総合支援法に基づくサービス等の利用者数が見込みより減）である。

第4款　衛生費

（単位：円・％）

区　　分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	3,552,312,000	3,288,021,178	264,290,822	8.0
支出済額	3,160,949,944	3,156,416,499	4,533,445	0.1
執行率	89.0	96.0	△ 7.0	－
翌年度繰越額	0	748,000	△ 748,000	皆減
不用額	391,362,056	130,856,679	260,505,377	199.1

項別支出状況　（単位：千円・％）

項　　名	支出済額				翌年度繰越額	不用額
	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率		
保健衛生費	1,882,835	1,875,299	7,536	0.4	0	361,405
清掃費	1,278,114	1,281,118	△ 3,004	△ 0.2	0	29,958

(1)　決算額は 3,160,950千円で、前年度に比べ 4,533千円（0.1％）増加している。
執行率は 89.0％で、前年度に比べ 7.0ポイント下回っている。

決算額の主なものは、清掃総務費 939,549千円、予防接種費 710,094千円、医療対策費 585,276千円である。

増加した主なものは、医療対策費 112,144千円（23.7％）、保健衛生総務費 43,595千円（22.9％）である。
減少した主なものは、予防接種費 103,666千円（12.7％）、健康増進費 28,807万円（14.5％）である。

①　医療対策費が増加した主な要因は、医療機器等の備品購入の増によるものである。

②　保健衛生総務費が増加した主な要因は、新規事業である伴走型相談支援及び経済的支援を一体的に行う、出産・子育て応援交付金事業により、妊婦1人、出生した児童1人につき各5万円の給付を行ったためである。

③　予防接種費が減少した主な要因は、新型コロナウイルスワクチン、子宮頸がん予防ワクチン接種者の減によるものある。

④　健康増進費が減少した主な要因は、各種がん検診等事業の受診者の減によるものである。

(2)　翌年度繰越額は 0千円で、前年度に比べ 748千円（皆減）減少している。

(3)　不用額は 391,362千円で、前年度に比べ 260,505千円（199.1％）増加している。

不用額の主なものは、予防接種費の委託料 182,291千円（新型コロナウイルスワクチン、子宮頸がん予防ワクチンの接種者が見込みより減）、保健衛生総務費の負担金補助及び交付金 52,603千円（交付金申請者数が見込みより減）である。

第5款　労働費

（単位：円・％）

区　　分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	57,399,000	51,898,000	5,501,000	10.6
支出済額	54,711,465	49,289,089	5,422,376	11.0
執行率	95.3	95.0	0.3	－
翌年度繰越額	0	0	0	－
不用額	2,687,535	2,608,911	78,624	3.0

(1)　決算額は 54,711千円で、前年度に比べ 5,422千円(11.0％)増加している。
執行率は 95.3％で、前年度に比べ 0.3ポイント上回っている。

①　労働諸費が増加した主な要因は、地方創生移住支援事業の増によるものである。

(2)　不用額は 2,688千円で、前年度に比べ 79千円(3.0％)増加している。

不用額の主なものは、労働諸費の負担金補助及び交付金　2,526千円(地方創生移住支援事業の申請者が見込みより減)である。

第6款　農林水産業費

（単位：円・％）

区　　分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	844,594,000	1,071,662,000	△ 227,068,000	△ 21.2
支出済額	817,653,301	1,010,767,861	△ 193,114,560	△ 19.1
執行率	96.8	94.3	2.5	－
翌年度繰越額	0	29,419,000	△ 29,419,000	皆減
不用額	26,940,699	31,475,139	△ 4,534,440	△ 14.4

項別支出状況　（単位：千円・％）

項　　名	支出済額				翌年度繰越額	不用額
	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率		
農業費	580,449	474,123	106,326	22.4	0	18,007
林業費	237,205	536,644	△ 299,439	△ 55.8	0	8,933

(1)　決算額は 817,653千円で、前年度に比べ 193,115千円(19.1％)減少している。
執行率は 96.8％で、前年度に比べ 2.5ポイント上回っている。

決算額の主なものは、農地費 185,667千円、ほ場整備事業費 97,585千円、場内治山治水対策等事業費 87,535千円である。

減少した主なものは、林業振興費 301,907千円(81.9%)、国土調査事業費 5,479千円(6.9%)である。

増加した主なものは、農地費 78,478千円(73.2%)、ほ場整備事業費 18,523千円(23.4%)である。

① 林業振興費が減少した主な要因は、林業振興事業(木質バイオマス供給施設整備助成)の減によるものである。

② 国土調査事業費が減少した主な要因は、測量委託等の地籍調査事業の減によるものである。

③ 農地費が増加した主な要因は、繰越事業である土地改良区交付事業(ほ場整備工事等)の増によるものである。

④ ほ場整備事業費が増加した主な要因は、高根西部・一色地区県営ほ場整備事業及び中清水地区県営ほ場整備事業の増によるものである。

(2) 翌年度繰越額は 0円で、前年度に比べ 29,419千円(皆減)減少している。

(3) 不用額は 26,941千円で、前年度に比べ 4,534千円(14.4%)減少している。

不用額の主なものは、農業振興費の負担金補助及び交付金 4,755千円(経営所得安定対策推進事業及び経営継承・発展等支援事業に係る申請者が見込みより減)である。

第7款 商工費

(単位:円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	1,044,663,000	964,686,000	79,977,000	8.3
支出済額	865,461,882	790,231,530	75,230,352	9.5
執行率	82.8	81.9	0.9	―
翌年度繰越額	0	22,990,000	△ 22,990,000	皆減
不用額	179,201,118	151,464,470	27,736,648	18.3

(1) 決算額は 865,462千円で、前年度に比べ 75,230千円(9.5%)増加している。
執行率は 82.8%で、前年度に比べ 0.9ポイント上回っている。

決算額の主なものは、商工振興費 418,574千円、観光費 341,336千円である。

増加した主なものは、観光費 120,909千円(54.9%)である。
減少したものは、商工振興費 52,410千円(11.1%)である。

① 観光費が増加した主な要因は、観光施設特別会計廃止に伴う一般会計への事業費移行及び観光情報発信事業の増によるものである。

② 商工振興費が減少した主な要因は、プレミアム付商品券事業及び設備投資促進事業の減によるものである。

(2)　翌年度繰越額は 0円で、前年度に比べ 22,990千円(皆減)減少となっている。

(3)　不用額は 179,201千円で、前年度に比べ 27,737千円(18.3%)増加している。

不用額の主なものは、商工振興費の委託料 97,201千円(プレミアム付デジタル商品券の購入者が見込みより減)、負担金補助及び交付金 49,969千円(設備投資促進事業費の減や運送事業者支援事業の申請者が見込みより減)である。

第8款 土木費

(単位:円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	5,987,307,154	5,710,001,291	277,305,863	4.9
支出済額	4,972,593,140	4,632,146,808	340,446,332	7.3
執行率	83.1	81.1	2.0	―
翌年度繰越額	540,562,983	467,524,154	73,038,829	15.6
不用額	474,151,031	610,330,329	△ 136,179,298	△ 22.3

項別支出状況　(単位:千円・%)

項名	支出済額				翌年度繰越額	不用額
	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率		
土木管理費	61,577	63,176	△ 1,599	△ 2.5	790	2,084
道路橋梁費	2,019,091	2,468,839	△ 449,748	△ 18.2	436,285	349,067
河川費	214,703	259,073	△ 44,370	△ 17.1	2,988	70,540
都市計画費	2,381,685	1,578,248	803,437	50.9	100,500	33,107
住宅費	295,537	262,811	32,726	12.5	0	19,353

(1)　決算額は 4,972,593千円で、前年度に比べ 340,446千円(7.3%)増加している。
執行率は 83.1%で、前年度に比べ 2.0ポイント上回っている。

決算額の主なものは、拠点等整備事業費 880,967千円、道路新設改良費 668,705千円、公共下水道事業会計繰出金 542,059千円、道路橋梁維持費 539,347千円、地域計画関連道路整備事業費 413,522千円である。

増加した主なものは、拠点等整備事業費 878,310千円(33,051.3%)、橋梁新設改良費 90,427千円(247.2%)である。
減少した主なものは、防衛施設関連道路整備事業費 487,781千円(76.9%)、新東名高速道路関連整備事業費 123,058千円(31.8%)、地域計画関連道路整備事業費 82,907千円(16.7%)である。

①　拠点等整備事業費が増加した主な要因は、板妻南工業団地及び夏刈南部工業団地開発事業の増によるものである。

② 橋梁新設改良費が増加した主な要因は、繰越事業でもある橋梁新設改良事業（金山橋）の増によるものである。

③ 防衛施設関連道路整備事業が減少した主な要因は、東富士演習場周辺道路整備事業の減によるものである。

④ 新東名高速道路関連整備事業費が減少した主な要因は、新東名高速道路の側道整備事業の工事等の施行に関する負担金の減によるものである。

⑤ 地域計画関連道路整備事業費が減少した主な要因は、各地区道路整備事業において関係者との協議に時間を要したことに伴う事業量の減によるものである。

(2) 翌年度繰越額は 540,563千円で、前年度に比べ 73,039千円（15.6％）増加している。

内容は繰越明許費 7事業（地方創生道整備推進交付金事業ほか） 367,500千円、事故繰越 11事業（社会資本整備総合交付金事業（道路新設改良費）ほか） 173,063千円である。

(3) 不用額は 474,151千円で、前年度に比べ 136,179千円（22.3％）減少している。

不用額の主なものは、地域計画関連道路整備事業費の工事請負費 129,368千円、公有財産購入費 47,014千円、委託料 42,986千円（いずれも関係者との協議に時間を要したことに伴う事業量の減）である。

第9款 消防費

（単位：円・％）

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	1,266,203,000	1,225,571,000	40,632,000	3.3
支出済額	1,257,762,923	1,203,586,479	54,176,444	4.5
執行率	99.3	98.2	1.1	―
翌年度繰越額	0	0	0	―
不用額	8,440,077	21,984,521	△ 13,544,444	△ 61.6

(1) 決算額は 1,257,763千円で、前年度に比べ 54,176千円（4.5％）増加している。
執行率は 99.3％で、前年度に比べ 1.1ポイント上回っている。

決算額の主なものは、常備消防費 1,086,200千円である。

増加した主なものは、常備消防費 39,283千円（3.8％）である。
減少した主なものは、災害対策費 6,249千円（8.0％）である。

① 常備消防費が増加した主な要因は、広域行政組合負担金の増によるものである。

② 災害対策費が減少した主な要因は、防災マップ整備事業が完了したことによるものである。

(2) 不用額は 8,440千円で、前年度に比べ 13,544千円(61.6％）減少している。

第10款　教育費

（単位：円・％）

区　　分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	5,158,195,000	4,384,153,000	774,042,000	17.7
支出済額	4,890,168,694	4,162,430,054	727,738,640	17.5
執行率	94.8	94.9	△ 0.1	－
翌年度繰越額	0	0	0	－
不用額	268,026,306	221,722,946	46,303,360	20.9

項別支出状況　（単位：千円・％）

項　　名	支出済額				翌年度繰越額	不用額
	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率		
教育総務費	603,308	556,351	46,957	8.4	0	27,472
小学校費	716,896	534,026	182,870	34.2	0	37,768
中学校費	972,195	745,063	227,132	30.5	0	42,449
幼稚園費	847,578	849,883	△ 2,305	△ 0.3	0	66,260
社会教育費	631,601	507,851	123,750	24.4	0	47,759
学校給食費	1,118,591	969,257	149,334	15.4	0	46,318

(1)　決算額は 4,890,169千円で、前年度に比べ 727,739千円（17.5％）増加している。
執行率は 94.8％で、前年度に比べ 0.1ポイント下回っている。

決算額の主なものは、給食センター運営費 1,118,591千円、幼稚園費 847,578千円、西中学校校舎改築事業費 651,034千円である。

増加した主なものは、西中学校校舎改築事業費 220,990千円（51.4％）、学校管理費（小学校）168,552千円（57.0％）、給食センター運営費 149,334千円（15.4％）である。
減少したものは、幼稚園費 2,305千円（0.3％）である。

①　西中学校校舎改築事業費が増加した主な要因は、屋内運動場改築工事及び既存屋内運動場解体工事の増によるものである。

②　学校管理費（小学校）が増加した主な要因は、小学校環境整備事業（御殿場小学校校舎改修工事）の工事請負費の増によるものである。

③　給食センター運営費が増加した主な要因は、西学校給食センター改修工事等の増によるものである。

④　幼稚園費が減少した主な要因は、会計年度任用職員の報酬の減、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための休園による給食実施数の減によるものである。

(2)　不用額は 268,026千円で、前年度に比べ 46,303千円（20.9％）増加している。

不用額の主なものは、給食センター運営費の需用費 28,107千円（対象児童、生徒が見込みより減、物価高騰に伴い補正にて増額したが、見込みよりも物価が低かったため）、幼稚園費の負担金補助及び交付金 20,806千円（公立施設個人給付費の利用児童数の減、新制度未移行幼稚園利用児童及び預かり保育利用児童数が見込みより減）、図書館費の工事請負費 19,404千円（工事請負費の入札差金による減）である。

第11款 災害復旧費

（単位：円・％）

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	162,000	51,712,000	△ 51,550,000	△ 99.7
支出済額	121,120	43,143,716	△ 43,022,596	△ 99.7
執行率	74.8	83.4	△ 8.6	－
翌年度繰越額	0	0	0	－
不用額	40,880	8,568,284	△ 8,527,404	△ 99.5

項別支出状況　（単位：千円・％）

項名	支出済額				翌年度繰越額	不用額
	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率		
公共土木施設災害復旧費	101	25,607	△ 25,506	△ 99.6	0	27
農林水産業施設災害復旧費	20	17,537	△ 17,517	△ 99.9	0	14

(1)　決算額は 121千円で、前年度に比べ 43,023千円（99.7％）減少している。
執行率は 74.8％で、前年度に比べ 8.6ポイント下回っている。

決算額の主なものは、道路河川等災害復旧費 101千円である。

減少した主なものは、道路河川等災害復旧費 25,506千円（99.6％）である。

①　道路河川等災害復旧費が減少した要因は、大規模な災害が発生しなかったことによるものである。

(2)　不用額は 41千円で、前年度に比べ 8,527千円（99.5％）減少している。

第12款　公債費

（単位：円・％）

区　　分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	2,985,816,000	2,944,300,000	41,516,000	1.4
支出済額	2,981,628,878	2,939,923,804	41,705,074	1.4
執行率	99.9	99.9	－	－
翌年度繰越額	0	0	0	－
不用額	4,187,122	4,376,196	△ 189,074	△ 4.3

(1)　決算額は 2,981,629千円で、前年度に比べ 41,705千円（1.4％）増加している。
執行率は 99.9％で、前年度と同率である。

決算額の内訳は、長期債元金 2,842,398千円、長期債利子 139,231千円である。

(2)　不用額は 4,187千円で、前年度に比べ 189千円（4.3％）減少している。

(3)　最近5年間の公債費の推移は、次のとおりである。

公債費推移　（単位：千円・％）

区分	令和4年度			令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	決算額	比較増減	増減率				
公債費	2,981,629	41,705	1.4	2,939,924	2,914,922	2,894,458	2,884,798
元金	2,842,398	68,744	2.5	2,773,654	2,719,647	2,670,284	2,624,157
利子	139,231	△ 27,039	△ 16.3	166,270	195,275	224,174	260,641
一般会計歳出に占める比率	7.2	0.1	－	7.1	5.9	7.5	7.5

※利子額は一時借入金利子を除いた額

第13款　諸支出金

（単位：円・％）

区　　分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	1,000	1,000	0	－
支出済額	0	0	0	－
執行率	－	－	－	－
翌年度繰越額	0	0	0	－
不用額	1,000	1,000	0	－

(1)　諸支出金は、本年度は執行がなかった。

第14款　予備費

（単位：円・％）

区　　分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
議決予算額	166,790,000	146,479,000	20,311,000	13.9
充用額	114,863,000	119,868,000	△ 5,005,000	△ 4.2
不用額	51,927,000	26,611,000	25,316,000	95.1
充用率	68.9	81.8	△ 12.9	－

(1)　充用額は 114,863千円で、前年度に比べ 5,005千円（4.2％）減少している。
議決予算額に対する充用率は 68.9％で、前年度に比べ 12.9ポイント下回っている。

(2)　充用先の科目及びその内容は、次のとおりである。

款	充用額(円)	主な充用事由
02 総務費	2,225,000	R4.10/1 からのパートタイム会計年度任用職員の職員組合共済加入及び R5.4/1 からの定年年齢引上げに係る制度移行作業に係る人事給与システム改修委託料に不足を生じたため
	279,000	新型コロナウイルス対策として庁内のクラスター防止用の抗原検査キット購入に係る消耗品費に不足を生じたため
	8,672,000	郵便料が当初の見込みを大幅に超え、2 月及び 3 月分の通信運搬費に不足を生じたため
	5,000,000	ふるさと納税寄附額の大幅増に伴い、返礼品に係る報償費に不足を生じたため
	3,000,000	ふるさと納税寄附額の大幅増に伴い、返礼品配送料に係る通信運搬費に不足を生じたため
	55,000	国のマイナポイント第 2 弾事業に係る市民のポイント申込をサポートするため設置した特設窓口環境整備用の消耗品費に不足を生じたため
	8,396,000	SDGs 実践施設である神山地区生涯学習センター「くすのき」の駐車場において、水はけが悪く車両の進入に支障が生じ、土の入替えを行うため、また国のマイナポイント第 2 弾事業に係る市民のポイント申込をサポートする特設窓口を運用支援するための委託料に不足を生じたため
	1,200,000	内閣府より SDGs 未来都市に選定を受けたことから、企業・団体で構成する SDGs クラブが PR 事業及び選定記念事業を行うこととなり、交付金に不足を生じたため
	134,000	定期点検において印野支所のエアコンの故障が判明し、修繕料に不足を生じたため
	440,000	市道からの転落事故について、示談交渉に係る顧問弁護士への委託料に不足を生じたため
	2,000,000	マイナンバーカードの申請及び交付業務対応が想定を超え、時間外勤務手当に不足を生じたため
	1,262,000	R4.7/10 執行の参議院議員選挙において選挙告示日が前倒しとなり期日前投票期間が通常より1日長くなる等により、時間外勤務手当に不足を生じたため
	990,000	県議会議員選挙において、神社敷地内にある第4投票所について、駐車場が狭い等から第5投票所に統合するにあたり、選挙システム改修に要する委託料に不足を生じたため

	2,755,000	陸上競技場において、給水のための受水槽加圧ポンプ及び制御装置の故障、落雷の影響による陸上競技場夜間照明の遠方操作盤及び市体育館エアコン室外機の基盤の故障が判明し、修繕料に不足を生じたため
	550,000	市体育館で開催の富士山杯争奪少年少女剣道大会について、静岡第一テレビにて放送する番組内 CM での本市 PR 動画の制作及び放送に係る広告料に不足を生じたため
03 民生費	670,000	市広報紙や市議会広報紙等を CD 等に音訳し視覚障害者へ提供しているくろつぐみの会について、編集・確認作業に用いる機器が故障し更新に係る補助金に不足を生じたため
	330,000	落雷の影響により、シルバーワークプラザの監視用カメラの故障に係る修繕料に不足を生じたため
	341,000	落雷の影響により、市民交流センター受水槽の加圧給水ポンプユニット及び緊急遮断弁装置バッテリーに係る修繕料に不足を生じたため
	2,253,000	市民交流センターにおいて、既存の監視カメラでは対応しきれない箇所について新たにカメラを設置し、安心した利用に供するための委託料に不足を生じたため
	504,000	電力、食料品等の物価高騰に対応する緊急支援給付金の支給が国において決定され、支給に向け会計年度任用職員を雇用するための報酬に不足を生じたため
	193,000	電力、食料品等の物価高騰に対応する緊急支援給付金の支給が国において決定され、支給に向け会計年度任用職員を雇用するための期末手当に不足を生じたため
	41,000	電力、食料品等の物価高騰に対応する緊急支援給付金の支給が国において決定され、支給に向け会計年度任用職員を雇用するための共済組合負担金に不足を生じたため
	67,000	電力、食料品等の物価高騰に対応する緊急支援給付金の支給が国において決定され、支給に向け会計年度任用職員を雇用するための社会保険料に不足を生じたため
	1,270,000	東保育園の玄関扉において鍵がかからない不具合が生じ、園児の外への飛び出しを防ぐための修繕料に不足を生じたため
	159,000	厚生労働省により本市が国民生活基礎調査等の調査地区として決定されたため、調査実施に必要となる調査員の報酬に不足を生じたため
	25,000	厚生労働省により本市が国民生活基礎調査等の調査地区として決定されたため、調査実施に必要となる記入者の報償費に不足を生じたため
04 衛生費	32,805,000	市内団体等が研修会等を開催するにあたり、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため抗原検査キットを配布する必要があり、購入に係る消耗品費に不足を生じたため
	161,000	新型コロナの家庭内感染増加に対応するため感染防止リーフレットが必要となり、作成に係る印刷製本費に不足を生じたため
	6,552,000	新型コロナ発熱患者に対応する医療機関の負担軽減のため、県指定の該当者へ抗原検査キットを配布することとなり、通信運搬費に不足を生じたため
	99,000	新型コロナの家庭内感染増加に対応して作成した感染防止リーフレットの各家庭への配布に係る委託料に不足を生じたため
	477,000	新型コロナワクチンの接種による健康被害が厚生労働省から認定されたことにより、補償補填及び賠償金に不足を生じたため
	2,091,000	電気代等の物価高騰を背景に太陽光発電等新・省エネ機器設置補助金の申請が急増し、補助金に不足を生じたため
	301,000	人事異動に伴い生じた職員の欠員について、会計年度任用職員の雇用が必要となり、報酬に不足を生じたため
	49,000	人事異動に伴い生じた職員の欠員について、会計年度任用職員の雇用が必要となり、社会保険料に不足を生じたため

06 農林水産業費	900,000	西川からの取水施設が河床洗堀等により破損し、農業用水の確保に支障をきたしており、修繕料に不足を生じたため
07 商工費	1,003,000	富士山の雪解け水により御殿場口新五合目公衆トイレが浸水してポンプ等が冠水し、修繕料に不足を生じたため
08 土木費	5,855,000	積雪や霜による路面凍結に対する凍結防止剤散布等が想定を上回り、消耗品費に不足を生じたため
	6,352,000	積雪や霜による路面凍結に対する凍結防止剤散布等が想定を上回り、委託料に不足を生じたため
	3,000,000	ウクライナからの避難民を市営住宅で受け入れる際に必要となる整備に係る委託料に不足を生じたため
09 消防費	421,000	災害対策本部において、現場状況確認等に使用する大型ディスプレイが映像出力されない故障が発生し、修繕料に不足を生じたため
	180,000	R4.9 月発生の台風 15 号による被災自治体(静岡市)への職員の緊急応援派遣が必要となり、時間外勤務手当に不足を生じたため
	183,000	R4.9 月発生の台風 15 号による被災自治体(静岡市)への職員の緊急応援派遣が必要となり、旅費に不足を生じたため
	100,000	R4.9 月発生の台風 15 号による被災自治体(静岡市)への職員の緊急応援派遣が必要となり、高速道路料金等の使用料及び賃借料に不足を生じたため
10 教育費	5,837,000	御殿場中学校に要配慮児童等が在籍予定であり、本校舎についてエレベータの設置等バリアフリー化が必要となり、委託料に不足を生じたため
	153,000	幼稚園の粗大ごみ処理について、廃棄物の量が想定を上回り委託料に不足を生じたため
	1,592,000	新型コロナの影響により制限・自粛が求められ、会員数が減少する等した団体に対し、市民の地域活動や青少年の健全育成を維持するため（会員数の増加等）に必要な補助金に不足を生じたため（婦人会連絡協議会、ボーイスカウト、ガールスカウト　ほか）
	865,000	市立図書館における想定外のトラブルに備え、危機管理を強化するための防犯カメラの設置に係る委託料に不足を生じたため
	986,000	市民会館において、既存の監視カメラでは対応しきれない箇所について新たにカメラを設置し、安心した利用に供するための委託料に不足を生じたため
	2,090,000	高根小学校配膳室天井裏の排気ファンから油が流れ出ており、発火の可能性に対応するための修繕料に不足を生じたため
計	114,863,000	

Ⅱ 特別会計

特別会計とは、市が特定の事業を行う場合その他特定の歳入をもって特定の歳出に充て一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合において、一般会計から分離して別に収支経理を行う会計をいい（地方自治法第209条）、本市では下記の 5特別会計となっている。

本年度の特別会計全体の決算額は、歳入 15,545,755千円、歳出 14,798,971千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 746,784千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源が皆無のため、実質収支は 746,784千円の黒字となっている。また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 80,759千円の赤字となっている。

各特別会計の決算の状況は、次のとおりである。

（単位：千円）

区　　分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額（形式収支） A-B	翌年度へ繰り越すべき財源 C	実質収支 A-B-C	単年度収支
国民健康保険	7,126,024	6,883,806	242,218	0	242,218	△ 100,356
救急医療センター	534,699	522,314	12,385	0	12,385	△ 18,532
介護保険	6,653,542	6,179,652	473,890	0	473,890	43,443
後期高齢者医療	1,103,000	1,099,471	3,529	0	3,529	△ 1,373
公設浄化槽事業	128,490	113,728	14,762	0	14,762	△ 3,941
合　　計	15,545,755	14,798,971	746,784	0	746,784	△ 80,759
（参考）令和3年度 計	15,681,553	14,854,010	827,543	0	827,543	131,286

（注）　形式収支 ＝ 歳入決算額 － 歳出決算額
実質収支 ＝ 形式収支 － 翌年度へ繰り越すべき財源
単年度収支 ＝ 本年度実質収支 － 前年度実質収支

1 国民健康保険特別会計

(1) 予算執行状況等について

予算現額 7,607,178千円に対し、歳入決算額 7,126,024千円、歳出決算額 6,883,806千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 242,218千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源が皆無のため、実質収支は 242,218千円の黒字となっている。

予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額		7,607,178,000	7,706,483,000	△ 99,305,000	△ 1.3
歳入	調定額	7,283,620,774	7,726,780,653	△ 443,159,879	△ 5.7
	決算額	7,126,024,577	7,501,812,717	△ 375,788,140	△ 5.0
	対予算現額収入率	93.7	97.3	△ 3.6	―
	対調定額収入率	97.8	97.1	0.7	―
	不納欠損額	28,914,927	44,034,814	△ 15,119,887	△ 34.3
	収入未済額	128,681,270	180,933,122	△ 52,251,852	△ 28.9
歳出	決算額	6,883,806,356	7,159,239,245	△ 275,432,889	△ 3.8
	執行率	90.5	92.9	△ 2.4	―
	翌年度繰越額	0	0	0	―
	不用額	723,371,644	547,243,755	176,127,889	32.2
	予備費を除く不用額	653,930,644	480,928,755	173,001,889	36.0
収支	歳入歳出差引額(形式収支)	242,218,221	342,573,472	△ 100,355,251	△ 29.3
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	―
	実質収支	242,218,221	342,573,472	△ 100,355,251	△ 29.3
	単年度収支	△ 100,355,251	21,603,491	△ 121,958,742	―

(2) 歳入決算額は 7,126,024千円で、前年度に比べ 375,788千円(5.0%)減少している。
収入率は、予算現額に対し 93.7%、調定額に対し 97.8%である。

歳入決算額の主なものは、県支出金 4,663,505千円(構成比 65.5%)、国民健康保険税 1,598,286千円(同 22.4%)である。

減少した主なものは、県支出金 282,521千円(5.7%)である。
増加した主なものは、繰越金 21,603千円(6.7%)である。

① 県支出金が減少した要因は、保険給付費等交付金(普通交付金)の減によるものである。

国民健康保険税の収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

国民健康保険税の収入状況　　（単位：千円・％）

区分	令和4年度			令和3年度		歳入決算額	増減率
	調定額	歳入決算額	収入率	歳入決算額	収入率	比較増減	
一般被保険者国民健康保険税	1,751,346	1,597,967	91.2	1,706,554	88.7	△ 108,587	△ 6.4
現年分	1,581,658	1,543,380	97.6	1,623,479	97.0	△ 80,099	△ 4.9
滞納繰越分	169,688	54,587	32.2	83,075	33.2	△ 28,488	△ 34.3
退職被保険者等国民健康保険税	457	319	69.8	18	2.2	301	－
現年分	0	0	－	0	－	0	－
滞納繰越分	457	319	69.8	18	2.2	301	－
合計	1,751,803	1,598,286	91.2	1,706,572	88.7	△ 108,286	△ 6.3

不納欠損の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

不納欠損の状況　　（単位：円・件・％）

区分（適用する法）	令和4年度		令和3年度		比較増減	増減率
	金額	件数	金額	件数		
執行停止3年継続（地方税法第15条の7第4項）	27,908,025	370	43,624,473	591	△ 15,716,448	△ 36.0
納税義務の即時消滅（地方税法第15条の7第5項）	15,400	2	52,000	2	△ 36,600	△ 70.4
消滅時効（地方税法第18条）	0	0	0	0	0	－
保険給付費不正利得消滅時効（地方自治法第236条第1項）	991,502	85	358,341	62	633,161	176.7
合計	28,914,927	457	44,034,814	655	△ 15,119,887	△ 34.3

※件数は法律上の内訳が重複するため合計件数と一致しない場合がある

不納欠損額は 28,915千円で、前年度に比べ 15,120千円（34.3％）減少している。

内容は、国民健康保険税　滞納繰越分 27,923千円、一般被保険者返納金　滞納繰越分 655千円、退職被保険者等返納金　滞納繰越分 337千円である。

収入未済額は 128,681千円で、前年度に比べ 52,252千円（28.9％）減少している。

内容は国民健康保険税　現年課税分 38,279千円、滞納繰越分 87,315千円及び雑入のうち一般被保険者返納金 3,030千円、退職被保険者返納金　57千円である。

(3)　歳出決算額は 6,883,806千円で、前年度に比べ 275,433千円（3.8％）減少している。

執行率は 90.5％で、前年度に比べ 2.4ポイント下回っている。

歳出決算額の主なものは、保険給付費 4,501,388千円（構成比 65.4％）、国民健康保険事業費納付金 2,107,470千円（同 30.6％）である。

減少した主なものは、保険給付費　294,903千円（6.1％）である。

増加した主なものは、国民健康保険事業費納付金　32,845千円（1.6％）である。

① 保険給付費が減少した要因は、主に一般被保険者療養給付費及び一般被保険者高額療養費の減によるものである。

② 国民健康保険事業費納付金が増加した要因は、主に一般被保険者医療給付費分の増によるものである。

不用額は 723,372千円で、前年度に比べ 176,128千円(32.2%)増加している。

不用額の主なものは、保険給付費 617,877千円である。

なお、予備費を除く不用額は 653,931千円で、前年度に比べ 173,002千円(36.0%)増加している。

(4) 予備費(議決予算額 96,516千円)は、27,075千円を充用したため、最終予算額は 69,441千円となり、議決予算額に対する充用率は 28.1%となった。

充用先の科目及びその内容は、次のとおりである。

款	充用額(円)	充用事由
01 総務費	165,000	令和4年度の国保税課税から未就学児に係る被保険者均等割額の軽減措置が導入されたことに伴い必要となるシステム改修に関し、委託料に不足を生じたため
	42,000	令和5年度から地方共通納税システムの対象税目に国保税が追加されるため、当該システムに対応した納付書を印刷し金融機関でテストする必要があり、印刷製本費に不足を生じたため
03 国民健康保険事業費納付金	7,741,000	国保事業納付金について県が示す仮算定値に基づき当初予算計上したが、本算定時に仮算定との乖離が生じ、負担金に不足を生じたため
08 諸支出金	4,000,000	国保脱退手続の遅れや所得額の変更等により、令和3年度以前に納入された国保税を還付する一般被保険者保険税還付金として償還金利子及び割引料に不足を生じたため
	15,097,000	保険給付費等交付金(現物給付分)の2月診療分(3月請求分)について、一定額を上回り差額分を返還する必要があり、償還金利子及び割引料に不足を生じたため
	1,000	保険給付費等交付金普通交付金の精算に伴い、当該交付金を返還する必要が生じたため補正予算の対応をしたところ、端数確認に誤りがあり、償還金利子及び割引料に不足を生じたため
	29,000	新型コロナの影響による国保税の減免に対する令和3年度の国庫補助金の精算に伴い補助金を返還する必要があり、償還金利子及び割引料に不足を生じたため
計	27,075,000	

(5) 実施状況等について

本年度の被保険者の状況は、世帯数が平均で 9,815世帯、被保険者数が平均で 14,609人となり、前年度に比べ世帯数で 312世帯(3.1%)の減少、被保険者数で 760人(4.9%)の減少となっている。

保険給付費は 4,501,388千円で、前年度に比べ 294,903千円(6.1%)減少している。

2 救急医療センター特別会計

(1) 予算執行状況等について

予算現額 544,286千円に対し、歳入決算額 534,699千円、歳出決算額 522,314千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 12,385千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源が皆無のため、実質収支は 12,385千円の黒字となっている。

予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額		544,286,000	503,744,000	40,542,000	8.0
歳入	調定額	541,820,192	518,412,651	23,407,541	4.5
	決算額	534,698,862	511,422,141	23,276,721	4.6
	対予算現額収入率	98.2	101.5	△ 3.3	―
	対調定額収入率	98.7	98.7	―	―
	不納欠損額	0	0	0	―
	収入未済額	7,121,330	6,990,510	130,820	1.9
歳出	決算額	522,313,965	480,504,578	41,809,387	8.7
	執行率	96.0	95.4	0.6	―
	翌年度繰越額	0	0	0	―
	不用額	21,972,035	23,239,422	△ 1,267,387	△ 5.5
	予備費を除く不用額	19,851,035	19,289,422	561,613	2.9
収支	歳入歳出差引額(形式収支)	12,384,897	30,917,563	△ 18,532,666	△ 59.9
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	―
	実質収支	12,384,897	30,917,563	△ 18,532,666	△ 59.9
	単年度収支	△ 18,532,666	13,150,072	△ 31,682,738	―

(2) 歳入決算額は 534,699千円で、前年度に比べ 23,277千円(4.6%)増加している。
収入率は、予算現額に対し 98.2%、調定額に対し 98.7%である。

歳入決算額の主なものは、繰入金 316,802千円(構成比 59.2%)である。

増加した主なものは、繰入金 18,653千円(6.3%)である。
減少した主なものは、国庫支出金 18,884千円(皆減)である。

① 繰入金が増加した要因は、医療機器等の備品購入に係る一般会計繰入金の増によるものである。

② 国庫支出金が減少した主な要因は、発熱外来診療体制確保支援補助金の減によるものである。

診療収入の収入率は、調定額に対し 94.4%で、前年度に比べ 0.2ポイント上回っている。

収入未済額は 7,121千円で、前年度に比べ 131千円(1.9%)増加している。
内容は診療収入で、現年度分が 34件 294千円、過年度分が 559件 6,828千円である。

(3) 歳出決算額は 522,314千円で、前年度に比べ 41,809千円(8.7%)増加している。
執行率は 96.0%で、前年度に比べ 0.6ポイント上回っている。

歳出決算額の主なものは、医業費 483,778千円(構成比 92.6%)である。

増加した主なものは、医業費 35,132千円(7.8%)である。

① 医業費が増加した主な要因は、医療用備品購入に伴う医療施設整備費の増によるものである。

不用額は 21,972千円で、前年度に比べ 1,267千円(5.5%)減少している。
不用額の主なものは、医業費 18,025千円である。
なお、予備費を除く不用額は 19,851千円で、前年度に比べ 562千円(2.9%)増加している。

(4) 予備費(議決予算額 4,696千円)は、2,575千円を充用したため、最終予算額は 2,121千円となり、議決予算額に対する充用率は 54.8%となった。
充用先の科目及びその内容は、次のとおりである。

款	充用額(円)	充用事由
01 総務費	1,495,000	新型コロナ(第8波)及びインフルエンザの同時流行による市内医療機関の負担軽減等のため救急医療センターにおいて発熱外来等の拡充をするに当たり、時間外勤務手当に不足を生じたため
	485,000	物価高騰により救急医療センターにおける電気料金等が値上がりし、光熱水費に不足を生じたため
	177,000	救急医療センター正面玄関の自動ドアが開閉に支障をきたしていることに対応する必要があり、修繕料に不足を生じたため
	159,000	救急医療センターの2階トイレ排水管の詰まり及び換気扇取替へ対応する必要があり、修繕料に不足を生じたため
	52,000	新型コロナに関し発熱外来を実施したことにより問合せ等が急増し、電話料金として通信運搬費に不足を生じたため
	165,000	新型コロナに関し発熱患者等への対応を行っているセンター敷地内の仮設建築物について、仮設の許可期間が到来するため1年延長の申請手続をとる必要があり、委託料に不足を生じたため
	42,000	新型コロナに関し発熱外来を行う仮設建築物内における冬場の暖房器具の使用等により、使用料及び賃借料その他に不足を生じたため
計	2,575,000	

(5)　実施状況等について

救急医療センターの利用状況は、次のとおりである。

（単位：人・%）

区分		令和4年度			令和3年度	令和2年度
		利用状況	比較増減	増減率	利用状況	利用状況
年間利用者数		8,847	391	4.6	8,456	8,074
地区別	御殿場市	6,457	292	4.7	6,165	5,972
	小山町	1,205	△ 42	△ 3.4	1,247	1,215
	その他	1,185	141	13.5	1,044	887
診療科別	内科	3,743	81	2.2	3,662	3,729
	小児科	2,487	447	21.9	2,040	1,611
	外科	2,617	△ 137	△ 5.0	2,754	2,734
1日平均利用者数		24.4	1.0	4.3	23.4	22.3

3 介護保険特別会計

(1) 予算執行状況等について

予算現額 6,566,808千円に対し、歳入決算額 6,653,542千円、歳出決算額 6,179,652千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 473,890千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源が皆無のため、実質収支は 473,890千円の黒字となっている。

予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額		6,566,808,000	6,461,386,000	105,422,000	1.6
歳入	調定額	6,682,014,371	6,547,871,289	134,143,082	2.0
	決算額	6,653,541,671	6,516,788,789	136,752,882	2.1
	対予算現額収入率	101.3	100.9	0.4	−
	対調定額収入率	99.6	99.5	0.1	−
	不納欠損額	8,405,800	10,170,400	△ 1,764,600	△ 17.4
	収入未済額	20,066,900	20,912,100	△ 845,200	△ 4.0
歳出	決算額	6,179,651,358	6,086,341,577	93,309,781	1.5
	執行率	94.1	94.2	△ 0.1	−
	翌年度繰越額	0	0	0	−
	不用額	387,156,642	375,044,423	12,112,219	3.2
	予備費を除く不用額	136,897,642	121,110,423	15,787,219	13.0
収支	歳入歳出差引額(形式収支)	473,890,313	430,447,212	43,443,101	10.1
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	−
	実質収支	473,890,313	430,447,212	43,443,101	10.1
	単年度収支	43,443,101	93,950,878	△ 50,507,777	−

(2) 歳入決算額は 6,653,542千円で、前年度に比べ 136,753千円(2.1%)増加している。
収入率は、予算現額に対し 101.3%、調定額に対し 99.6%である。

歳入決算額の主なものは、支払基金交付金 1,538,778千円(構成比 23.1%)、保険料 1,485,717千円(同 22.3%)、国庫支出金 1,288,761千円(同 19.4%)である。

増加した主なものは、繰越金 93,951千円(27.9%)、国庫支出金 40,551千円(3.2%)、県支出金 33,862千円(3.7%)である。

① 繰越金が増加した主な要因は、前年度保険給付費が見込みを下回ったためである。

② 国庫支出金及び県支出金が増加した主な要因は、介護給付費等の伸びに伴う介護給付費負担金の増によるものである。

保険料の収入率は、調定額に対し 98.1%で、前年度に比べ、0.2ポイント上回っている。

不納欠損額は 8,406千円で、前年度に比べ 1,765千円(17.4%)減少している。
内容は、普通徴収保険料の滞納繰越分である。

収入未済額は 20,067千円で、前年度に比べ 845千円(4.0%)減少している。
内容は、普通徴収保険料 現年度分 10,780千円、滞納繰越分 9,287千円である。

(3) 歳出決算額は 6,179,651千円で、前年度に比べ 93,310千円(1.5%)増加している。
執行率は 94.1%で、前年度に比べ 0.1ポイント下回っている。

歳出決算額の主なものは、保険給付費 5,621,578千円(構成比 91.0%)である。

増加した主なものは、基金積立金 100,010千円(51,924.5%)である。
減少した主なものは、保険給付費 28,467千円(0.5%)である。

① 基金積立金が増加した要因は、介護給付費準備基金元金積立金の増によるものである。

不用額は 387,157千円で、前年度に比べ 12,112千円(3.2%)増加している。
不用額の主なものは、予備費 250,259千円である。
なお、予備費を除く不用額は 136,898千円で、前年度に比べ 15,788千円(13.0%)増加している。

(4) 予備費(議決予算額 250,261千円)は、2千円を充用したため、最終予算額は 250,259千円となり、議決予算額に対する充用率は 0%となった。

(5) 実施状況等について

令和5年3月31日現在の要介護認定者数は 3,340人で、このうち 75人は65歳未満の第2号被保険者である。
また、要介護認定者から65歳未満の第2号被保険者を除いた 3,265人を第1号被保険者数 21,956人で除した要介護認定者比率は 14.9%で、前年度と同じである。

保険給付の状況をみると、受給者数 38,710人に対し給付金額は 5,621,578千円で、前年度に比べ受給者数は 319人(0.8%)減少し、給付金額は 28,467千円(0.5%)減少している。

4 後期高齢者医療特別会計

(1) 予算執行状況等について

予算現額 1,141,329千円に対し、歳入決算額 1,103,000千円、歳出決算額 1,099,471千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 3,529千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源が皆無のため、実質収支は3,529千円の黒字となっている。

予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額		1,141,329,000	1,050,294,000	91,035,000	8.7
歳入	調定額	1,107,932,541	1,059,710,592	48,221,949	4.6
	決算額	1,103,000,242	1,052,304,492	50,695,750	4.8
	対予算現額収入率	96.6	100.2	△ 3.6	−
	対調定額収入率	99.6	99.3	0.3	−
	不納欠損額	369,300	2,301,500	△ 1,932,200	△ 84.0
	収入未済額	4,562,999	5,104,600	△ 541,601	△ 10.6
歳出	決算額	1,099,470,758	1,047,402,612	52,068,146	5.0
	執行率	96.3	99.7	△ 3.4	−
	翌年度繰越額	0	0	0	−
	不用額	41,858,242	2,891,388	38,966,854	1,347.7
	予備費を除く不用額	39,518,242	1,661,388	37,856,854	2,278.6
収支	歳入歳出差引額(形式収支)	3,529,484	4,901,880	△ 1,372,396	△ 28.0
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	−
	実質収支	3,529,484	4,901,880	△ 1,372,396	△ 28.0
	単年度収支	△ 1,372,396	△ 3,633,200	2,260,804	−

(2) 歳入決算額は 1,103,000千円で、前年度に比べ 50,696千円(4.8%)増加している。
収入率は、予算現額に対し 96.6%、調定額に対し 99.6%である。

歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料 963,992千円(構成比 87.4%)である。

増加した主なものは、後期高齢者医療保険料 46,708千円(5.1%)である。
減少した主なものは、繰越金 3,633千円(42.6%)である。

① 後期高齢者医療保険料が増加したのは、被保険者の増によるものである。

不納欠損額は 369千円で、前年度に比べ 1,932千円(84.0%)減少している。
内容は、普通徴収保険料の滞納繰越分 369千円である。

収入未済額は 4,563千円で、前年度に比べ 542千円(10.6%)減少している。
内容は、普通徴収保険料の現年度分 2,569千円、滞納繰越分 1,994千円である。

(3) 歳出決算額は 1,009,471千円で、前年度に比べ 52,068千円(5.0%)増加している。
執行率は 96.3%で、前年度に比べ 3.4ポイント下回っている。

歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,098,537千円(構成比 99.9%)である。

増加した主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 51,650千円(4.9%)である。

① 後期高齢者医療広域連合納付金が増加した主な要因は、被保険者の増加に伴う保険料の増によるものである。

不用額は 41,858千円で、前年度に比べ 38,967千円(1,347.7%)増加している。
不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 38,382千円である。
なお、予備費を除く不用額は 39,518千円で、前年度に比べ 37,857千円(2,278.6%)増加している。

(4) 予備費(議決予算額 2,340千円)は、本年度は執行がなかった。

(5) 実施状況等について

本年度の被保険者の状況は、11,609人で前年度に比べ、412名(3.7%)の増加となっている。
後期高齢者医療保険料は、966,011千円で前年度に比べ、44,175千円(4.8%)増加している。

5 公設浄化槽事業特別会計

(1) 予算執行状況等について

予算現額 165,819千円に対し、歳入決算額 128,490千円、歳出決算額 113,728千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 14,762千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源が皆無のため、実質収支は14,762千円の黒字となっている。なお、令和4年度は翌年度より地方公営企業法適用となるため令和5年3月31日で打切決算を行っている。

予算執行状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額		165,819,000	118,000,000	47,819,000	40.5
歳入	調定額	135,918,000	99,359,483	36,558,517	36.8
	決算額	128,490,000	99,225,063	29,264,937	29.5
	対予算現額収入率	77.5	84.1	△ 6.6	―
	対調定額収入率	94.5	99.9	△ 5.4	―
	不納欠損額	0	0	0	―
	収入未済額	7,428,000	134,420	7,293,580	5,426.0
歳出	決算額	113,728,130	80,522,345	33,205,785	41.2
	執行率	68.6	68.2	0.4	―
	翌年度繰越額	0	0	0	―
	不用額	52,090,870	37,477,655	14,613,215	39.0
	予備費を除く不用額	31,776,870	27,737,655	4,039,215	14.6
収支	歳入歳出差引額(形式収支)	14,761,870	18,702,718	△ 3,940,848	△ 21.1
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	―
	実質収支	14,761,870	18,702,718	△ 3,940,848	△ 21.1
	単年度収支	△ 3,940,848	6,215,164	△ 10,156,012	―

(2) 歳入決算額は 128,490千円で、前年度に比べ 29,265千円(29.5%)増加している。

収入率は予算現額に対し 77.5%、調定額に対し 94.5%である。

歳入決算額の主なものは、繰入金 76,893千円(構成比 59.8%)である。

増加した主なものは、繰入金 27,772千円(56.5%)である。

① 繰入金が増加したのは、一般会計繰入金の増によるものである。

収入未済額は 7,428千円で、前年度に比べ 7,294千円(5,426.0%)増加している。

内容は浄化槽県補助金 1,325千円、浄化槽負担金と浄化槽使用料 現年度分 5,992千円、過年度分 111千円である。

(3)　歳出決算額は 113,728千円で、前年度に比べ 33,206千円(41.2%)増加している。
執行率は 68.6%で、前年度に比べ 0.4ポイント上回っている。

歳出決算額は、整備事業費 78,244千円(構成比 68.8%)、業務費 35,484千円(同 31.2%)である。

増加したものは、整備事業費 29,946千円(62.0%)、業務費 3,259千円(10.1%)である。

①　整備事業費が増加した主な要因は、公設浄化槽整備関連事業(地区整備事業推進協議会交付金)の増によるものである。

②　業務費が増加した主な要因は、一般諸経費(公共下水道事業人件費負担金)の増によるものである。

不用額は 52,091千円で、前年度に比べ 14,613千円(39.0%)増加している。
不用額の主なものは、整備事業費 17,916千円である。
なお、予備費を除く不用額は 31,777千円で、前年度に比べ 4,039千円(14.6%)増加している。

(4)　予備費(議決予算額 20,314千円)は、本年度は執行がなかった。

(5)　実施状況等について

公設浄化槽事業は、浄化槽の積極的な整備の必要性や市が設置主体となる浄化槽整備事業への市民の関心の高まりを背景として、御殿場市生活排水処理基本計画及び御殿場市公設浄化槽整備事業実施計画に基づき、玉穂地区の一部と印野地区全域を御殿場市公設浄化槽整備事業の特定地域に指定し、合併処理浄化槽の整備及び維持管理を行うものである。

本年度は 5人槽を 18基、7人槽を 14基、10人槽を 2基の合計 34基を新たに整備している。

Ⅲ 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金の状況は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

（単位：㎡・％）

区分		4年度末現在高	3年度末現在高	比較増減	増減率
土地		2,623,541	2,560,979	62,562	2.4
建物（延面積）	木造	11,123	11,123	0	－
	非木造	289,663	289,477	186	0.1
	計	300,786	300,600	186	0.1

① 土地

土地の年度末総面積は 2,623,541㎡で、前年度に比べ62,562㎡(2.4%)増加している。

増加した主なものは、社会教育施設のうち新図書館整備事業地 1,393㎡、その他施設のうち板妻南工業団地第3期 78,428㎡である。

減少した主なものは、その他施設のうち夏刈南部工業団地開発事業用地 20,363㎡である。

② 建物

建物の年度末総面積は 300,786㎡で、前年度に比べ 186㎡(0.1%)増加している。

増加したものは、学校教育施設のうち西中学校屋内運動場 186㎡である。

(2) 山林

区分	4年度末現在高	3年度末現在高	比較増減	増減率（％）
山林（所有）(㎡)	1,304,922	1,304,922	0	－
立木の推定蓄積量 (㎥)	3,715	3,691	24	0.7

① 山林

山林の年度末総面積は 1,304,922㎡で、年度中の増減はなかった。

② 立木

立木の推定蓄積量は年度末現在 3,715㎥で、前年度に比べ 24㎥(0.7%)増加している。

この増加の要因は、生育による自然増加である。

(3)　有価証券

（単位：円・％）

区　　分	4年度末現在高	3年度末現在高	比較増減	増減率
株　　券	258,693,650	258,693,650	0	－

株券の年度末現在高は 258,694千円（7件）で、年度中の増減はなかった。

(4)　出資による権利

（単位：円・％）

区　　分	4年度末現在高	3年度末現在高	比較増減	増減率
出資金・出捐金	781,783,000	781,783,000	0	－

出資金・出捐金の年度末現在高は 781,783千円（18件）で、年度中の増減はなかった。

2 物 品

（単位：品・％）

区　　分	4年度末現在高	3年度末現在高	比較増減	増減率
物　　品	424	479	△ 55	△ 11.5

(1)　物品は年度末現在 424品で、前年度から 35品目増加、90品目減少し、差引では 55品目（11.5％）減少している。

（なお、物品は、取得価格または評価額が100万円以上のものについて集計した。）

3 債 権

（単位：円・％）

区　　分	4年度末現在高	3年度末現在高	比較増減	増減率
育英奨学金貸付金	77,655,500	83,477,100	△ 5,821,600	△ 7.0
医療関係従事者修学資金貸付金	80,384,000	74,606,000	5,778,000	7.7
合　　計	158,039,500	158,083,100	△ 43,600	△ 0.0

(1)　債権の年度末現在高は 158,040千円で、前年度に比べ 44千円（0.0％）減少している。

①　育英奨学金貸付金は、16人（専門(専門課程) 1人、大学生 15人）に対する貸付 5,760千円と、93人（高校生 5人、専門生 4人、短大生 2人、大学生 82人）からの返還 11,582千円があり、返還免除は 0件であったため、年度末現在高は 77,656千円となった。

②　医療関係従事者修学資金貸付金は、看護師等養成 47人に対する貸付 19,656千円と、9件の返還 2,214千円及び 14件の返還免除 11,664千円があったため、年度末現在高は 80,384千円となった。

4 基 金

（単位：円・％）

区分		4年度末現在高	3年度末現在高	比較増減	増減率
主なもの	財政調整基金	2,705,103,655	2,524,173,829	180,929,826	7.2
	社会福祉事業基金	23,219,366	20,879,054	2,340,312	11.2
	教育振興事業基金	6,465,271	5,862,952	602,319	10.3
	職員退職手当基金	105,468,822	88,930,769	16,538,053	18.6
	減債基金	1,680,837,406	440,529,036	1,240,308,370	281.5
	富士山基金	23,136,113	23,386,373	△ 250,260	△ 1.1
	図書館整備事業基金	100,062,161	100,025,151	37,010	0.0
	高齢者福祉活動事業基金	5,979,174	5,766,987	212,187	3.7
	ふるさと応援基金	1,516,832,186	1,239,504,777	277,327,409	22.4
	森林環境譲与税基金	12,328,733	12,310,174	18,559	0.2
	新型コロナウイルス感染症対策推進基金	164,842,886	234,365,710	△ 69,522,824	△ 29.7
	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金（子ども医療）	192,914,000	188,045,000	4,869,000	2.6
	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金（予防接種）	130,000,000	130,000,000	0	―
	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金（各種がん検診等）	35,000,000	35,000,000	0	―
	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金（小中学校教育用コンピュータ整備事業）	95,000,000	95,000,000	0	―
	地域振興推進基金	2,263,345,376	2,343,230,023	△ 79,884,647	△ 3.4
	国民健康保険事業基金	1,643,887,393	1,643,251,525	635,868	0.0
	介護給付費準備基金	532,497,648	532,295,376	202,272	0.0
上記以外のもの		15,108,667	15,103,080	5,587	0.0
合計		11,252,028,857	9,677,659,816	1,574,369,041	16.3

※令和3年度現在高と令和4年度現在高がともに500万円未満のものは、上記以外のものとしてまとめて記載した。

(1)　基金の年度末現在高は 11,252,029千円で、前年度に比べ 1,574,369千円（16.3％）の増加となった。

増減の内訳は、利子 2,296千円及び元金 4,796,638千円の積立てと、3,224,565千円の取崩しである。

なお、出納整理期間の処理を含んだ決算年度末現在高は 13,102,796千円である。

審査資料 目次

第１表　歳入歳出決算総括表 ---------- 74 頁

第２表　一般・特別会計 歳入予算款別執行状況 ---------- 76

第３表　一般・特別会計 歳出予算款別執行状況 ---------- 80

第４表　一般会計 歳入歳出決算額前年度比較表 ---------- 84

第５表　一般会計 財源別歳入及び性質別歳出決算額前年度比較表 ---------- 86

第６表　市税等の収入状況 ---------- 88

第７表　翌年度繰越事業一覧表 ---------- 90

第８表　一般会計 歳出節別決算額前年度比較表 ---------- 91

第1表　歳入歳出決算総括表

総計決算額

区分		予算現額	歳入		
			収入済額	対予算収入率	構成比
一般会計		44,488,566,654	44,774,836,712	100.6	74.2
特別会計	国民健康保険	7,607,178,000	7,126,024,577	93.7	11.8
	救急医療センター	544,286,000	534,698,862	98.2	0.9
	介護保険	6,566,808,000	6,653,541,671	101.3	11.1
	後期高齢者医療	1,141,329,000	1,103,000,242	96.6	1.8
	公設浄化槽事業	165,819,000	128,490,000	77.5	0.2
	小計	16,025,420,000	15,545,755,352	97.0	25.8
合計		60,513,986,654	60,320,592,064	99.7	100.0

純計決算額

区分		歳入		
		決算額	重複計算控除額	差引純歳入額
一般会計		44,774,836,712	23,548,366	44,751,288,346
特別会計	国民健康保険	7,126,024,577	471,276,871	6,654,747,706
	救急医療センター	534,698,862	316,802,000	217,896,862
	介護保険	6,653,541,671	953,936,000	5,699,605,671
	後期高齢者医療	1,103,000,242	132,426,261	970,573,981
	公設浄化槽事業	128,490,000	68,000,000	60,490,000
	小計	15,545,755,352	1,942,441,132	13,603,314,220
合計		60,320,592,064	1,965,989,498	58,354,602,566

（単位:円・%）

歳出					歳入歳出差引残額
支出済額	対予算執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額	
41,410,712,347	93.1	73.7	961,562,983	2,116,291,324	3,364,124,365
6,883,806,356	90.5	12.2	0	723,371,644	242,218,221
522,313,965	96.0	0.9	0	21,972,035	12,384,897
6,179,651,358	94.1	11.0	0	387,156,642	473,890,313
1,099,470,758	96.3	2.0	0	41,858,242	3,529,484
113,728,130	68.6	0.2	0	52,090,870	14,761,870
14,798,970,567	92.3	26.3	0	1,226,449,433	746,784,785
56,209,682,914	92.9	100.0	961,562,983	3,342,740,757	4,110,909,150

（単位:円）

歳出			純歳入歳出
決算額	重複計算控除額	差引純歳出額	差引過不足額
41,410,712,347	1,942,441,132	39,468,271,215	5,283,017,131
6,883,806,356	0	6,883,806,356	△ 229,058,650
522,313,965	0	522,313,965	△ 304,417,103
6,179,651,358	23,548,366	6,156,102,992	△ 456,497,321
1,099,470,758	0	1,099,470,758	△ 128,896,777
113,728,130	0	113,728,130	△ 53,238,130
14,798,970,567	23,548,366	14,775,422,201	△ 1,172,107,981
56,209,682,914	1,965,989,498	54,243,693,416	4,110,909,150

第2表　一般・特別会計　歳入予算款別執行状況

区分		予算現額	調定額	収金額
一般会計	1 市税	15,945,980,000	17,142,878,560	16,963,519,366
	2 地方譲与税	264,352,000	301,287,000	301,287,000
	3 利子割交付金	10,000,000	7,115,000	7,115,000
	4 配当割交付金	35,000,000	79,439,000	79,439,000
	5 株式等譲渡所得割交付金	36,000,000	80,776,000	80,776,000
	6 法人事業税交付金	200,000,000	299,796,000	299,796,000
	7 地方消費税交付金	1,900,000,000	2,264,769,000	2,264,769,000
	8 ゴルフ場利用税交付金	160,000,000	188,597,941	188,597,941
	9 環境性能割交付金	34,000,000	38,542,150	38,542,150
	10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	160,000,000	181,305,000	181,305,000
	11 地方特例交付金	72,173,000	91,814,000	91,814,000
	12 地方交付税	50,100,000	62,355,000	62,355,000
	13 交通安全対策特別交付金	15,000,000	14,699,000	14,699,000
	14 分担金及び負担金	212,939,500	204,306,584	176,283,844
	15 使用料及び手数料	1,057,952,000	1,136,295,216	1,019,668,894
	16 国庫支出金	6,979,455,000	6,735,430,166	6,432,507,155
	17 県支出金	2,131,411,000	2,048,802,403	2,048,802,403
	18 財産収入	1,943,970,000	1,960,507,552	1,960,507,552
	19 寄附金	1,492,303,000	1,491,208,267	1,491,208,267
	20 繰入金	7,126,383,000	6,676,496,570	6,676,496,570
	21 繰越金	2,363,044,154	2,363,043,869	2,363,043,869
	22 諸収入	780,704,000	822,454,566	788,603,701
	23 市債	1,517,800,000	1,429,900,000	1,243,700,000
	計	44,488,566,654	45,621,818,844	44,774,836,712
国民健康保険	1 国民健康保険税	1,387,013,000	1,751,803,161	1,598,285,584
	2 使用料及び手数料	1,000	0	0
	3 国庫支出金	1,000	0	0
	4 県支出金	5,208,712,000	4,663,505,120	4,663,505,120
	5 財産収入	637,000	676,208	676,208
	6 繰入金	643,671,000	471,276,871	471,276,871
	7 繰越金	342,573,000	342,573,472	342,573,472
	8 諸収入	24,570,000	53,785,942	49,707,322
	計	7,607,178,000	7,283,620,774	7,126,024,577

(単位:円・%)

入済額			不納欠損額	収入未済額
構成比	収入率			
	対予算	対調定		
37.9	106.4	99.0	17,385,908	161,973,286
0.7	114.0	100.0		
0.0	71.2	100.0		
0.2	227.0	100.0		
0.2	224.4	100.0		
0.7	149.9	100.0		
5.0	119.2	100.0		
0.4	117.9	100.0		
0.1	113.4	100.0		
0.4	113.3	100.0		
0.2	127.2	100.0		
0.1	124.5	100.0		
0.0	98.0	100.0		
0.4	82.8	86.3	462,500	27,560,240
2.3	96.4	89.7	832,070	115,794,252
14.4	92.2	95.5		302,923,011
4.6	96.1	100.0		
4.4	100.9	100.0		
3.3	99.9	100.0		
14.9	93.7	100.0		
5.3	100.0	100.0		
1.7	101.0	95.9		33,850,865
2.8	81.9	87.0		186,200,000
100.0	100.6	98.1	18,680,478	828,301,654
22.4	115.2	91.2	27,923,425	125,594,152
—	—	—		
—	—	—		
65.5	89.5	100.0		
0.0	106.2	100.0		
6.6	73.2	100.0		
4.8	100.0	100.0		
0.7	202.3	92.4	991,502	3,087,118
100.0	93.7	97.8	28,914,927	128,681,270

区分		予算現額	調定額	収金額
救急医療センター	1 診療収入	126,847,000	127,394,682	120,273,352
	2 使用料及び手数料	1,732,000	1,158,570	1,158,570
	3 分担金及び負担金	65,013,000	65,013,000	65,013,000
	4 県支出金	2,624,000	458,000	458,000
	5 繰入金	316,802,000	316,802,000	316,802,000
	6 繰越金	30,917,000	30,917,563	30,917,563
	7 諸収入	351,000	76,377	76,377
	8 国庫支出金			
	計	544,286,000	541,820,192	534,698,862
介護保険	1 保険料	1,470,000,000	1,514,189,300	1,485,716,600
	2 分担金及び負担金	2,825,000	2,836,326	2,836,326
	3 国庫支出金	1,248,459,000	1,288,761,437	1,288,761,437
	4 支払基金交付金	1,567,088,000	1,538,778,073	1,538,778,073
	5 県支出金	893,740,000	946,968,135	946,968,135
	6 財産収入	208,000	202,272	202,272
	7 繰入金	953,937,000	953,936,000	953,936,000
	8 繰越金	430,448,000	430,447,212	430,447,212
	9 諸収入	103,000	5,895,616	5,895,616
	計	6,566,808,000	6,682,014,371	6,653,541,671
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	999,390,000	968,923,900	963,991,601
	2 繰入金	132,427,000	132,426,261	132,426,261
	3 繰越金	4,902,000	4,901,880	4,901,880
	4 諸収入	4,610,000	1,680,500	1,680,500
	計	1,141,329,000	1,107,932,541	1,103,000,242
公設浄化槽事業	1 分担金及び負担金	20,026,000	12,563,600	7,880,900
	2 使用料及び手数料	14,695,000	14,408,000	12,987,700
	3 国庫支出金	22,499,000	12,019,000	12,019,000
	4 県支出金	1,797,000	1,325,000	0
	5 繰入金	88,098,000	76,893,280	76,893,280
	6 繰越金	18,703,000	18,702,718	18,702,718
	7 諸収入	1,000	6,402	6,402
	計	165,819,000	135,918,000	128,490,000
特別会計計		16,025,420,000	15,751,305,878	15,545,755,352
合計		60,513,986,654	61,373,124,722	60,320,592,064

(単位:円・%)

入済額			不納欠損額	収入未済額
構成比	収入率			
	対予算	対調定		
22.5	94.8	94.4		7,121,330
0.2	66.9	100.0		
12.2	100.0	100.0		
0.1	17.5	100.0		
59.2	100.0	100.0		
5.8	100.0	100.0		
0.0	21.8	100.0		
100.0	98.2	98.7	0	7,121,330
22.3	101.1	98.1	8,405,800	20,066,900
0.1	100.4	100.0		
19.4	103.2	100.0		
23.1	98.2	100.0		
14.2	106.0	100.0		
0.0	97.2	100.0		
14.3	100.0	100.0		
6.5	100.0	100.0		
0.1	—	100.0		
100.0	101.3	99.6	8,405,800	20,066,900
87.4	96.5	99.5	369,300	4,562,999
12.0	100.0	100.0		
0.4	100.0	100.0		
0.2	36.5	100.0		
100.0	96.6	99.6	369,300	4,562,999
6.1	39.4	62.7		4,682,700
10.1	88.4	90.1		1,420,300
9.4	53.4	100.0		
—	—	—		1,325,000
59.8	87.3	100.0		
14.6	100.0	100.0		
0.0	640.2	100.0		
100.0	77.5	94.5	0	7,428,000
	97.0	98.7	37,690,027	167,860,499
	99.7	98.3	56,370,505	996,162,153

第3表　一般・特別会計　歳出予算款別執行状況

区分		予算現額	支出済額		
			金額	構成比	執行率
一般会計	1 議会費	225,535,000	220,364,114	0.5	97.7
	2 総務費	10,492,364,000	9,845,927,867	23.8	93.8
	3 民生費	12,822,088,500	12,343,369,019	29.8	96.3
	4 衛生費	3,552,312,000	3,160,949,944	7.6	89.0
	5 労働費	57,399,000	54,711,465	0.1	95.3
	6 農林水産業費	844,594,000	817,653,301	2.0	96.8
	7 商工費	1,044,663,000	865,461,882	2.1	82.8
	8 土木費	5,987,307,154	4,972,593,140	12.0	83.1
	9 消防費	1,266,203,000	1,257,762,923	3.1	99.3
	10 教育費	5,158,195,000	4,890,168,694	11.8	94.8
	11 災害復旧費	162,000	121,120	0.0	74.8
	12 公債費	2,985,816,000	2,981,628,878	7.2	99.9
	13 諸支出金	1,000	0	―	―
	14 予備費	51,927,000	0	―	―
	計	44,488,566,654	41,410,712,347	100.0	93.1
国民健康保険	1 総務費	128,199,000	122,670,361	1.8	95.7
	2 保険給付費	5,119,265,000	4,501,388,299	65.4	87.9
	3 国民健康保険事業費納付金	2,124,750,000	2,107,470,277	30.6	99.2
	4 共同事業拠出金	10,000	166	0.0	1.7
	5 保健事業費	122,849,000	110,016,838	1.6	89.6
	6 基金積立金	636,000	635,868	0.0	100.0
	7 公債費	1,000	0	―	―
	8 諸支出金	42,027,000	41,624,547	0.6	99.0
	9 予備費	69,441,000	0	―	―
	計	7,607,178,000	6,883,806,356	100.0	90.5
救急医療センター	1 総務費	40,362,000	38,535,526	7.4	95.5
	2 医業費	501,803,000	483,778,439	92.6	96.4
	3 予備費	2,121,000	0	―	―
	計	544,286,000	522,313,965	100.0	96.0

(単位:円・%)

翌年度繰越額			不用額
繰越明許費	事故繰越し	計	
		0	5,170,886
421,000,000		421,000,000	225,436,133
		0	478,719,481
		0	391,362,056
		0	2,687,535
		0	26,940,699
		0	179,201,118
367,500,000	173,062,983	540,562,983	474,151,031
		0	8,440,077
		0	268,026,306
		0	40,880
		0	4,187,122
		0	1,000
		0	51,927,000
788,500,000	173,062,983	961,562,983	2,116,291,324
		0	5,528,639
		0	617,876,701
		0	17,279,723
		0	9,834
		0	12,832,162
		0	132
		0	1,000
		0	402,453
		0	69,441,000
0	0	0	723,371,644
		0	1,826,474
		0	18,024,561
		0	2,121,000
		0	
0	0	0	21,972,035

区分		予算現額	支出済額		
			金額	構成比	執行率
介護保険	1 総務費	152,034,000	143,724,683	2.3	94.5
	2 保険給付費	5,738,390,000	5,621,578,416	91.0	98.0
	3 地域支援事業費	249,002,000	239,269,769	3.9	96.1
	4 基金積立金	100,208,000	100,202,272	1.6	100.0
	5 諸支出金	76,915,000	74,876,218	1.2	97.3
	6 予備費	250,259,000	0	—	—
	計	6,566,808,000	6,179,651,358	100.0	94.1
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,136,919,000	1,098,536,758	99.9	96.6
	2 諸支出金	2,070,000	934,000	0.1	45.1
	3 予備費	2,340,000	0	—	—
	計	1,141,329,000	1,099,470,758	100.0	96.3
公設浄化槽事業	1 業務費	49,345,000	35,484,482	31.2	71.9
	2 整備事業費	96,160,000	78,243,648	68.8	81.4
	3 予備費	20,314,000	0	—	—
	計	165,819,000	113,728,130	100.0	68.6
特別会計計		16,025,420,000	14,798,970,567		92.3
合計		60,513,986,654	56,209,682,914		92.9

（単位:円・%）

翌年度繰越額			不用額
繰越明許費	事故繰越し	計	
			8,309,317
			116,811,584
			9,732,231
			5,728
			2,038,782
			250,259,000
0	0	0	387,156,642
			38,382,242
			1,136,000
			2,340,000
0	0	0	41,858,242
			13,860,518
			17,916,352
			20,314,000
0	0	0	52,090,870
0	0	0	1,226,449,433
788,500,000	173,062,983	961,562,983	3,342,740,757

第4表　一般会計　歳入歳出決算額前年度比較表

歳入

（単位:円・%）

区分	令和4年度		令和3年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 市税	16,963,519,366	37.9	15,903,335,754	36.3	1,060,183,612	6.7
2 地方譲与税	301,287,000	0.7	292,204,000	0.7	9,083,000	3.1
3 利子割交付金	7,115,000	0.0	10,111,000	0.0	△ 2,996,000	△ 29.6
4 配当割交付金	79,439,000	0.2	85,860,000	0.2	△ 6,421,000	△ 7.5
5 株式等譲渡所得割交付金	80,776,000	0.2	122,409,000	0.3	△ 41,633,000	△ 34.0
6 法人事業税交付金	299,796,000	0.7	308,849,000	0.7	△ 9,053,000	△ 2.9
7 地方消費税交付金	2,264,769,000	5.0	2,177,055,000	5.0	87,714,000	4.0
8 ゴルフ場利用税交付金	188,597,941	0.4	190,759,604	0.4	△ 2,161,663	△ 1.1
9 環境性能割交付金	38,542,150	0.1	30,699,000	0.1	7,843,150	25.5
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	181,305,000	0.4	171,628,000	0.4	9,677,000	5.6
11 地方特例交付金	91,814,000	0.2	360,064,000	0.8	△ 268,250,000	△ 74.5
12 地方交付税	62,355,000	0.1	373,760,000	0.8	△ 311,405,000	△ 83.3
13 交通安全対策特別交付金	14,699,000	0.0	16,407,000	0.0	△ 1,708,000	△ 10.4
14 分担金及び負担金	176,283,844	0.4	188,727,540	0.4	△ 12,443,696	△ 6.6
15 使用料及び手数料	1,019,668,894	2.3	1,062,770,596	2.4	△ 43,101,702	△ 4.1
16 国庫支出金	6,432,507,155	14.4	8,196,442,848	18.7	△ 1,763,935,693	△ 21.5
17 県支出金	2,048,802,403	4.6	2,270,258,358	5.2	△ 221,455,955	△ 9.8
18 財産収入	1,960,507,552	4.4	91,929,096	0.2	1,868,578,456	－
19 寄附金	1,491,208,267	3.3	1,428,059,755	3.3	63,148,512	4.4
20 繰入金	6,676,496,570	14.9	6,556,907,564	15.0	119,589,006	1.8
21 繰越金	2,363,043,869	5.3	1,893,420,799	4.3	469,623,070	24.8
22 諸収入	788,603,701	1.7	741,888,191	1.7	46,715,510	6.3
23 市債	1,243,700,000	2.8	1,347,600,000	3.1	△ 103,900,000	△ 7.7
合計	44,774,836,712	100.0	43,821,146,105	100.0	953,690,607	2.2

歳出

（単位:円・%）

区分	令和4年度		令和3年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 議会費	220,364,114	0.5	226,346,490	0.6	△ 5,982,376	△ 2.6
2 総務費	9,845,927,867	23.8	9,586,640,364	23.1	259,287,503	2.7
3 民生費	12,343,369,019	29.8	13,657,179,542	33.0	△ 1,313,810,523	△ 9.6
4 衛生費	3,160,949,944	7.6	3,156,416,499	7.6	4,533,445	0.1
5 労働費	54,711,465	0.1	49,289,089	0.1	5,422,376	11.0
6 農林水産業費	817,653,301	2.0	1,010,767,861	2.4	△ 193,114,560	△ 19.1
7 商工費	865,461,882	2.1	790,231,530	1.9	75,230,352	9.5
8 土木費	4,972,593,140	12.0	4,632,146,808	11.2	340,446,332	7.3
9 消防費	1,257,762,923	3.1	1,203,586,479	2.9	54,176,444	4.5
10 教育費	4,890,168,694	11.8	4,162,430,054	10.0	727,738,640	17.5
11 災害復旧費	121,120	0.0	43,143,716	0.1	△ 43,022,596	△ 99.7
12 公債費	2,981,628,878	7.2	2,939,923,804	7.1	41,705,074	1.4
13 諸支出金	0	－	0	－	0	－
14 予備費	0	－	0	－	0	－
合計	41,410,712,347	100.0	41,458,102,236	100.0	△ 47,389,889	△ 0.1

第5表　一般会計　財源別歳入及び性質別歳出決算額前年度比較表

財源別歳入

（単位:円・%）

区分		令和4年度 決算額	令和4年度 構成比	令和3年度 決算額	令和3年度 構成比	比較増減	増減率
自主財源	市税	16,963,519,366	37.9	15,903,335,754	36.3	1,060,183,612	6.7
	分担金及び負担金	176,283,844	0.4	188,727,540	0.4	△ 12,443,696	△ 6.6
	使用料及び手数料	1,019,668,894	2.3	1,062,770,596	2.4	△ 43,101,702	△ 4.1
	財産収入	1,960,507,552	4.4	91,929,096	0.2	1,868,578,456	－
	寄附金	1,491,208,267	3.3	1,428,059,755	3.3	63,148,512	4.4
	繰入金	6,676,496,570	14.9	6,556,907,564	15.0	119,589,006	1.8
	繰越金	2,363,043,869	5.3	1,893,420,799	4.3	469,623,070	24.8
	諸収入	788,603,701	1.7	741,888,191	1.7	46,715,510	6.3
	小計	31,439,332,063	70.2	27,867,039,295	63.6	3,572,292,768	12.8
依存財源	地方譲与税	301,287,000	0.7	292,204,000	0.7	9,083,000	3.1
	利子割交付金	7,115,000	0.0	10,111,000	0.0	△ 2,996,000	△ 29.6
	配当割交付金	79,439,000	0.2	85,860,000	0.2	△ 6,421,000	△ 7.5
	株式等譲渡所得割交付金	80,776,000	0.2	122,409,000	0.3	△ 41,633,000	△ 34.0
	法人事業税交付金	299,796,000	0.7	308,849,000	0.7	△ 9,053,000	△ 2.9
	地方消費税交付金	2,264,769,000	5.0	2,177,055,000	5.0	87,714,000	4.0
	ゴルフ場利用税交付金	188,597,941	0.4	190,759,604	0.4	△ 2,161,663	△ 1.1
	環境性能割交付金	38,542,150	0.1	30,699,000	0.1	7,843,150	25.5
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	181,305,000	0.4	171,628,000	0.4	9,677,000	5.6
	地方特例交付金	91,814,000	0.2	360,064,000	0.8	△ 268,250,000	△ 74.5
	地方交付税	62,355,000	0.1	373,760,000	0.8	△ 311,405,000	△ 83.3
	交通安全対策特別交付金	14,699,000	0.0	16,407,000	0.0	△ 1,708,000	△ 10.4
	国庫支出金	6,432,507,155	14.4	8,196,442,848	18.7	△ 1,763,935,693	△ 21.5
	県支出金	2,048,802,403	4.6	2,270,258,358	5.2	△ 221,455,955	△ 9.8
	市債	1,243,700,000	2.8	1,347,600,000	3.1	△ 103,900,000	△ 7.7
	小計	13,335,504,649	29.8	15,954,106,810	36.4	△ 2,618,602,161	△ 16.4
合計		44,774,836,712	100.0	43,821,146,105	100.0	953,690,607	2.2

性質別歳出

（単位：千円・%）

区分		令和4年度 決算額	令和4年度 構成比	令和3年度 決算額	令和3年度 構成比	比較増減	増減率
消費的経費	人件費	5,526,853	13.4	5,796,756	14.0	△ 269,903	△ 4.7
	物件費	6,051,831	14.6	5,728,174	13.8	323,657	5.7
	維持補修費	263,631	0.6	198,631	0.5	65,000	32.7
	扶助費	6,671,641	16.1	8,073,463	19.5	△ 1,401,822	△ 17.4
	補助費等	7,423,040	17.9	7,631,844	18.4	△ 208,804	△ 2.7
	小計	25,936,996	62.6	27,428,868	66.2	△ 1,491,872	△ 5.4
投資的経費	普通建設事業費	5,418,829	13.1	4,244,614	10.2	1,174,215	27.7
	災害復旧費	121	0.0	43,144	0.1	△ 43,023	△ 99.7
	小計	5,418,950	13.1	4,287,758	10.3	1,131,192	26.4
その他の経費	公債費	2,981,629	7.2	2,939,924	7.1	41,705	1.4
	積立金	5,051,855	12.2	4,792,893	11.6	258,962	5.4
	投資及び出資金	0	－	0	－	0	－
	貸付金	45,416	0.1	44,768	0.1	648	1.4
	繰出金	1,975,866	4.8	1,963,891	4.7	11,975	0.6
	小計	10,054,766	24.3	9,741,476	23.5	313,290	3.2
合計		41,410,712	100.0	41,458,102	100.0	△ 47,390	△ 0.1
（うち義務的経費）		15,180,123	36.7	16,810,143	40.5	△ 1,630,020	△ 9.7

第6表　市税等の収入状況

一般会計

区分			予算現額	調定済額	収入	
					現年度分	滞納繰越分
普通税	市民税		7,087,229,000	7,744,976,466	7,614,360,524	39,632,642
		個人	5,362,648,000	5,678,276,314	5,554,284,924	38,255,340
		法人	1,724,581,000	2,066,700,152	2,060,075,600	1,377,302
	固定資産税		7,293,189,000	7,710,078,017	7,614,186,137	16,481,692
		固定資産税	7,284,423,000	7,700,920,017	7,605,028,137	16,481,692
		国有資産等所在市町村交付金	8,766,000	9,158,000	9,158,000	0
	軽自動車税		272,714,000	309,096,347	304,153,927	1,528,436
		環境性能割	15,400,000	25,991,000	25,991,000	0
		種別割	257,314,000	283,105,347	278,162,927	1,528,436
	市たばこ税		770,000,000	808,275,391	808,275,391	0
	小計		15,423,132,000	16,572,426,221	16,340,975,979	57,642,770
目的税	都市計画税		503,648,000	538,386,239	531,682,250	1,152,267
	入湯税		19,200,000	32,066,100	32,066,100	0
	小計		522,848,000	570,452,339	563,748,350	1,152,267
合計			15,945,980,000	17,142,878,560	16,904,724,329	58,795,037

特別会計

区分		予算現額	調定済額	収入	
				現年度分	滞納繰越分
国民健康保険税		1,387,013,000	1,751,803,161	1,543,379,204	54,906,380
	一般被保険者	1,387,000,000	1,751,345,687	1,543,379,204	54,587,127
	退職被保険者	13,000	457,474	0	319,253
介護保険料		1,470,000,000	1,514,189,300	1,482,525,600	3,191,000
後期高齢者医療保険料		999,390,000	968,923,900	961,262,884	2,728,717

（単位:円・%）

済額				不納欠損額	収入未済額		
計	構成比	収入率			現年度分	滞納繰越分	計
		対予算	対調定				
7,653,993,166	45.1	108.0	98.8	11,736,369	27,807,887	51,439,044	79,246,931
5,592,540,264	33.0	104.3	98.5	11,345,397	26,558,487	47,832,166	74,390,653
2,061,452,902	12.1	119.5	99.7	390,972	1,249,400	3,606,878	4,856,278
7,630,667,829	45.0	104.6	99.0	4,629,564	17,348,260	57,432,364	74,780,624
7,621,509,829	44.9	104.6	99.0	4,629,564	17,348,260	57,432,364	74,780,624
9,158,000	0.1	104.5	100.0	0	0	0	0
305,682,363	1.8	112.1	98.9	696,313	1,020,973	1,696,698	2,717,671
25,991,000	0.2	168.8	100.0	0	0	0	0
279,691,363	1.6	108.7	98.8	696,313	1,020,973	1,696,698	2,717,671
808,275,391	4.8	105.0	100.0	0	0	0	0
16,398,618,749	96.7	106.3	99.0	17,062,246	46,177,120	110,568,106	156,745,226
532,834,517	3.1	105.8	99.0	323,662	1,212,853	4,015,207	5,228,060
32,066,100	0.2	167.0	100.0	0	0	0	0
564,900,617	3.3	108.0	99.0	323,662	1,212,853	4,015,207	5,228,060
16,963,519,366	100.0	106.4	99.0	17,385,908	47,389,973	114,583,313	161,973,286

（単位:円・%）

済額				不納欠損額	収入未済額		
計	構成比	収入率			現年度分	滞納繰越分	計
		対予算	対調定				
1,598,285,584	－	115.2	91.2	27,923,425	38,278,996	87,315,156	125,594,152
1,597,966,331	－	115.2	91.2	27,922,780	38,278,996	87,177,580	125,456,576
319,253	－	2,455.8	69.8	645	0	137,576	137,576
1,485,716,600	－	101.1	98.1	8,405,800	10,780,200	9,286,700	20,066,900
963,991,601	－	96.5	99.5	369,300	2,569,316	1,993,683	4,562,999

第7表　翌年度繰越事業一覧表

一般会計

（単位：千円）

区分		事業名	翌年度繰越額	財源内訳 既収入特定財源	財源内訳 未収入特定財源	財源内訳 一般財源
繰越明許費	総務費	デジタル化推進事業	400,000	53,898	131,579	214,523
		東運動場施設改修事業	21,000	0	15,700	5,300
	土木費	車両管理費（道路橋梁維持費）	5,400	0	0	5,400
		市道新設改良舗装事業	38,700	5,340	30,000	3,360
		社会資本整備総合交付金事業（道路新設改良費）	86,000	6,200	76,000	3,800
		地方創生道整備推進交付金事業（市道0117号線）	128,900	0	124,232	4,668
		原里地区道路整備事業	8,000	8,000	0	0
		盛土緊急対策事業	8,500	0	4,250	4,250
		街路関連事業	92,000	10,480	77,300	4,220
	計		788,500	83,918	459,061	245,521
事故繰越し	土木費	デジタル道路台帳更新事業	790	197	0	593
		市道新設改良舗装事業	7,025	380	5,900	745
		社会資本整備総合交付金事業（道路新設改良費）	48,956	4,920	42,014	2,022
		広域行政組合受託事業	2,071	2,071	0	0
		橋梁新設改良事業	7,954	1,590	5,700	664
		御殿場地区道路整備事業	34,101	34,101	0	0
		原里地区道路整備事業	24,994	24,994	0	0
		玉穂地区道路整備事業	14,667	14,667	0	0
		印野地区道路整備事業	5,801	5,801	0	0
		高根地区道路整備事業	23,716	23,716	0	0
		単独事業（防衛施設関連河川改修事業費）	2,988	2,390	500	98
	計		173,063	114,827	54,114	4,122
合計			961,563	198,745	513,175	249,643

第8表　一般会計　歳出節別決算額前年度比較表

(単位:円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 報酬	777,078,986	1.9	747,219,585	1.8	29,859,401	4.0
2 給料	2,392,396,132	5.8	2,392,001,176	5.8	394,956	0.0
3 職員手当等	1,683,180,534	4.1	1,989,193,201	4.8	△ 306,012,667	△ 15.4
4 共済費	902,441,893	2.2	909,486,203	2.2	△ 7,044,310	△ 0.8
5 災害補償費	43,762	0.0	387,232	0.0	△ 343,470	△ 88.7
6 恩給及び退職年金	0	－	0	－	0	－
7 報償費	497,653,222	1.2	463,284,731	1.1	34,368,491	7.4
8 旅費	24,430,084	0.1	26,710,660	0.1	△ 2,280,576	△ 8.5
9 交際費	874,740	0.0	682,424	0.0	192,316	28.2
10 需用費	1,725,013,823	4.2	1,469,709,121	3.5	255,304,702	17.4
11 役務費	677,157,574	1.6	648,088,216	1.6	29,069,358	4.5
12 委託料	3,984,997,464	9.6	3,845,373,118	9.3	139,624,346	3.6
13 使用料及び賃借料	1,007,775,583	2.4	962,359,561	2.3	45,416,022	4.7
14 工事請負費	2,282,482,000	5.5	2,374,621,500	5.7	△ 92,139,500	△ 3.9
15 原材料費	16,252,068	0.0	14,648,817	0.0	1,603,251	10.9
16 公有財産購入費	353,437,549	0.8	98,638,575	0.2	254,798,974	258.3
17 備品購入費	179,901,448	0.4	127,861,242	0.3	52,040,206	40.7
18 負担金補助及び交付金	9,139,948,612	22.1	10,014,127,171	24.2	△ 874,178,559	△ 8.7
19 扶助費	4,618,676,466	11.2	4,715,219,704	11.4	△ 96,543,238	△ 2.0
20 貸付金	45,416,000	0.1	44,768,000	0.1	648,000	1.4
21 補償補填及び賠償金	165,554,106	0.4	129,548,233	0.3	36,005,873	27.8
22 償還金利子及び割引料	3,360,636,697	8.1	3,213,984,588	7.7	146,652,109	4.6
23 投資及び出資金	0	－	0	－	0	－
24 積立金	5,051,855,472	12.2	4,792,893,033	11.6	258,962,439	5.4
25 寄附金	0	－	286,000	0.0	△ 286,000	皆減
26 公課費	1,522,000	0.0	1,540,600	0.0	△ 18,600	△ 1.2
27 繰出金	2,521,986,132	6.1	2,475,469,545	6.0	46,516,587	1.9
合計	41,410,712,347	100.0	41,458,102,236	100.0	△ 47,389,889	△ 0.1

公　営　企　業　会　計

令和4年度　御殿場市公営企業会計決算審査意見

第1　審査の対象

令和4年度　御殿場市上水道事業会計決算
令和4年度　御殿場市工業用水道事業会計決算
令和4年度　御殿場市簡易水道事業会計決算
令和4年度　御殿場市公共下水道事業会計決算
令和4年度　御殿場市農業集落排水事業会計決算

第2　審査の期間

令和5年6月22日から8月18日まで

第3　審査の範囲及び方法

審査に付された上水道、工業用水道、簡易水道、公共下水道、農業集落排水事業会計の決算報告書、財務諸表（損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書）及びこれらに関する附属書類を審査した。

審査にあたっては、これらの決算書類が地方公営企業関係法令に準拠して作成され、かつ、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを確認し、また、例月現金出納検査の結果を参考としながら、関係職員から説明を聴取し、質問を加えて審査した。

なお、貯蔵品については、令和4年度末に実地にて検査済である。

第4　審査の結果

全事業会計の決算報告書、財務諸表等はいずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数及び会計記録は正確であり、かつ経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第5　審査の概要

以下、予算の執行状況、経営成績などの審査の概要は後述のとおりである。

（注記）

1　文中に用いる金額は原則として千円単位で表示し、単位未満は基本的には四捨五入した。
したがって、合計額または差額が一致しない場合もある。

2　表中の金額の単位はその都度表示し、千円単位の場合は単位未満を四捨五入してある。
したがって、小計・合計欄が一致しない場合もある。

3　文中の比率（%）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、構成比率の合計が100になるよう一部調整してある。
また、収入率及び執行率は 99.95% ～ 99.99%の場合 99.9%としてある。

4　各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
「０．０」　…　該当数値はあるが、表示単位未満のもの
「　－　」　…　該当数値がないもの、または数値を表示することが適当でないもの
算出不能なもの、または増減率等の無意味なもの
「　△　」　…　マイナスのもの

5　消費税については、「予算の執行状況」の金額には消費税を含んでいるが、「経営成績」及び「財政状態」の金額には消費税を含んでいない。

上 水 道 事 業 会 計

Ⅰ 上水道事業会計

1 決算の概要及び総括意見

(1) 決算の概要

業務実績をみると、普及状況は行政区域内人口84,525人に対し、現在給水人口は 79,795人で、普及率は 94.4％と前年度に比べ 0.1ポイント上回っている。また、給水状況は年間総配水量11,336,850㎥、年間総有収水量 9,315,784㎥で、有収率は 82.2％となり前年度に比べ 1.5ポイント下回っている。

経営状況をみると、収益面は水道事業収益 1,519,202千円（税抜き）で、前年度に比べ 979千円（0.1％）減少している。このうち給水収益は 1,247,899千円（税抜き）（対水道事業収益比 82.1％）で、前年度に比べ 14,491千円（1.1％）減少している。

費用面は水道事業費用 1,155,890千円（税抜き）で、前年度に比べ 14,236千円（1.2％）増加している。増加した主なものは、動力費 25,460千円（26.2％）である。

以上の結果、本年度の上水道事業の損益収支は、前年度に比べ 15,214千円（4.0％）減少し、363,312千円の純利益を計上している。

なお、有収水量 1㎥あたりの収益及び費用をみると、収益（供給単価）は 134.0円、費用（給水原価）は 107.2円で、販売収益は 26.8円となり、前年度に比べ 2.6円（8.8％）減少している。また供給単価率は 124.9％で、前年度に比べ 3.5ポイント下回っている。

資本的支出の状況をみると、建設改良費は 701,595千円（執行率 58.3％）で、本年度は市内全域にわたり配水管布設及び布設替工事を延長 5,017.9m実施し、このほか取水ポンプ入替、非常用発電機室築造工事等を実施している。

建設改良費のうち、固定資産購入費は 5,423千円の執行があった。

企業債償還金 113,378千円は上水道事業企業債の元金償還に要した経費で、上水道事業企業債の未償還残高は 325,515千円となった。

(2) 総括意見

令和4年度の上水道事業の状況をみると、前年度と比較して、行政区域内人口及び給水人口は減少したものの、給水戸数は増加した。年間総配水量は 0.1％の減となり、有収率は 1.5ポイント低下した。

給水収益の減少及び動力費等の費用増加により、営業利益が減少し、純利益も 363,312千円とやや減少した。

一方で、経常収支比率、自己資本構成比率、流動比率、料金回収率等、経営分析の各指標は良好な水準を維持しており、全体として、健全な経営がなされているものと認められる。

なお、管路更新率については、2年連続で 0.5％と低くなっており、外部要因（関連道路工事の遅れ等）による影響も大きいとはいえ、計画的な施設更新の更なる進捗を図られたい。

上水道事業については、全国的な傾向と同様に、当市においても今後の給水人口・水需要の減少に伴い、給水収益の減少が見込まれるほか、支出面では施設や管の老朽化及び耐震化対策等を継続的に実施していくための多額の費用が必要となることから、現在の経営状況を楽観視することなく、中長期的観点に立って、引き続き経営改善を進めていくことが重要である。

清廉、良質で安全な水を今後も安定的に供給していくことが、上水道事業の責務である。水道事業経営戦略に基づく投資の効率化及び経営の健全化と、アセットマネジメント計画に基づく施設の適切な管理・更新とを着実に推進することで、目標の達成を図るべく努められたい。

2 業務の状況 （付表第5表 業務実績比較表 119頁）

(1) 上水道の普及状況・給水状況

上水道の普及状況及び給水状況は、次のとおりである。

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率(%)
普及状況	行政区域内人口 (人)	84,525	85,828	△ 1,303	△ 1.5
	現在給水人口 (人)	79,795	80,941	△ 1,146	△ 1.4
	普及率 (%)	94.4	94.3	0.1	－
給水状況	給水戸数 (戸)	37,452	37,383	69	0.2
	年間総配水量 (㎥)	11,336,850	11,343,834	△ 6,984	△ 0.1
	年間総有収水量 (㎥)	9,315,784	9,498,304	△ 182,520	△ 1.9
	有収率 (%)	82.2	83.7	△ 1.5	－

① 行政区域内人口 84,525人に対し、現在給水人口は 79,795人、普及率は 94.4%で、前年度に比べ 0.1ポイント上回っている。

② 給水戸数は 37,452戸で、前年度に比べ 69戸(0.2%)の増加となった。
年間総配水量は 11,336,850㎥、年間総有収水量は 9,315,784㎥で、有収率は 82.2%となり、前年度に比べ 1.5ポイント下回っている。

(2) 上水道施設の利用状況

上水道施設の利用状況は、次のとおりである。

(単位:㎥・%)

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
施設利用状況	1日最大配水量 A	36,722	33,947	2,775	8.2
	1日平均配水量 B	31,060	31,079	△ 19	△ 0.1
	1日配水能力 C	42,500	42,500	0	－
	施設利用率 B/C	73.1	73.1	0.0	－
	負荷率 B/A	84.6	91.6	△ 7.0	－
	最大稼働率 A/C	86.4	79.9	6.5	－

① 施設利用率(配水能力に対する平均配水量の比率で、水道施設の経済性を総括的にみる)は 73.1%で、前年度と同じである。

② 負荷率(最大配水量に対する平均配水量の比率で、施設が年間を通じて有効に使用されているかをみる)は 84.6%で、前年度に比べ 7.0ポイント下回っている。

③ 最大稼働率(配水能力に対する最大配水量の比率で、最大需要期における施設の活用状況をみる)は 86.4%で、前年度に比べ 6.5ポイント上回っている。

3 予算の執行状況 （付表第1表 予算執行状況 112頁）

本年度の予算及び決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出（消費税込み）

① 収益的収入の状況は、次のとおりである。

収益的収入の状況 （単位:円・%）

区分		令和4年度 予算額	令和4年度 決算額	令和4年度 収入率	令和3年度 決算額	決算額比較増減	増減率
営業収益		1,521,318,000	1,491,781,805	98.1	1,490,696,487	1,085,318	0.1
	給水収益	1,392,734,000	1,372,688,640	98.6	1,388,628,980	△ 15,940,340	△ 1.1
	その他営業収益	128,584,000	119,093,165	92.6	102,067,507	17,025,658	16.7
営業外収益		157,122,000	158,906,454	101.1	163,125,919	△ 4,219,465	△ 2.6
	受取利息	1,029,000	1,221,810	118.7	1,308,090	△ 86,280	△ 6.6
	長期前受金戻入	155,348,000	156,815,701	100.9	158,311,323	△ 1,495,622	△ 0.9
	貸倒引当金戻入	0	0	－	0	0	－
	雑収益	745,000	868,943	116.6	3,506,506	△ 2,637,563	△ 75.2
特別利益		110,000	731,455	665.0	38,188	693,267	－
	固定資産売却益	0	571,245	－	0	571,245	皆増
	過年度損益修正益	100,000	160,210	160.2	0	160,210	皆増
	その他特別利益	10,000	0	－	38,188	△ 38,188	皆減
合計		1,678,550,000	1,651,419,714	98.4	1,653,860,594	△ 2,440,880	△ 0.1

決算額は 1,651,420千円で、前年度に比べ 2,441千円（0.1%）減少している。
これは主に、給水収益が減少したためである。
予算額に対する収入率は 98.4%で、前年度に比べ 0.5ポイント上回っている。

決算額の主なものは、給水収益 1,372,689千円（構成比 83.1%）である。

② 収益的支出の状況は、次のとおりである。

収益的支出の状況 （単位：円・％）

区分		令和4年度 予算額	令和4年度 決算額	令和4年度 執行率	令和3年度 決算額	決算額比較増減	増減率
営業費用		1,406,817,000	1,185,659,933	84.3	1,163,969,258	21,690,675	1.9
	原水・配水及び給水費	554,493,000	389,938,448	70.3	360,412,310	29,526,138	8.2
	総係費	175,336,000	170,923,732	97.5	178,216,375	△ 7,292,643	△ 4.1
	減価償却費	621,809,000	604,570,624	97.2	607,533,795	△ 2,963,171	△ 0.5
	資産減耗費	55,100,000	20,196,782	36.7	17,778,270	2,418,512	13.6
	その他営業費用	79,000	30,347	38.4	28,508	1,839	6.5
営業外費用		57,583,000	41,137,385	71.4	76,999,564	△ 35,862,179	△ 46.6
	支払利息	11,383,000	11,340,385	99.6	15,461,084	△ 4,120,699	△ 26.7
	雑支出	1,200,000	0	－	366,980	△ 366,980	皆減
	消費税及び地方消費税	45,000,000	29,797,000	66.2	61,171,500	△ 31,374,500	△ 51.3
特別損失		1,300,000	565,540	43.5	596,700	△ 31,160	△ 5.2
	固定資産売却損	0	0	－	0	0	－
	過年度損益修正損	1,300,000	565,540	43.5	596,700	△ 31,160	△ 5.2
	その他特別損失	0	0	－	0	0	－
予備費		14,000,000	0	－	0	0	－
合計		1,479,700,000	1,227,362,858	82.9	1,241,565,522	△ 14,202,664	△ 1.1

決算額は 1,227,363千円で、前年度に比べ 14,203千円（1.1％）減少している。
予算額に対する執行率は 82.9％で、前年度に比べ 4.7ポイント上回っている。

決算額の主なものは、減価償却費 604,571千円（構成比 49.3％）、原水・配水及び給水費 389,938千円（同 31.8％）、総係費 170,924千円（同 13.9％）である。

予備費（議決予算額 30,000千円）については、営業費用へ 16,000千円充用し、最終予算額は 14,000千円となった。

(2)　資本的収入及び支出（消費税込み）

①　資本的収入の状況は、次のとおりである。

資本的収入の状況　（単位:円・%）

区分	令和4年度 予算額	令和4年度 決算額	令和4年度 収入率	令和3年度 決算額	決算額比較増減	増減率
他会計負担金	16,148,000	14,853,688	92.0	4,599,970	10,253,718	222.9
工事負担金	37,409,000	7,464,674	20.0	78,217,234	△ 70,752,560	△ 90.5
繰入金	30,043,000	16,139,080	53.7	0	16,139,080	皆増
固定資産売却代金	0	55,209	－	0	55,209	皆増
国庫（県）補助金	0	0	－	0	0	－
合計	83,600,000	38,512,651	46.1	82,817,204	△ 44,304,553	△ 53.5

決算額は 38,513千円で、前年度に比べ 44,305千円(53.5%)減少している。
予算額に対する収入率は 46.1%で、前年度に比べ 29.5ポイント下回っている。

他会計負担金等の事業別充当額は次のとおりである。

・　他会計負担金 14,854千円は、建設改良費に以下のとおり充当している。
（建設改良費 3,882千円、拡張事業費 1,605千円、老朽管更新事業費 9,367千円）

・　工事負担金 7,465千円は、建設改良費に以下のとおり充当している。
（建設改良費 7,465千円）

②　資本的支出の状況は、次のとおりである。

資本的支出の状況　（単位:円・%）

区分		令和4年度 予算額	令和4年度 決算額	令和4年度 執行率	令和3年度 決算額	決算額比較増減	増減率
建設改良費		1,202,616,000	701,594,585	58.3	485,559,818	216,034,767	44.5
	建設改良費	455,206,000	162,133,660	35.6	182,491,870	△ 20,358,210	△ 11.2
	拡張事業費	281,785,000	171,958,845	61.0	72,230,473	99,728,372	138.1
	老朽管更新事業費	460,202,000	362,079,300	78.7	230,175,000	131,904,300	57.3
	施設費	5,423,000	5,422,780	99.9	662,475	4,760,305	718.6
企業債償還金		113,379,000	113,378,039	99.9	126,327,836	△ 12,949,797	△ 10.3
	企業債償還金	113,379,000	113,378,039	99.9	126,327,836	△ 12,949,797	△ 10.3
合計		1,315,995,000	814,972,624	61.9	611,887,654	203,084,970	33.2

決算額は 814,973千円で、前年度に比べ 203,085千円(33.2%)増加している。
予算額に対する執行率は 61.9%で、前年度に比べ 4.2ポイント上回っている。

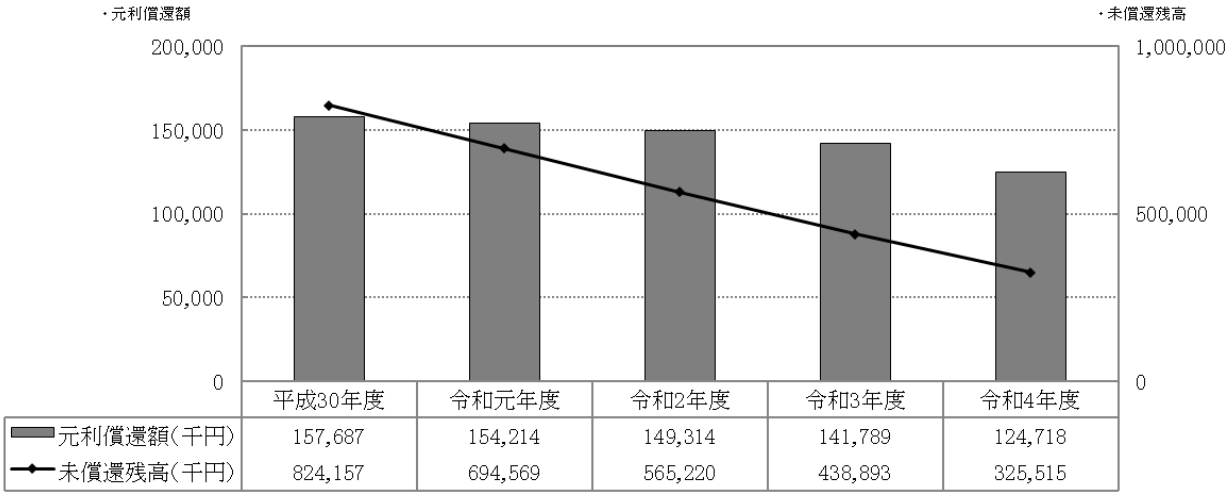
決算額の主なものは、老朽管更新事業費 362,079千円(構成比 44.4%)、拡張事業費 171,959千円(同 21.1%)、建設改良費 162,134千円(同 19.9%)である。

企業債償還金(元金)は 113,378千円で、前年度に比べ 12,950千円(10.3%)減少している。

なお、最近5か年の償還額、未償還残高(利子を含む)の推移及び今後5か年の償還計画は、次のとおりである。(最近5か年の企業債借り入れはない。)

(単位:円)

年度	償還額			未償還残高
	元金	利息	計	
30	128,391,964	29,294,836	157,686,800	824,156,924
元	129,587,825	24,625,819	154,213,644	694,569,099
2	129,348,712	19,965,694	149,314,406	565,220,387
3	126,327,836	15,461,084	141,788,920	438,892,551
4	113,378,039	11,340,385	124,718,424	325,514,512
5	100,378,390	7,862,830	108,241,220	225,136,122
6	82,275,411	5,039,929	87,315,340	142,860,711
7	61,204,014	2,916,028	64,120,042	81,656,697
8	44,321,915	1,545,195	45,867,110	37,334,782
9	25,201,104	647,530	25,848,634	12,133,678



③　資本的収入額が資本的支出額に不足する額 776,460千円は、次の資金により補てんしている。

・　消費税及び地方消費税資本的収支調整額	55,068千円
・　過年度分損益勘定保留資金	97,895千円
・　当年度分損益勘定留保資金	467,952千円
・　減債積立金	113,378千円
・　建設改良積立金	42,167千円

④　事業費ごとの工事の主なものは、次のとおりである。

建設改良費

・　市道0114号線外1路線配水管布設工事(その1)	40,370千円
・　市道0114号線外1路線配水管布設工事(その2)	19,921千円
・　市道0210号線配水管布設替工事	8,888千円

拡張事業費

・　市道3444号線外2路線配水管布設工事	25,080千円
・　市道7157号線外2路線配水管布設工事	23,826千円
・　上の山水源非常用発電機設置工事	22,836千円
・　上の山水源非常用発電機室築造工事	20,823千円
・　市道4096号線配水管布設工事	18,502千円
・　市道3219号線外2路線配水管布設工事	8,030千円

老朽管更新事業費

・　県道沼津小山線外3路線配水管布設替工事	74,514千円
・　市道0116号線外2路線配水管布設替工事	71,280千円
・　市道5301号線外3路線配水管布設替工事	45,320千円
・　市道1666号線外1路線配水管布設替工事	31,066千円
・　市道3404号線外4路線配水管布設替工事	24,805千円
・　市道1982号線配水管布設替工事	18,546千円
・　市道4067号線外1路線配水管布設替工事	13,002千円
・　市道5192号線配水管布設替工事	8,259千円

(3)　その他の予算の執行状況

①　業務の予定量は、給水戸数及び年間総配水量の増減はあるものの、建設改良事業は予定量内の執行と認められた。

②　予算第5条に定められた一時借入金については、借入がなかった。

③　予算第7条に定められた議会の議決を経なければ流用することのできない経費(職員給与費、交際費)の流用はなかった。

④　予算第8条に定められたたな卸資産の購入限度額 2,271千円に対し、購入済額は 1,433千円で限度額以内の執行であった。

4 経営成績（付表第2表 比較損益計算書 114頁）

(1) 経営状況（消費税抜き）

経営状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位:円・%）

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
経常収益		1,518,485,388	1,520,142,618	△ 1,657,230	△ 0.1
	営業収益	1,359,522,422	1,357,226,347	2,296,075	0.2
	営業外収益	158,962,966	162,916,271	△ 3,953,305	△ 2.4
経常費用		1,155,361,068	1,141,110,739	14,250,329	1.2
	営業費用	1,144,013,414	1,124,382,665	19,630,749	1.7
	営業外費用	11,347,654	16,728,074	△ 5,380,420	△ 32.2
営業利益		215,509,008	232,843,682	△ 17,334,674	△ 7.4
経常利益		363,124,320	379,031,879	△ 15,907,559	△ 4.2
特別利益		716,891	38,188	678,703	－
特別損失		529,203	543,858	△ 14,655	△ 2.7
当年度純利益		363,312,008	378,526,209	△ 15,214,201	△ 4.0

（注） 営業利益 ＝ 営業収益 － 営業費用
経常利益 ＝ 経常収益 － 経常費用
当年度純利益 ＝ 経常利益 ＋ 特別利益 － 特別損失

① 営業収益

営業収益は 1,359,522千円で、前年度に比べ 2,296千円（0.2%）増加している。

ア 給水収益は 1,247,899千円で、前年度に比べ 14,491千円（1.1%）減少している。
給水収益の内容は水道料金であり、水道事業収益の 82.1%を占める。

イ その他営業収益は 111,624千円で、前年度に比べ 16,787千円（17.7%）増加している。
これは、配水管等移設補償金が増加したことが主な要因である。

② 営業外収益

営業外収益は 158,963千円で、前年度に比べ 3,953千円（2.4%）減少している。
これは、雑収益の減少が主な要因である。

③ 営業費用

営業費用は 1,144,013千円で、前年度に比べ 19,631千円（1.7%）増加している。

ア 原水・配水及び給水費は 357,469千円で、前年度に比べ 26,087千円（7.9%）増加している。
これは、動力費の増加が主な要因である。

イ　総係費は 161,747千円で、前年度に比べ 5,914千円(3.5%)減少している。

ウ　減価償却費は 604,571千円で、前年度に比べ 2,963千円(0.5%)減少している。

エ　資産減耗費は 20,197千円で、前年度に比べ 2,419千円(13.6%)増加している。

④ 営業外費用

営業外費用は 11,348千円で、前年度に比べ 5,380千円(32.2%)減少している。

⑤ 特別利益

特別利益は 717千円で、前年度に比べ 679千円(1,777.3%)増加している。
これは、今年度は土地売却による土地売却益が発生したためである。

⑥ 特別損失

特別損失は 529千円で、前年度に比べ 15千円(2.7%)減少している。
これは、前年度に比べ漏水減免等による調定減額が減少したためである。

経常収益が 1,518,485千円、経常費用が 1,155,361千円で、経常利益は 363,124千円となり、特別利益 717千円及び特別損失 529千円があるため、当年度純利益は 363,312千円である。当年度純利益は前年度に比べ 15,214千円(4.0%)減少している。

(2) 性質別費用の状況（消費税抜き）

費用を性質別に分類して前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		比較増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
職員給与費	85,743,774	7.4	87,335,939	7.6	△ 1,592,165	△ 1.8
修繕費	81,855,630	7.1	105,572,155	9.2	△ 23,716,525	△ 22.5
路面復旧費	6,199,600	0.5	2,706,545	0.2	3,493,055	129.1
量水器取替費	12,551,260	1.1	11,435,750	1.0	1,115,510	9.8
動力費	122,530,958	10.6	97,070,963	8.5	25,459,995	26.2
薬品費	2,577,200	0.2	2,347,800	0.2	229,400	9.8
委託料	155,296,472	13.4	141,139,287	12.4	14,157,185	10.0
材料費	1,971,185	0.2	3,386,311	0.3	△ 1,415,126	△ 41.8
減価償却費	604,570,624	52.3	607,533,795	53.2	△ 2,963,171	△ 0.5
資産減耗費	20,196,782	1.8	17,778,270	1.6	2,418,512	13.6
支払利息	11,340,385	1.0	15,461,084	1.4	△ 4,120,699	△ 26.7
その他の経費	51,056,401	4.4	49,886,698	4.4	1,169,703	2.3
合計	1,155,890,271	100.0	1,141,654,597	100.0	14,235,674	1.2

費用の総額は 1,155,890千円で、前年度に比べ 14,236千円(1.2%)増加している。

費用の主なものは、減価償却費 604,571千円(構成比 52.3%)、委託料 155,296千円(同 13.4%)、動力費 122,531千円(同 10.6%)、職員給与費 85,744千円(同 7.4%)、修繕費 81,856千円(同 7.1%)である。

増加した主なものは、動力費 25,460千円(26.2%)、委託料 14,157千円(10.0%)である。
減少した主なものは、修繕費 23,717千円(22.5%)、支払利息 4,121千円(26.7%)である。

(3) 有収水量1㎥当たりの収益及び費用 (消費税抜き)

有収水量1㎥当たりの収益(供給単価)及び費用(給水原価)について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
収益(供給単価) A	134.0	132.9	1.1	0.8
費用(給水原価) B	107.2	103.5	3.7	3.6
うち給与費	9.1	9.1	0.0	−
うち資本費	49.3	48.9	0.4	0.8
販売収益 A-B	26.8	29.4	△ 2.6	△ 8.8
供給単価率 A/B	125.0	128.4	△ 3.4	−

(注) 収益(供給単価) A = 給水収益 / 有収水量
費用(給水原価) B = (総費用 - 附帯事業費) / 有収水量
供給単価率 A/B (供給単価と給水原価の関係をみる。100%以上がよい。)については、AとBの小数点第2位を四捨五入して算出しているため、95頁の供給単価率の表記とは一致しない。

5 財政状態（付表第3表 比較貸借対照表 116頁、付表第6表 経営分析比較表 119頁）

(1) 資産

資産の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位:円・%）

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減額	増減率
固定資産		14,505,656,832	14,462,113,804	43,543,028	0.3
	有形固定資産	14,505,464,132	14,461,921,104	43,543,028	0.3
	無形固定資産	192,700	192,700	0	－
	投資	0	0	0	－
流動資産		4,826,363,053	4,741,492,426	84,870,627	1.8
	現金預金	4,695,829,401	4,607,057,613	88,771,788	1.9
	未収金	127,406,836	131,243,678	△ 3,836,842	△ 2.9
	貯蔵品	3,126,816	3,191,135	△ 64,319	△ 2.0
	その他流動資産	0	0	0	－
資産合計		19,332,019,885	19,203,606,230	128,413,655	0.7

資産の総額は 19,332,020千円で、前年度に比べ 128,414千円(0.7%)増加している。

資産の内容は、次のとおりである。

① 固定資産

固定資産は 14,505,657千円で、前年度に比べ 43,543千円(0.3%)増加している。

これは、拡張事業費工事が増加したことが主な要因である。

② 流動資産

流動資産は 4,826,363千円で、前年度に比べ 84,871千円(1.8%)増加している。

これは、現金預金が前年度に比べ増加したことが主な要因である。

ア 未収金は 127,407千円で、前年度に比べ 3,837千円(2.9%)減少している。このうち上水道料金の未収額は現年度分 65,656千円、過年度分 1,940千円である。

イ 不納欠損(簿外処理)額は 925千円で、令和元年度上水道料金の未収金 165人分 300件を民法第173条第1号(改正前)の規定により会計上の不納欠損処分をしたものである。
不納欠損額は前年度に比べ 116千円(14.4%)増加している。

ウ 貯蔵品は 3,127千円で、前年度に比べ 64千円(2.0%)減少している。

エ その他流動資産は 0千円で、前年度と同じである。

(2)　負債及び資本

負債及び資本の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位:円・%）

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減額	増減率
固定負債		748,774,325	847,562,615	△ 98,788,290	△ 11.7
	企業債	225,136,122	325,514,512	△ 100,378,390	△ 30.8
	特別修繕引当金	470,421,000	470,421,000	0	－
	退職給付引当金	53,217,203	51,627,103	1,590,100	3.1
流動負債		355,855,123	380,282,200	△ 24,427,077	△ 6.4
	企業債	100,378,390	113,378,039	△ 12,999,649	△ 11.5
	未払金	194,305,904	207,448,489	△ 13,142,585	△ 6.3
	引当金	9,940,549	9,116,202	824,347	9.0
	預り下水道使用料	47,620,710	46,713,770	906,940	1.9
	預り保証金	2,000,000	2,000,000	0	－
	その他預り金	1,609,570	1,625,700	△ 16,130	△ 1.0
繰延収益		3,029,885,373	3,120,668,359	△ 90,782,986	△ 2.9
	長期前受金	8,149,300,118	8,092,082,743	57,217,375	0.7
	収益化累計額	△ 5,119,414,745	△ 4,971,414,384	△ 148,000,361	3.0
負債合計		4,134,514,821	4,348,513,174	△ 213,998,353	△ 4.9
資本金		10,707,631,743	10,581,303,907	126,327,836	1.2
	固有資本金	211,565,872	211,565,872	0	－
	繰入資本金	797,299,000	797,299,000	0	－
	組入資本金	9,698,766,871	9,572,439,035	126,327,836	1.3
剰余金		4,489,873,321	4,273,789,149	216,084,172	5.1
	資本剰余金	284,289,831	284,289,831	0	－
	利益剰余金	4,205,583,490	3,989,499,318	216,084,172	5.4
資本合計		15,197,505,064	14,855,093,056	342,412,008	2.3
負債・資本合計		19,332,019,885	19,203,606,230	128,413,655	0.7

負債の総額は 4,134,515千円で、前年度に比べ 213,998千円(4.9%)減少している。

負債の内容は次のとおりである。

① 固定負債

固定負債は 748,774千円で、前年度に比べ 98,788千円(11.7%)減少している。

これは、建設改良費の財源に充てるための企業債の償還金元金が返済されたことが主な要因である。

② 流動負債

流動負債は 355,855千円で、前年度に比べ 24,427千円(6.4%)減少している。

これは、未払金の減少が主な要因である。

③ 繰延収益

繰延収益は 3,029,885千円で、前年度に比べ 90,783千円(2.9%)減少している。
これは、国庫補助金や他会計負担金、繰入金等の長期前受金が収益化されたためである。

資本の総額は 15,197,505千円で、前年度に比べ 342,412千円(2.3%)増加している。

資本の内容は、次のとおりである。

④ 資本金

資本金は 10,707,632千円で、前年度に比べ 126,328千円(1.2%)増加している。

これは、未処分利益剰余金を自己資本金へ組入れたためである。

⑤ 剰余金

剰余金は 4,489,873千円で、前年度に比べ 216,084千円(5.1%)増加している。

ア 資本剰余金は 284,290千円で、前年度と同じである。

イ 利益剰余金は 4,205,583千円で、前年度に比べ 216,084千円(5.4%)増加している。
増加した主なものは、建設改良積立金 3,191,212千円(10.6%)である。

(3)　経営分析比率

財務比率の主な指標は、次のとおりである。

（単位：%）

区　　分	令和4年度	令和3年度	比較増減
自己資本構成比率	94.3	93.6	0.7
固定資産対長期資本比率	76.4	76.8	△ 0.4
流動比率	1,356.3	1,246.8	109.5

（注）　自己資本構成比率 ＝　自己資本 ／ 総資本(負債資本合計) × 100

※　自己資本 ＝ 資本金 ＋ 剰余金 ＋ 評価差額等 ＋ 繰延収益

固定資産対長期資本比率 ＝ 固定資産 ／ 長期資本 × 100

※　長期資本 ＝ 資本金 ＋ 剰余金 ＋ 評価差額等 ＋ 固定負債 ＋ 繰延収益

流動比率 ＝ 流動資産 ／ 流動負債 × 100

①　自己資本構成比率（総資本に対する自己資本の割合をみる。比率は高いほど経営の安定性が高い。）は 94.3%で、前年度に比べ 0.7ポイント上回っている。

②　固定資産対長期資本比率（固定資産の財源構成をみる。100%を超えた場合は過大投資の傾向にある。）は 76.4%で、前年度に比べ 0.4ポイント下回っている。

③　流動比率（企業の支払能力をみる。比率は高いほど良く、200%以上が適正である。）は 1,356.3%で、前年度に比べ 109.5ポイント上回っている。

６ キャッシュ・フロー（付表第4表 比較キャッシュ・フロー計算書 118頁）

（単位：円）

区　　分	令和４年度	令和３年度	比較増減額
業務活動	804,045,903	963,937,098	△ 159,891,195
投資活動	△ 601,896,076	△ 369,106,217	△ 232,789,859
財務活動	△ 113,378,039	△ 132,037,377	18,659,338
資金の変動額	88,771,788	462,793,504	△ 374,021,716
期首残高	4,607,057,613	4,144,264,109	462,793,504
期末残高	4,695,829,401	4,607,057,613	88,771,788

通常の業務活動にかかる資金の流れを表した業務活動によるキャッシュ・フローは 804,046千円。将来のための投資活動にかかる資金の状態を表した投資活動によるキャッシュ・フローは △601,896千円。資金の調達及び返済にかかる資金の状態を表した財務活動によるキャッシュ・フローは△113,378千円。業務活動がプラス、投資活動と財務活動がマイナスで、概ね優良企業の形になっている。令和4年度中の資金は 88,772千円の増加で、令和4年度期首残高にこの増加分を加えると、期末残高は4,695,829千円となる。

上水道事業会計付表　目次

付表第1表　予　算　執　行　状　況 ---------- 112 頁

付表第2表　比　較　損　益　計　算　書 ---------- 114

付表第3表　比　較　貸　借　対　照　表 ---------- 116

付表第4表　比較キャッシュ・フロー計算書 ---------- 118

付表第5表　業　務　実　績　比　較　表 ---------- 119

付表第6表　経　営　分　析　比　較　表 ---------- 119

付表第1表　予算執行状況

(1)収益的収支

収　入 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区分		令和4年度				令和3年度		
		予算額	決算額	構成比	収入率	決算額	構成比	収入率
営業収益		1,521,318,000	1,491,781,805	90.4	98.1	1,490,696,487	90.1	97.2
	給水収益	1,392,734,000	1,372,688,640	83.2	98.6	1,388,628,980	84.0	99.6
	その他営業収益	128,584,000	119,093,165	7.2	92.6	102,067,507	6.2	73.5
営業外収益		157,122,000	158,906,454	9.6	101.1	163,125,919	9.9	104.2
	受取利息	1,029,000	1,221,810	0.1	118.7	1,308,090	0.1	151.4
	長期前受金戻入	155,348,000	156,815,701	9.5	100.9	158,311,323	9.6	102.2
	貸倒引当金戻入	0	0	－	－	0	－	－
	雑収益	745,000	868,943	0.0	116.6	3,506,506	0.2	396.2
特別利益		110,000	731,455	0.0	665.0	38,188	0.0	34.7
	固定資産売却益	0	571,245	0.0	－	0	－	－
	過年度損益修正益	100,000	160,210	0.0	160.2	0	－	－
	その他特別利益	10,000	0	－	－	38,188	0.0	381.9
合計		1,678,550,000	1,651,419,714	100.0	98.4	1,653,860,594	100.0	97.9

支　出 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区分		令和4年度				令和3年度		
		予算額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率
営業費用		1,406,817,000	1,185,659,933	96.7	84.3	1,163,969,258	93.8	77.9
	原水・配水及び給水費	554,493,000	389,938,448	31.8	70.3	360,412,310	29.0	60.6
	総係費	175,336,000	170,923,732	13.9	97.5	178,216,375	14.4	87.5
	減価償却費	621,809,000	604,570,624	49.3	97.2	607,533,795	48.9	98.2
	資産減耗費	55,100,000	20,196,782	1.7	36.7	17,778,270	1.5	23.1
	その他営業費用	79,000	30,347	0.0	38.4	28,508	0.0	29.4
営業外費用		57,583,000	41,137,385	3.3	71.4	76,999,564	6.2	98.9
	支払利息	11,383,000	11,340,385	0.9	99.6	15,461,084	1.3	99.7
	雑支出	1,200,000	0	－	－	366,980	0.0	30.6
	消費税及び地方消費税	45,000,000	29,797,000	2.4	66.2	61,171,500	4.9	99.9
特別損失		1,300,000	565,540	0.0	43.5	596,700	0.0	45.9
	固定資産売却損	0	0	－	－	0	－	－
	過年度損益修正損	1,300,000	565,540	0.0	43.5	596,700	0.0	45.9
	その他特別損失	0	0	－	－	0	－	－
予備費		14,000,000	0	－	－	0	－	－
合計		1,479,700,000	1,227,362,858	100.0	82.9	1,241,565,522	100.0	78.2

(2)資本的収支

収　入 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区分	令和4年度				令和3年度		
	予算額	決算額	構成比	収入率	決算額	構成比	収入率
他会計負担金	16,148,000	14,853,688	1.8	92.0	4,599,970	0.8	38.4
工事負担金	37,409,000	7,464,674	0.9	20.0	78,217,234	12.8	110.2
繰入金	30,043,000	16,139,080	2.0	53.7	0	－	－
固定資産売却代金	0	55,209	0.0	－	0	－	－
国庫(県)補助金	0	0	－	－	0	－	－
補てん財源	0	776,459,973	95.3	－	529,070,450	86.4	－
消費税等資本的収支調整額	－	55,068,369	6.8	－	33,636,397	5.5	－
過年度分損益勘定留保資金	－	97,894,525	12.0	－	0	－	－
当年度分損益勘定留保資金	－	467,951,705	57.4	－	369,106,217	60.3	－
固定資産売却損	－	0	－	－	0	－	－
減債積立金	－	113,378,039	13.9	－	126,327,836	20.6	－
建設改良積立金	－	42,167,335	5.2	－	0	－	－
合計	83,600,000	814,972,624	100.0		611,887,654	100.0	

支　出 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区分	令和4年度				令和3年度		
	予算額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率
建設改良費	1,202,616,000	701,594,585	86.1	58.3	485,559,818	79.4	52.0
建設改良費	455,206,000	162,133,660	19.9	35.6	182,491,870	29.8	38.5
拡張事業費	281,785,000	171,958,845	21.1	61.0	72,230,473	11.9	39.9
老朽管更新事業費	460,202,000	362,079,300	44.4	78.7	230,175,000	37.6	82.9
施設費	5,423,000	5,422,780	0.7	99.9	662,475	0.1	98.3
企業債償還金	113,379,000	113,378,039	13.9	99.9	126,327,836	20.6	99.9
企業債償還金	113,379,000	113,378,039	13.9	99.9	126,327,836	20.6	99.9
合計	1,315,995,000	814,972,624	100.0	61.9	611,887,654	100.0	57.7

付表第2表　比較損益計算書

収　益　の　部						
区　　分	令　和　4　年　度		令　和　3　年　度		比較増減	増減率
	金　額	構成比	金　額	構成比		
営　業　収　益	1,359,522,422	89.5	1,357,226,347	89.3	2,296,075	0.2
給　水　収　益	1,247,898,771	82.1	1,262,389,982	83.1	△ 14,491,211	△ 1.1
その他営業収益	111,623,651	7.4	94,836,365	6.2	16,787,286	17.7
営　業　外　収　益	158,962,966	10.5	162,916,271	10.7	△ 3,953,305	△ 2.4
受　取　利　息	1,221,810	0.1	1,308,090	0.1	△ 86,280	△ 6.6
長期前受金戻入	156,815,701	10.3	158,311,323	10.4	△ 1,495,622	△ 0.9
貸倒引当金戻入	0	－	0	－	0	－
雑　収　益	925,455	0.1	3,296,858	0.2	△ 2,371,403	△ 71.9
特　別　利　益	716,891	0.0	38,188	0.0	678,703	－
固定資産売却益	571,245	0.0	0	－	571,245	皆増
過年度損益修正益	145,646	0.0	0	－	145,646	皆増
その他特別利益	0	－	38,188	0.0	△ 38,188	皆減
合　　計	1,519,202,279	100.0	1,520,180,806	100.0	△ 978,527	△ 0.1

（単位:円・%）

費用の部						
区分	令和4年度		令和3年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
営業費用	1,144,013,414	99.0	1,124,382,665	98.5	19,630,749	1.7
原水・配水及び給水費	357,469,128	30.9	331,381,773	29.0	26,087,355	7.9
総係費	161,746,533	14.0	167,660,319	14.7	△ 5,913,786	△ 3.5
減価償却費	604,570,624	52.3	607,533,795	53.2	△ 2,963,171	△ 0.5
資産減耗費	20,196,782	1.8	17,778,270	1.6	2,418,512	13.6
その他営業費用	30,347	0.0	28,508	0.0	1,839	6.5
営業外費用	11,347,654	1.0	16,728,074	1.5	△ 5,380,420	△ 32.2
支払利息	11,340,385	1.0	15,461,084	1.4	△ 4,120,699	△ 26.7
雑支出	7,269	0.0	1,266,990	0.1	△ 1,259,721	△ 99.4
特別損失	529,203	0.0	543,858	0.0	△ 14,655	△ 2.7
固定資産売却損	0	－	0	－	0	－
過年度損益修正損	529,203	0.0	543,858	0.0	△ 14,655	△ 2.7
その他特別損失	0	－	0	－	0	－
小計	1,155,890,271	100.0	1,141,654,597	100.0	14,235,674	1.2
当年度純利益	363,312,008	－	378,526,209	－	△ 15,214,201	△ 4.0
合計	1,519,202,279	－	1,520,180,806	－	△ 978,527	△ 0.1

※金額は消費税を含まず

付表第3表　比較貸借対照表

資産の部						
区分	令和4年度		令和3年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
固定資産	14,505,656,832	75.0	14,462,113,804	75.3	43,543,028	0.3
有形固定資産	14,505,464,132	75.0	14,461,921,104	75.3	43,543,028	0.3
土地	687,440,618	3.6	687,495,827	3.6	△ 55,209	△ 0.0
建物	548,158,120	2.8	537,568,391	2.8	10,589,729	2.0
構築物	12,106,771,906	62.6	12,070,710,683	62.8	36,061,223	0.3
機械及び装置	942,122,336	4.9	970,531,011	5.1	△ 28,408,675	△ 2.9
車両運搬具	3,574,017	0.0	4,799,293	0.0	△ 1,225,276	△ 25.5
工具、器具及び備品	14,364,627	0.1	11,459,350	0.1	2,905,277	25.4
建設仮勘定	203,032,508	1.0	179,356,549	0.9	23,675,959	13.2
無形固定資産	192,700	0.0	192,700	0.0	0	－
電話加入権	192,700	0.0	192,700	0.0	0	－
流動資産	4,826,363,053	25.0	4,741,492,426	24.7	84,870,627	1.8
現金預金	4,695,829,401	24.3	4,607,057,613	24.0	88,771,788	1.9
未収金	127,406,836	0.7	131,243,678	0.7	△ 3,836,842	△ 2.9
貯蔵品	3,126,816	0.0	3,191,135	0.0	△ 64,319	△ 2.0
資産合計	19,332,019,885	100.0	19,203,606,230	100.0	128,413,655	0.7

（単位:円・%）

負債及び資本の部						
区分	令和4年度		令和3年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
負債合計	4,134,514,821	21.4	4,348,513,174	22.6	△ 213,998,353	△ 4.9
固定負債	748,774,325	3.9	847,562,615	4.4	△ 98,788,290	△ 11.7
企業債	225,136,122	1.2	325,514,512	1.7	△ 100,378,390	△ 30.8
引当金	523,638,203	2.7	522,048,103	2.7	1,590,100	0.3
特別修繕引当金	470,421,000	2.4	470,421,000	2.4	0	－
退職給付引当金	53,217,203	0.3	51,627,103	0.3	1,590,100	3.1
流動負債	355,855,123	1.8	380,282,200	1.9	△ 24,427,077	△ 6.4
企業債	100,378,390	0.5	113,378,039	0.6	△ 12,999,649	△ 11.5
未払金	194,305,904	1.0	207,448,489	1.1	△ 13,142,585	△ 6.3
引当金	9,940,549	0.1	9,116,202	0.0	824,347	9.0
その他流動負債	51,230,280	0.2	50,339,470	0.2	890,810	1.8
預り下水道使用料	47,620,710	0.2	46,713,770	0.2	906,940	1.9
預り保証金	2,000,000	0.0	2,000,000	0.0	0	－
その他預り金	1,609,570	0.0	1,625,700	0.0	△ 16,130	△ 1.0
繰延収益	3,029,885,373	15.7	3,120,668,359	16.3	△ 90,782,986	△ 2.9
長期前受金	8,149,300,118	42.2	8,092,082,743	42.1	57,217,375	0.7
収益化累計額	△ 5,119,414,745	△ 26.5	△ 4,971,414,384	△ 25.9	△ 148,000,361	3.0
資本合計	15,197,505,064	78.6	14,855,093,056	77.4	342,412,008	2.3
資本金	10,707,631,743	55.4	10,581,303,907	55.1	126,327,836	1.2
剰余金	4,489,873,321	23.2	4,273,789,149	22.3	216,084,172	5.1
資本剰余金	284,289,831	1.5	284,289,831	1.5	0	－
国（県）補助金	21,889,000	0.1	21,889,000	0.1	0	－
受贈財産・寄附金	249,876,072	1.3	249,876,072	1.3	0	－
繰入金	12,524,759	0.1	12,524,759	0.1	0	－
利益剰余金	4,205,583,490	21.7	3,989,499,318	20.8	216,084,172	5.4
減債積立金	325,514,512	1.7	438,892,551	2.3	△ 113,378,039	△ 25.8
建設改良積立金	3,191,211,596	16.5	2,885,752,722	15.0	305,458,874	10.6
災害準備積立金	170,000,000	0.8	160,000,000	0.9	10,000,000	6.3
当年度未処分利益剰余金	518,857,382	2.7	504,854,045	2.6	14,003,337	2.8
負債・資本合計	19,332,019,885	100.0	19,203,606,230	100.0	128,413,655	0.7

付表第4表　比較キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

区分		令和4年度 金額	令和3年度 金額	比較増減
	当年度純利益	363,312,008	378,526,209	△ 15,214,201
	減価償却費	604,570,624	607,533,795	△ 2,963,171
	長期前受金戻入額	△ 156,815,701	△ 158,311,323	1,495,622
	受取利息及び配当金（△は減少）	△ 1,221,810	△ 1,308,090	86,280
	支払利息及び企業債取扱諸費	11,340,385	15,461,084	△ 4,120,699
	退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,590,100	1,072,476	517,624
	賞与等引当金の増減額（△は減少）	1,013,949	△ 495,851	1,509,800
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	22,387	△ 847,158	869,545
	資産減耗費	20,196,782	17,778,270	2,418,512
	売上債権の増減額（△は増加）	3,814,455	38,220,653	△ 34,406,198
	未払債務の増減額（△は減少）	△ 34,042,585	82,843,389	△ 116,885,974
	その他預り金の増減額（△は減少）	△ 16,130	△ 27,320	11,190
	預り下水道使用料等の増減額（△は減少）	906,940	△ 2,114,080	3,021,020
	たな卸資産（貯蔵品）の増減額（△は増加）	64,319	△ 241,962	306,281
	固定資産売却益	△ 571,245	0	△ 571,245
	固定資産売却損	0	0	0
	小計	814,164,478	978,090,092	△ 163,925,614
	受取利息及び配当金受取額	1,221,810	1,308,090	△ 86,280
	支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 11,340,385	△ 15,461,084	4,120,699
業務活動によるキャッシュフロー		804,045,903	963,937,098	△ 159,891,195
	固定資産取得支出	△ 640,979,972	△ 444,394,585	△ 196,585,387
	負担金受入収入	22,318,362	75,288,368	△ 52,970,006
	市繰入金収入	16,139,080	0	16,139,080
	固定資産売却収入	571,245	0	571,245
	土地売却収入	55,209	0	55,209
投資活動によるキャッシュフロー		△ 601,896,076	△ 369,106,217	△ 232,789,859
	企業債償還支出	△ 113,378,039	△ 126,327,836	12,949,797
	市一般会計納付金	0	△ 5,709,541	5,709,541
財務活動によるキャッシュフロー		△ 113,378,039	△ 132,037,377	18,659,338
資金の増加額（又は減少額）		88,771,788	462,793,504	△ 374,021,716
期首残高		4,607,057,613	4,144,264,109	462,793,504
期末残高		4,695,829,401	4,607,057,613	88,771,788

付表第5表　業務実績比較表

区分	令和4年度			令和3年度	令和2年度
	業務量等	比較増減	増減率(%)		
行政区域内人口(人)	84,525	△ 1,303	△ 1.5	85,828	87,054
現在給水人口(人)	79,795	△ 1,146	△ 1.4	80,941	82,009
普及率(%)	94.4	0.1	－	94.3	94.2
年間総配水量(㎥)	11,336,850	△ 6,984	△ 0.1	11,343,834	11,512,431
年間総有収水量(㎥)	9,315,784	△ 182,520	△ 1.9	9,498,304	9,708,661
一般用(㎥)	9,312,091	△ 182,135	△ 1.9	9,494,226	9,705,206
公衆浴場用(㎥)	3,693	△ 385	△ 9.4	4,078	3,455
有収率(%)	82.2	△ 1.5	－	83.7	84.3
導送配水管延長(m)	511,033.2	2,688.7	0.5	508,344.5	507,356.1
職員数(人)	18	0	－	18	18

付表第6表　経営分析比較表

区分		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
施設利用率(%)		73.1	73.1	74.2	73.8	74.9
最大稼働率(%)		86.4	79.9	81.6	80.1	81.6
負荷率(%)		84.6	91.6	90.9	92.1	91.8
配水管使用効率(㎥)		22.2	22.3	22.7	22.7	23.1
固定資産使用効率(㎥)		7.8	7.8	7.9	8.0	8.1
職員1人当たり	給水人口(人)	6,138	5,887	6,308	5,902	5,854
	給水量(㎥)	716,599	690,786	746,820	690,157	684,641
	営業収益(円)	104,578,648	98,707,371	87,893,324	101,642,887	99,996,214
供給単価(円)		134.0	132.9	106.3	133.8	133.2
給水原価(円)		107.2	103.5	98.4	102.4	102.8
販売利益(円)		26.8	29.4	7.9	31.4	38.9
自己資本構成比率(%)		94.3	93.6	93.3	91.9	91.4
固定資産対長期資本比率(%)		76.4	76.8	78.5	77.9	78.1
流動比率(%)		1,356.3	1,246.8	1,462.0	976.0	1,097.1
総資本利益率(%)		1.89	1.98	1.00	2.31	2.36
経常収支比率(%)		131.4	133.2	117.1	137.9	137.4
料金収入に対する比率	職員給与費(%)	6.8	6.8	8.2	6.9	7.6
	支払利息(%)	0.9	1.2	1.9	1.9	2.3

工業用水道事業会計

Ⅱ 工業用水道事業会計

1 決算の概要及び総括意見

(1) 決算の概要

業務実績をみると、給水状況は、給水能力 7,156㎥に対して基本使用水量(契約水量) 4,667㎥で、契約率は 65.2%であり、前年度と同じである。また年間総配水量 1,063,326㎥、年間総有収水量 1,055,010㎥で、有収率は 99.2%となり、前年度に比べ 0.8ポイント下回っている。

経営状況をみると、収益面は、水道事業収益 66,471千円(税抜き)で、前年度に比べ 4,064千円(5.8%)減少している。このうち給水収益は 65,451千円(税抜き)(対水道事業収益比 98.5%)で、前年度に比べ 53千円(0.1%)減少している。

費用面は、水道事業費用 37,571千円(税抜き)で、前年度に比べ 562千円(1.5%)増加している。増加した主なものは、動力費 2,778千円(30.2%)である。

以上の結果、本年度の工業用水道事業の損益収支は、前年度に比べ 4,626千円(13.8%)減少し、28,900千円の純利益を計上している。

なお、有収水量 1㎥あたりの収益及び費用をみると、収益(供給単価)は 62.0円、費用(給水原価)は 34.8円で、販売収益は 27.2円となり、前年度に比べ 4.8円(15.0%)減少している。また供給単価率は 178.5%で、前年度に比べ 25.6ポイント下回っている。

資本的支出の状況をみると、建設改良費は 31,856千円(執行率 74.3%)で、本年度は耐震継手設置工事及び流量計の更新等を実施している。

(2) 総括意見

令和4年度の工業用水道事業においては、駒門工業団地内の企業 12社に対し、引き続き安定供給を行った。

前年度と比較して、基本使用水量に増減はないが、年間総配水量は増となった。営業収益は微減となり、純利益は 28,900千円に減少した。

一方で、経営分析の各指標については、動力費等の増加を要因として料金回収率が大きく低下する等の動きが見られたものの、全体としては良好な水準を維持しており、健全な経営がなされているものと認められる。

工業用水道事業については、一部契約事業所が令和5年度に撤退し、安定的な経営継続への影響が懸念されるほか、各企業の動向による使用水量変動への対応、管路の耐震化等の課題も生じていることから、事業運営の更なる改善を進めていくことが必要である。

工業用水道事業経営戦略に基づく事業の効率化と、アセットマネジメント計画に基づく施設の適切な管理・更新とを着実に推進することで、引き続き安定した工業用水道事業の運営に努められたい。

2 業務の状況 （付表第5表 業務実績比較表 141頁）

(1) 工業用水道の給水状況

工業用水道の給水状況は、次のとおりである。

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率(%)
給水状況	給水能力（㎥/日）	7,156	7,156	0	―
	基本使用水量（㎥/日）	4,667	4,667	0	―
	契約率（%）	65.2	65.2	0.0	―
	事業所数（社）	12	12	0	―
	年間総配水量（㎥）	1,063,326	1,045,870	17,456	1.7
	年間総有収水量（㎥）	1,055,010	1,045,505	9,505	0.9
	有収率（%）	99.2	100.0	△ 0.8	―

① 給水能力 7,156㎥に対し、基本使用水量(契約水量)は 4,667㎥で、契約率は 65.2%となり、前年度と同じである。

② 事業所数は前年度と同じ 12社である。
年間総配水量は 1,063,326㎥、年間総有収水量は 1,055,010㎥で、有収率は 99.2%となり、前年度に比べ 0.8ポイント下回っている。

(2) 工業用水道施設の利用状況

工業用水道施設の利用状況は、次のとおりである。

（単位：㎥・%）

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
施設利用状況	1日最大配水量 A	3,796	3,795	1	0.0
	1日平均配水量 B	2,913	2,865	48	1.7
	1日給水能力 C	7,156	7,156	0	―
	施設利用率 B/C	40.7	40.0	0.7	―

① 施設利用率(給水能力に対する平均配水量の比率で、施設の利用の適正をみる)は 40.7%で、前年度に比べ 0.7ポイント上回っている。

3 予算の執行状況（付表第1表 予算執行状況 134頁）

本年度の予算及び決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出（消費税込み）

① 収益的収入の状況は、次のとおりである。

収益的収入の状況 （単位:円・%）

区分		令和4年度 予算額	令和4年度 決算額	令和4年度 収入率	令和3年度 決算額	決算額比較増減	増減率
営業収益		69,315,000	71,995,684	103.9	72,054,376	△ 58,692	△ 0.1
	給水収益	69,315,000	71,995,684	103.9	72,054,376	△ 58,692	△ 0.1
営業外収益		1,066,000	1,020,033	95.7	5,031,122	△ 4,011,089	△ 79.7
	受取利息	109,000	101,500	93.1	105,500	△ 4,000	△ 3.8
	長期前受金戻入	920,000	903,433	98.2	4,912,122	△ 4,008,689	△ 81.6
	雑収益	27,000	15,100	55.9	13,500	1,600	11.9
	消費税	10,000	0	－	0	0	－
合計		70,381,000	73,015,717	103.7	77,085,498	△ 4,069,781	△ 5.3

決算額は 73,016千円で、前年度に比べ 4,070千円（5.3%）減少している。

予算額に対する収入率は 103.7%で、前年度に比べ 0.2ポイント下回っている。

決算額の主なものは、給水収益 71,996千円（構成比 98.6%）である。

② 収益的支出の状況は、次のとおりである。

収益的支出の状況 （単位:円・%）

区分		令和4年度 予算額	令和4年度 決算額	令和4年度 執行率	令和3年度 決算額	決算額比較増減	増減率
営業費用		50,707,000	39,123,693	77.2	38,303,356	820,337	2.1
	原水・配水及び給水費	35,155,000	24,809,849	70.6	22,077,905	2,731,944	12.4
	総係費	2,099,000	1,938,894	92.4	1,816,380	122,514	6.7
	減価償却費	13,413,000	12,335,450	92.0	10,400,382	1,935,068	18.6
	資産減耗費	40,000	39,500	98.8	4,008,689	△ 3,969,189	△ 99.0
営業外費用		3,505,000	2,096,100	59.8	1,385,000	711,100	51.3
	支払利息	5,000	0	－	0	0	－
	消費税及び地方消費税	3,500,000	2,096,100	59.9	1,385,000	711,100	51.3
特別損失		0	0	－	0	0	－
予備費		3,000,000	0	－	0	0	－
合計		57,212,000	41,219,793	72.0	39,688,356	1,531,437	3.9

決算額は 41,220千円で、前年度に比べ 1,531千円(3.9%)増加している。
予算額に対する執行率は 72.0%で、前年度に比べ 9.1ポイント上回っている。

決算額の主なものは、原水・配水及び給水費 24,810千円(構成比 60.2%)、減価償却費 12,335千円(同 29.9%)である。

予備費(議決予算額 6,000千円)については、営業費用へ 3,000千円充用し、最終予算額は 3,000千円となった。

(2) 資本的収入及び支出 (消費税込み)

① 資本的収入はないため、記載を省略する。

② 資本的支出の状況は、次のとおりである。

資本的支出の状況 (単位:円・%)

区分	令和4年度 予算額	令和4年度 決算額	令和4年度 執行率	令和3年度 決算額	決算額 比較増減	増減率
建設改良費	42,887,000	31,856,440	74.3	42,584,300	△ 10,727,860	△ 25.2
建設改良費	42,887,000	31,856,440	74.3	42,584,300	△ 10,727,860	△ 25.2
予備費	10,000,000	0	0.0	0	0	−
合計	52,887,000	31,856,440	60.2	42,584,300	△ 10,727,860	△ 25.2

決算額は 31,856千円で、前年度に比べ 10,728千円(25.2%)減少している。
予算額に対する執行率は 60.2%で、前年度に比べ 0.5ポイント下回っている。

建設改良費は 31,856千円で、前年度に比べ 10,728千円(25.2%)減少している。

③ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 31,856千円は、次の資金により補てんしている。

- 消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,896千円
- 当年度分損益勘定留保資金 11,472千円
- 建設改良積立金 17,489千円

④ 事業費ごとの工事の主なものは、次のとおりである。

建設改良費

- 配水場内耐震継手設置工事 27,775千円

(3) その他の予算の執行状況

① 業務の予定量は、予算の定めるところにより、予定どおり執行されているものと認められた。

② 予算第5条に定められた一時借入金については、借入がなかった。

③ 予算第7条に定められた議会の議決を経なければ流用することのできない経費(職員給与費)の流用はなかった。

4 経営成績（付表第2表 比較損益計算書 136頁）

(1) 経営状況（消費税抜き）

経営状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位:円・%）

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
経常収益		66,470,909	70,535,261	△ 4,064,352	△ 5.8
	営業収益	65,450,876	65,504,139	△ 53,263	△ 0.1
	営業外収益	1,020,033	5,031,122	△ 4,011,089	△ 79.7
経常費用		37,571,025	37,009,419	561,606	1.5
	営業費用	37,571,025	37,009,419	561,606	1.5
	営業外費用	0	0	0	－
営業利益		27,879,851	28,494,720	△ 614,869	△ 2.2
経常利益		28,899,884	33,525,842	△ 4,625,958	△ 13.8
特別利益		0	0	0	－
特別損失		0	0	0	－
当年度純利益		28,899,884	33,525,842	△ 4,625,958	△ 13.8

（注） 営業利益 ＝ 営業収益 － 営業費用
経常利益 ＝ 経常収益 － 経常費用
当年度純利益 ＝ 経常利益 ＋ 特別利益 － 特別損失

① 営業収益

営業収益は 65,451千円で、前年度に比べ 53千円(0.1%)減少している。
これは、超過使用水量の減少により給水収益が減少したことによるものである。

② 営業外収益

営業外収益は 1,020千円で、前年度に比べ 4,011千円(79.7%)減少している。
これは主に、長期前受金戻入が減少したことによるものである。

③ 営業費用

営業費用は 37,571千円で、前年度に比べ 562千円(1.5%)増加している。

④ 営業外費用

営業外費用の支出はなかった。

経常収益が 66,471千円、経常費用が 37,571千円で、経常利益は 28,900千円となり、特別利益、特別損失がないため、当年度純利益は 28,900千円である。当年度純利益は前年度に比べ 4,626千円(13.8%)減少している。

(2)　性質別費用の状況（消費税抜き）

費用を性質別に分類して前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位:円・%）

区　分	令和4年度		令和3年度		比較増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
職員給与費	8,645,546	23.0	8,715,162	23.5	△ 69,616	△ 0.8
修繕費	264,019	0.7	783,046	2.1	△ 519,027	△ 66.3
動力費	11,979,697	31.9	9,201,565	24.9	2,778,132	30.2
委託料	1,747,993	4.7	1,462,531	4.0	285,462	19.5
負担金	2,232,892	5.9	2,086,134	5.6	146,758	7.0
減価償却費	12,335,450	32.8	10,400,382	28.1	1,935,068	18.6
資産減耗費	39,500	0.1	4,008,689	10.8	△ 3,969,189	△ 99.0
支払利息	0	－	0	－	0	－
特別損失	0	－	0	－	0	－
その他の経費	325,928	0.9	351,910	1.0	△ 25,982	△ 7.4
合計	37,571,025	100.0	37,009,419	100.0	561,606	1.5

性質別費用の総額は 37,571千円で、前年度に比べ 562千円(1.5%)増加している。

性質別費用の主なものは、減価償却費 12,335千円(構成比 32.8%)、動力費 11,980千円(同 31.9%) 、職員給与費 8,646千円(同 23.0%)である。

増加した主なものは、動力費 2,778千円(30.2%)、減価償却費 1,935千円(18.6%)である。
減少した主なものは、資産減耗費 3,969千円(99.0%)、修繕費 519千円(66.3%)である。

(3)　有収水量1㎥当たりの収益及び費用（消費税抜き）

有収水量1㎥当たりの収益（供給単価）及び費用（給水原価）について前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
収益（供給単価）　A	62.0	62.7	△ 0.7	△ 1.1
費用（給水原価）　B	34.8	30.7	4.1	13.4
販売収益　A-B	27.2	32.0	△ 4.8	△ 15.0
供給単価率　A/B	178.2	204.2	△ 26.0	-

（注）　収益（供給単価）A＝　給水収益 ／ 有収水量
費用（給水原価）B＝　（総費用 － 附帯事業費）／ 有収水量
供給単価率 A/B（供給単価と給水原価の関係をみる。100％以上がよい。）については、AとBの小数点第2位を四捨五入して算出しているため、121頁の供給単価率の表記とは一致しない。

5 財政状態（付表第3表 比較貸借対照表 138頁、付表第6表 経営分析比較表 141頁）

(1) 資産

資産の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位:円・%）

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減額	増減率
固定資産		388,090,459	371,505,009	16,585,450	4.5
	有形固定資産	388,090,459	371,505,009	16,585,450	4.5
流動資産		508,491,159	492,677,481	15,813,678	3.2
	現金預金	506,428,483	490,519,101	15,909,382	3.2
	未収金	2,062,676	2,158,380	△ 95,704	△ 4.4
資産合計		896,581,618	864,182,490	32,399,128	3.7

資産の総額は 896,582千円で、前年度に比べ 32,399千円(3.7%)増加している。

資産の内容は、次のとおりである。

① 固定資産

固定資産は 388,090千円で、前年度に比べ 16,585千円(4.5%)増加している。

これは主に、建設改良工事により構築物が増加したためである。

② 流動資産

流動資産は 508,491千円で、前年度に比べ 15,814千円(3.2%)増加している。

これは主に、現金預金が増加したためである。

ア 未収金は工業用水道料金の現年度分 2,063千円で、前年度に比べ 96千円(4.4%)減少している。

前年度と同様に当該企業の会計処理上の都合によるものであり、令和5年4月中に収納された。

(2)　負債及び資本

負債及び資本の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：円・％）

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減額	増減率
固定負債		51,000,000	51,000,000	0	－
	引当金	51,000,000	51,000,000	0	－
流動負債		8,856,931	4,454,254	4,402,677	98.8
	未払金	7,552,202	3,173,030	4,379,172	138.0
	引当金	804,729	781,224	23,505	3.0
	預り保証金	500,000	500,000	0	－
繰延収益		8,374,082	9,277,515	△ 903,433	△ 9.7
	長期前受金	73,122,628	73,122,628	0	－
	収益化累計額	△ 64,748,546	△ 63,845,113	△ 903,433	1.4
負債合計		68,231,013	64,731,769	3,499,244	5.4
資本金		323,029,094	293,813,043	29,216,051	9.9
	自己資本金	323,029,094	293,813,043	29,216,051	9.9
剰余金		505,321,511	505,637,678	△ 316,167	△ 0.1
	資本剰余金	39,198,400	39,198,400	0	－
	利益剰余金	466,123,111	466,439,278	△ 316,167	△ 0.1
資本合計		828,350,605	799,450,721	28,899,884	3.6
負債・資本合計		896,581,618	864,182,490	32,399,128	3.7

負債の総額は 68,231千円で、前年度に比べ 3,499千円（5.4％）増加している。

負債の内容は次のとおりである。

①　固定負債

固定負債は修繕引当金 51,000千円で、前年度と同額である。

②　流動負債

流動負債は 8,857千円で、前年度に比べ 4,403千円（98.8％）増加している。
これは、前年度に比べ未払金が増加したためである。

③　繰延収益

繰延収益は 8,374千円で、前年度に比べ 903千円（9.7％）減少している。
これは、受贈財産の長期前受金が収益化されたためである。

資本の総額は 828,351千円で、前年度に比べ 28,900千円(3.6%)増加している。

資本の内容は次のとおりである。

④ 資本金

資本金は 323,029千円で、前年度に比べ 29,216千円(9.9%)増加している。

⑤ 剰余金

剰余金は 505,322千円で、前年度に比べ 316千円(0.1%)減少している。

ア 資本剰余金は 39,198千円で、前年度と同額である。

イ 利益剰余金は 466,123千円で、前年度に比べ 316千円(0.1%)減少している。
減少したものは主に、当年度未処分利益剰余金 16,353千円(26.1%)である。

(3) 経営分析比率

財務比率の主な指標は、次のとおりである。

(単位:%)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減
自己資本構成比率	93.3	93.6	△ 0.3
固定資産対長期資本比率	43.7	43.2	0.5
流動比率	5,741.1	11,061.5	△ 5,320.4

(注) 自己資本構成比率 = 自己資本 / 総資本(負債資本合計) × 100
※ 自己資本 = 自己資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
固定資産対長期資本比率 = 固定資産 / 長期資本 × 100
※ 長期資本 = 資本金 ＋ 剰余金 ＋ 評価差額等 ＋ 固定負債 ＋ 繰延収益
流動比率 = 流動資産 / 流動負債 × 100

① 自己資本構成比率(総資本に対する自己資本の割合をみる。比率は高いほど経営の安定性が高い。)は 93.3%で、前年度に比べ 0.3ポイント下回っている。

② 固定資産対長期資本比率(固定資産の財源構成をみる。100%を超えた場合は過大投資の傾向にある。)は 43.7%で、前年度に比べ 0.5ポイント上回っている。

③ 流動比率(企業の支払能力をみる。比率は高いほど良く、200%以上が適正である。)は 5,741.1%で、前年度に比べ 5,320.4ポイント下回っている。

６ キャッシュ・フロー（付表第4表 比較キャッシュ・フロー計算書 140頁）

（単位：円）

区　　分	令和4年度	令和3年度	比較増減額
業務活動	44,869,782	37,573,817	7,295,965
投資活動	△ 28,960,400	△ 38,713,000	9,752,600
財務活動	－	－	－
資金の変動額	15,909,382	△ 1,139,183	17,048,565
期首残高	490,519,101	491,658,284	△ 1,139,183
期末残高	506,428,483	490,519,101	15,909,382

期首残高は 490,519千円、期末残高は 506,428千円で、令和4年度中の資金は 15,909千円増加している。通常の業務活動にかかる資金の流れを表した業務活動によるキャッシュ・フローは 44,870千円。 将来のための投資活動にかかる資金の状態を表した投資活動によるキャッシュ・フローは△28,960千円。資金の調達及び返済にかかる資金の状態を表した財務活動によるキャッシュ・フローは 0円。業務活動はプラス、投資活動はマイナス、財務活動は該当がなかった。概ね優良企業の形になっている。

工業用水道事業会計付表　目次

付表第1表　予　算　執　行　状　況 ---------- 134 頁

付表第2表　比　較　損　益　計　算　書 ---------- 136

付表第3表　比　較　貸　借　対　照　表 ---------- 138

付表第4表　比較キャッシュ・フロー計算書 ---------- 140

付表第5表　業　務　実　績　比　較　表 ---------- 141

付表第6表　経　営　分　析　比　較　表 ---------- 141

付表第1表　予算執行状況

(1)収益的収支

収　入 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区分		令和4年度				令和3年度		
		予算額	決算額	構成比	収入率	決算額	構成比	収入率
営業収益		69,315,000	71,995,684	98.6	103.9	72,054,376	93.5	104.0
	給水収益	69,315,000	71,995,684	98.6	103.9	72,054,376	93.5	104.0
営業外収益		1,066,000	1,020,033	1.4	95.7	5,031,122	6.5	102.5
	受取利息	109,000	101,500	0.2	93.1	105,500	0.1	178.8
	長期前受金戻入	920,000	903,433	1.2	98.2	4,912,122	6.4	102.0
	雑収益	27,000	15,100	0.0	55.9	13,500	0.0	50.0
	消費税	10,000	0	―	―	0	―	―
合計		70,381,000	73,015,717	100.0	103.7	77,085,498	100.0	103.9

支　出 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区分		令和4年度				令和3年度		
		予算額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率
営業費用		50,707,000	39,123,693	94.9	77.2	38,303,356	96.5	71.4
	原水・配水及び給水費	35,155,000	24,809,849	60.2	70.6	22,077,905	55.6	61.1
	総係費	2,099,000	1,938,894	4.7	92.4	1,816,380	4.6	94.4
	減価償却費	13,413,000	12,335,450	29.9	92.0	10,400,382	26.2	89.3
	資産減耗費	40,000	39,500	0.1	98.8	4,008,689	10.1	102.8
営業外費用		3,505,000	2,096,100	5.1	59.8	1,385,000	3.5	39.5
	支払利息	5,000	0	―	―	0	―	―
	消費税及び地方消費税	3,500,000	2,096,100	5.1	59.9	1,385,000	3.5	39.6
特別損失		0	0	―	―	0	―	―
予備費		3,000,000	0	―	―	0	―	―
合計		57,212,000	41,219,793	100.0	72.0	39,688,356	100.0	62.9

(2)資本的収支

補てん財源 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区分	令和4年度				令和3年度		
	予算額	決算額	構成比	収入率	決算額	構成比	収入率
補てん財源	0	31,856,440	100.0	－	42,584,300	100.0	－
消費税等資本的収支調整額	－	2,896,040	9.1	－	3,871,300	9.1	－
過年度分損益勘定留保資金	－	0	－	－	0	－	－
当年度分損益勘定留保資金	－	11,471,517	36.0	－	9,496,949	22.3	－
減債積立金	－	0	－	－	0	－	－
利益積立金	－	0	－	－	0	－	－
建設改良積立金	－	17,488,883	54.9	－	29,216,051	68.6	－
合計	0	31,856,440	100.0		42,584,300	100.0	

支出 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区分	令和4年度				令和3年度		
	予算額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率
建設改良費	42,887,000	31,856,440	100.0	74.3	42,584,300	100.0	70.8
建設改良費	42,887,000	31,856,440	100.0	74.3	42,584,300	100.0	70.8
予備費	10,000,000	0	－	－	0	－	－
合計	52,887,000	31,856,440	100.0	60.2	42,584,300	100.0	60.7

付表第2表　比較損益計算書

収　益　の　部						
区　　分	令　和　4　年　度		令　和　3　年　度		比較増減	増減率
	金　額	構成比	金　額	構成比		
営　業　収　益	65,450,876	98.5	65,504,139	92.9	△ 53,263	△ 0.1
給　水　収　益	65,450,876	98.5	65,504,139	92.9	△ 53,263	△ 0.1
その他営業収益	0	－	0	－	0	－
営　業　外　収　益	1,020,033	1.5	5,031,122	7.1	△ 4,011,089	△ 79.7
受　取　利　息	101,500	0.2	105,500	0.1	△ 4,000	△ 3.8
長期前受金戻入	903,433	1.3	4,912,122	7.0	△ 4,008,689	△ 81.6
雑　収　益	15,100	0.0	13,500	0.0	1,600	11.9
特　別　利　益	0	－	0	－	0	－
合　　計	66,470,909	100.0	70,535,261	100.0	△ 4,064,352	△ 5.8

（単位:円・%）

費用の部						
区分	令和4年度		令和3年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
営業費用	37,571,025	100.0	37,009,419	100.0	561,606	1.5
原水・配水及び給水費	23,349,899	62.2	20,871,262	56.4	2,478,637	11.9
総係費	1,846,176	4.9	1,729,086	4.7	117,090	6.8
減価償却費	12,335,450	32.8	10,400,382	28.1	1,935,068	18.6
資産減耗費	39,500	0.1	4,008,689	10.8	△ 3,969,189	△ 99.0
その他営業費用	0	－	0	－	0	－
営業外費用	0	－	0	－	0	－
支払利息	0	－	0	－	0	－
雑支出	0	－	0	－	0	－
特別損失	0	－	0	－	0	－
小計	37,571,025	100.0	37,009,419	100.0	561,606	1.5
当年度純利益	28,899,884	－	33,525,842	－	△ 4,625,958	△ 13.8
合計	66,470,909	－	70,535,261	－	△ 4,064,352	△ 5.8

※金額は消費税を含まず

付表第3表　比較貸借対照表

資産の部						
区分	令和4年度		令和3年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
固定資産	388,090,459	43.3	371,505,009	43.0	16,585,450	4.5
有形固定資産	388,090,459	43.3	371,505,009	43.0	16,585,450	4.5
土地	60,888,400	6.8	60,888,400	7.0	0	－
建物	6,332,076	0.7	6,881,954	0.8	△ 549,878	△ 8.0
構築物	281,579,633	31.4	262,026,212	30.3	19,553,421	7.5
機械及び装置	36,434,783	4.1	37,278,655	4.3	△ 843,872	△ 2.3
車両運搬具	332,147	0.0	545,668	0.1	△ 213,521	△ 39.1
工具、器具及び備品	36,720	0.0	36,720	0.0	0	－
建設仮勘定	2,486,700	0.3	3,847,400	0.5	△ 1,360,700	△ 35.4
流動資産	508,491,159	56.7	492,677,481	57.0	15,813,678	3.2
現金預金	506,428,483	56.5	490,519,101	56.8	15,909,382	3.2
未収金	2,062,676	0.2	2,158,380	0.2	△ 95,704	△ 4.4
資産合計	896,581,618	100.0	864,182,490	100.0	32,399,128	3.7

（単位:円・%）

負債及び資本の部						
区分	令和4年度		令和3年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
負債合計	68,231,013	7.6	64,731,769	7.5	3,499,244	5.4
固定負債	51,000,000	5.7	51,000,000	5.9	0	－
引当金	51,000,000	5.7	51,000,000	5.9	0	－
修繕引当金	51,000,000	5.7	51,000,000	5.9	0	－
流動負債	8,856,931	1.0	4,454,254	0.5	4,402,677	98.8
未払金	7,552,202	0.8	3,173,030	0.4	4,379,172	138.0
引当金	804,729	0.1	781,224	0.1	23,505	3.0
預り保証金	500,000	0.1	500,000	0.0	0	－
繰延収益	8,374,082	0.9	9,277,515	1.1	△ 903,433	△ 9.7
長期前受金	73,122,628	8.1	73,122,628	8.5	0	－
収益化累計額	△ 64,748,546	△ 7.2	△ 63,845,113	△ 7.4	△ 903,433	1.4
資本合計	828,350,605	92.4	799,450,721	92.5	28,899,884	3.6
資本金	323,029,094	36.0	293,813,043	34.0	29,216,051	9.9
剰余金	505,321,511	56.4	505,637,678	58.5	△ 316,167	△ 0.1
資本剰余金	39,198,400	4.4	39,198,400	4.5	0	－
受贈財産・寄附金	39,198,400	4.4	39,198,400	4.5	0	－
利益剰余金	466,123,111	52.0	466,439,278	54.0	△ 316,167	△ 0.1
利益積立金	12,000,000	1.3	12,000,000	1.4	0	－
建設改良積立金	407,734,344	45.5	391,697,385	45.3	16,036,959	4.1
当年度未処分利益剰余金	46,388,767	5.2	62,741,893	7.3	△ 16,353,126	△ 26.1
負債・資本合計	896,581,618	100.0	864,182,490	100.0	32,399,128	3.7

付表第4表　比較キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

区分		令和4年度 金額	令和3年度 金額	比較増減
	当年度純利益	28,899,884	33,525,842	△ 4,625,958
	減価償却費	12,335,450	10,400,382	1,935,068
	長期前受金戻入額	△ 903,433	△ 4,912,122	4,008,689
	賞与等引当金の増減額（△は減少）	23,505	△ 24,871	48,376
	資産減耗費	39,500	4,008,689	△ 3,969,189
	売上債権の増減額（△は増加）	95,704	△ 1,531,600	1,627,304
	未払債務の増減額（△は減少）	4,379,172	△ 3,892,503	8,271,675
	預り金の増減額（△は減少）	0	0	0
	受取利息及び配当金	△ 101,500	△ 105,500	4,000
	小計	44,768,282	37,468,317	7,299,965
	受取利息及び配当金受取額	101,500	105,500	△ 4,000
業務活動によるキャッシュフロー		44,869,782	37,573,817	7,295,965
	固定資産取得支出	△ 28,960,400	△ 38,713,000	9,752,600
投資活動によるキャッシュフロー		△ 28,960,400	△ 38,713,000	9,752,600
	企業債償還額	－	－	－
財務活動によるキャッシュフロー		－	－	－
資金の増加額（又は減少額）		15,909,382	△ 1,139,183	17,048,565
期首残高		490,519,101	491,658,284	△ 1,139,183
期末残高		506,428,483	490,519,101	15,909,382

付表第5表　業務実績比較表

区分	令和4年度			令和3年度	令和2年度
	業務量等	比較増減	増減率(%)		
給水能力(㎥/日)	7,156	0	－	7,156	7,156
基本使用水量(契約水量)(㎥/日)	4,667	0	－	4,667	4,667
契約率(%)	65.2	0.0	－	65.2	65.2
給水事業所数(社)	12	0	－	12	12
年間総配水量(㎥)	1,063,326	17,456	1.7	1,045,870	1,016,743
年間総給水量(㎥)	1,055,010	9,505	0.9	1,045,505	1,013,485
〔口径別内訳〕 50mm(㎥)	8,859	409	4.8	8,450	9,060
〔口径別内訳〕 75mm(㎥)	28,703	1,330	4.9	27,373	25,161
〔口径別内訳〕 100mm(㎥)	911,255	5,570	0.6	905,685	869,072
〔口径別内訳〕 150mm(㎥)	106,193	2,196	2.1	103,997	110,192
年間総有収水量(㎥)	1,055,010	9,505	0.9	1,045,505	1,013,485
有収率(%)	99.2	△ 0.8	－	100.0	99.7
導配水管総延長(m)	5,684.3	0.0	－	5,684.3	6,620.2
職員数(人)	1	0	－	1	1

付表第6表　経営分析比較表

区分		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
施設利用率(%)		40.7	40.0	38.9	39.4	41.8
供給単価(円)		62.0	62.7	63.7	63.3	61.8
給水原価(円)		34.8	30.7	31.0	33.0	29.3
販売利益(円)		27.2	32.0	32.7	30.3	32.5
自己資本構成比率(%)		93.3	93.6	92.9	90.0	92.6
固定資産対長期資本比率(%)		43.7	43.2	41.8	42.7	40.8
流動比率(%)		5,741.1	11,061.5	5,880.8	1,516.3	7,010.4
総資本利益率(%)		3.3	3.9	4.0	3.9	4.7
総収益対総費用比率(%)		176.9	190.6	201.4	189.1	201.2
料金収入に対する比率	職員給与費(%)	13.2	13.3	13.4	13.4	12.9
	支払利息(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

簡 易 水 道 事 業 会 計

Ⅲ 簡易水道事業会計

1 決算の概要及び総括意見

(1) 決算の概要

業務実績をみると、普及状況は行政区域内人口 84,525人に対し、現在給水人口は 1,942人、水道普及率は 2.3%で、前年度と同じである。また、計画給水人口は 1,950人で、給水普及率は 99.6%となっている。給水状況は年間総配水量 347,097㎥、年間総有収水量 253,213㎥で、有収率は 73.0%となり、前年度に比べ 4.1ポイント下回っている。

経営状況をみると、収益面は水道事業収益 70,616千円(税抜き)で、前年度に比べ 51千円(0.1%)減少している。このうち給水収益は 24,763千円(税抜き)(対水道事業収益比 35.1%)で、前年度に比べ 1,195千円(5.1%)増加している。

費用面は水道事業費用 70,616千円(税抜き)で、前年度に比べ 51千円(0.1%)減少している。減少した主なものは、資産減耗費 1,153千円(84.9%)である。

以上の結果、本年度の簡易水道事業の損益収支は、 0円となった。

なお、有収水量 1㎥あたりの収益及び費用をみると、収益(供給単価)は 97.8円、費用(給水原価)は 157.3円で、販売収益は △59.5円となり、前年度に比べ 5.5円増加している。また供給単価率は62.2%で、前年度に比べ 2.6ポイント上回っている。

資本的支出の状況をみると、建設改良費は 23,066千円(執行率 40.1%)で、本年度は送水管布設替工事を延長 231.12m実施し、このほか流量計の更新等を実施している。

(2) 総括意見

令和4年度の簡易水道事業の状況をみると、前年度と比較して、給水人口及び給水戸数は、ともに同数であった。年間総配水量は 8.7%の増となり、有収率は 4.1ポイント低下した。

事業経費の不足分は、全て財産区繰入金により賄われるため、収入支出に過不足はなく、純利益は0円であった。

経営分析に係る各指標の数値に特段の問題は見られず、健全な経営がなされているものと認められる。

しかし、上水道事業と同様に、簡易水道事業についても、今後の給水人口・水需要の減少に伴い、給水収益の減少が見込まれるほか、支出面では施設や管の老朽化及び耐震化対策等を継続的に実施していくための多額の費用が必要となることから、中長期的観点に立って、引き続き経営改善を進めていくことが重要である。

将来にわたって良質で安全な水を安定的に供給できるよう、印野簡易水道事業経営戦略に基づく投資の効率化及び経営の健全化と、アセットマネジメント計画に基づく施設の適切な管理・更新とを着実に推進することで、経営基盤の強化と事業運営の安定化に努められたい。

2 業務の状況 （付表第５表 業務実績比較表 165 頁）

(1) 簡易水道の普及状況・給水状況

簡易水道の普及状況及び給水状況は、次のとおりである。

区分		令和４年度	令和３年度	比較増減	増減率(%)
普及状況	行政区域内人口 (人)	84,525	85,828	△ 1,303	△ 1.5
	現在給水人口 (人)	1,942	1,942	0	－
	水道普及率 (%)	2.3	2.3	0.0	－
	計画給水人口 (人)	1,950	1,950	0	－
	給水普及率 (%)	99.6	99.6	0.0	－
給水状況	給水戸数 (戸)	690	690	0	－
	年間総配水量 (㎥)	347,097	319,225	27,872	8.7
	年間総有収水量 (㎥)	253,213	246,083	7,130	2.9
	有収率 (%)	73.0	77.1	△ 4.1	－

① 行政区域内人口 84,525人に対し、現在給水人口は 1,942人、水道普及率は 2.3%で、前年度と同じである。また、計画給水人口は 1,950人で、給水普及率は 99.6%となり、前年度と同じである。

② 給水戸数は 690戸で、前年度と同じである。

年間総配水量は 347,097㎥、年間総有収水量は 253,213㎥で、有収率は 73.0%となり、前年度に比べ 4.1ポイント下回っている。

(2) 簡易水道施設の利用状況

簡易水道施設の利用状況は、次のとおりである。

（単位：㎥・%）

区分		令和４年度	令和３年度	比較増減	増減率
施設利用状況	1日最大配水量 A	1,927	1,375	552	40.1
	1日平均配水量 B	951	875	76	8.7
	1日配水能力 C	1,450	1,450	0	－
	施設利用率 B/C	65.6	60.3	5.3	－
	負荷率 B/A	49.4	63.6	△ 14.2	－
	最大稼働率 A/C	132.9	94.8	38.1	－

① 施設利用率(配水能力に対する平均配水量の比率で、水道施設の経済性を総括的にみる)は65.6%で、前年度に比べ 5.3ポイント上回っている。

② 負荷率(最大配水量に対する平均配水量の比率で、施設が年間を通じて有効に使用されているかをみる)は 49.4%で、前年度に比べ 14.2ポイント下回っている。

③ 最大稼働率(配水能力に対する最大配水量の比率で、最大需要期における施設の活用状況をみる)は 132.9%で、前年度に比べ 38.1ポイント上回っている。

3 予算の執行状況 (付表第1表 予算執行状況 158頁)

本年度の予算及び決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出 (消費税込み)

① 収益的収入の状況は、次のとおりである。

収益的収入の状況 (単位:円・%)

区分		令和4年度 予算額	令和4年度 決算額	令和4年度 収入率	令和3年度 決算額	決算額比較増減	増減率
営業収益		27,868,000	27,735,830	99.5	27,950,290	△ 214,460	△ 0.8
	給水収益	25,425,000	27,239,330	107.1	25,925,290	1,314,040	5.1
	その他営業収益	2,443,000	496,500	20.3	2,025,000	△ 1,528,500	△ 75.5
営業外収益		63,274,000	45,398,585	71.7	45,245,344	153,241	0.3
	他会計補助金	31,646,000	14,504,678	45.8	14,138,957	365,721	2.6
	長期前受金戻入	31,611,000	30,781,391	97.4	31,103,387	△ 321,996	△ 1.0
	雑収益	16,000	112,516	703.2	3,000	109,516	−
	消費税還付金	1,000	0	−	0	0	−
特別利益		20,000	1,227	6.1	7,792	△ 6,565	△ 84.3
	過年度損益修正益	10,000	0	−	0	0	−
	その他特別利益	10,000	1,227	12.3	7,792	△ 6,565	△ 84.3
合計		91,162,000	73,135,642	80.2	73,203,426	△ 67,784	△ 0.1

決算額は 73,136千円で、前年度に比べ 68千円(0.1%)減少している。
これは、その他営業収益が減少したことが主な要因である。
予算額に対する収入率は 80.2%で、前年度に比べ 2.0ポイント下回っている。

決算額の主なものは、長期前受金戻入 30,781千円(構成比 42.1%)、給水収益 27,239千円(同 37.2%)である。

② 収益的支出の状況は、次のとおりである。

収益的支出の状況 (単位:円・%)

区分		令和4年度 予算額	令和4年度 決算額	令和4年度 執行率	令和3年度 決算額	決算額比較増減	増減率
営業費用		88,402,000	72,372,882	81.9	72,442,466	△ 69,584	△ 0.1
	原水配水及び給水費	44,611,000	30,028,385	67.3	29,642,236	386,149	1.3
	総係費	12,179,000	11,563,106	94.9	11,696,843	△ 133,737	△ 1.1
	減価償却費	30,792,000	30,576,057	99.3	29,745,041	831,016	2.8
	資産減耗費	820,000	205,334	25.0	1,358,346	△ 1,153,012	△ 84.9
営業外費用		900,000	755,400	83.9	760,600	△ 5,200	△ 0.7
	雑支出	0	0	−	0	0	−
	消費税及び地方消費税	900,000	755,400	83.9	760,600	△ 5,200	△ 0.7
特別損失		50,000	7,360	14.7	360	7,000	−
	過年度損益修正損	50,000	7,360	14.7	360	7,000	−
	その他特別損失	0	0	−	0	0	−
予備費		1,810,000	0	−	0	0	−
合計		91,162,000	73,135,642	80.2	73,203,426	△ 67,784	△ 0.1

決算額は 73,136千円で、前年度に比べ 68千円(0.1%)減少している。

予算額に対する執行率は 80.2%で、前年度に比べ 2.0ポイント下回っている。

決算額の主なものは、減価償却費 30,576千円(構成比 41.8%)、原水配水及び給水費 30,028千円(同 41.1%)、総係費 11,563千円(同 15.8%)である。

予備費(議決予算額 5,000千円)については、営業費用へ 3,190千円充用し、最終予算額は1,810千円となった。

(2)　資本的収入及び支出（消費税込み）

①　資本的収入の状況は、次のとおりである。

資本的収入の状況　（単位:円・%）

区分	令和4年度 予算額	令和4年度 決算額	令和4年度 収入率	令和3年度 決算額	決算額比較増減	増減率
繰入金	2,126,000	2,091,000	98.4	0	2,091,000	皆増
繰入金	2,126,000	2,091,000	98.4	0	2,091,000	皆増
他会計補助金	60,339,000	20,974,570	34.8	39,411,130	△ 18,436,560	△ 46.8
他会計補助金	60,339,000	20,974,570	34.8	39,411,130	△ 18,436,560	△ 46.8
合計	62,465,000	23,065,570	36.9	39,411,130	△ 16,345,560	△ 41.5

決算額は 23,066千円で、前年度に比べ 16,346千円(41.5%)減少している。
予算額に対する収入率は 36.9%で、前年度に比べ 28.1ポイント下回っている。

②　資本的支出の状況は、次のとおりである。

資本的支出の状況　（単位:円・%）

区分	令和4年度 予算額	令和4年度 決算額	令和4年度 執行率	令和3年度 決算額	決算額比較増減	増減率
建設改良費	57,465,000	23,065,570	40.1	39,411,130	△ 16,345,560	△ 41.5
建設改良費	15,010,000	3,348,070	22.3	17,113,030	△ 13,764,960	△ 80.4
拡張事業費	10,780,000	6,275,500	58.2	0	6,275,500	皆増
老朽管更新事業費	31,675,000	13,442,000	42.4	22,298,100	△ 8,856,100	△ 39.7
予備費	5,000,000	0	－	0	0	－
合計	62,465,000	23,065,570	36.9	39,411,130	△ 16,345,560	△ 41.5

決算額は 23,066千円で、前年度に比べ 16,346千円(41.5%)減少している。
予算額に対する執行率は 36.9%で、前年度に比べ 28.1ポイント下回っている。

決算額の主なものは、老朽管更新事業費 13,442千円(構成比 58.3%)である。

③　事業費ごとの工事の主なものは、次のとおりである。

老朽管更新事業費

・　市道6161号線送水管布設替工事　13,442千円

(3)　その他の予算の執行状況

①　業務の予定量は、年間総配水量の増減はあるものの、建設改良事業は予定量内の執行と認められた。

②　予算第5条に定められた一時借入金については、借入がなかった。

③　予算第7条に定められた議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費）の流用はなかった。

4 経営成績（付表第2表 比較損益計算書 160頁）

(1) 経営状況（消費税抜き）

経営状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位:円・%）

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
経常収益		70,615,226	70,659,275	△ 44,049	△ 0.1
	営業収益	25,216,333	25,413,452	△ 197,119	△ 0.8
	営業外収益	45,398,893	45,245,823	153,070	0.3
経常費用		70,609,761	70,666,739	△ 56,978	△ 0.1
	営業費用	70,111,949	70,208,651	△ 96,702	△ 0.1
	営業外費用	497,812	458,088	39,724	8.7
営業利益		△ 44,895,616	△ 44,795,199	△ 100,417	0.2
経常利益		5,465	△ 7,464	12,929	△ 173.2
特別利益		1,227	7,792	△ 6,565	△ 84.3
特別損失		6,692	328	6,364	－
当年度純利益		0	0	0	－

（注） 営業利益 ＝ 営業収益 － 営業費用
経常利益 ＝ 経常収益 － 経常費用
当年度純利益 ＝ 経常利益 ＋ 特別利益 － 特別損失

① 営業収益

営業収益は 25,216千円で、前年度に比べ 197千円(0.8%)減少している。

ア 給水収益は 24,763千円で、前年度に比べ 1,195千円(5.1%)増加している。
給水収益の内容は水道料金であり、簡易水道事業収益の 35.1%を占める。

イ その他営業収益は 453千円で、前年度に比べ 1,392千円(75.4%)減少している。
これは、水道利用加入金の減少が主な要因である。

② 営業外収益

営業外収益は 45,399千円で、前年度に比べ 153千円(0.3%)増加している。

ア 他会計補助金は 14,505千円で、前年度に比べ 366千円(2.6%)増加している。

イ 長期前受金戻入は 30,781千円で、前年度に比べ 322千円(1.0%)減少している。

③ 営業費用

営業費用は 70,112千円で、前年度に比べ 97千円(0.1%)減少している。

ア　原水配水及び給水費は 28,051千円で、前年度に比べ 346千円(1.3%)増加している。
これは、動力費及び委託料の増加が主な要因である。

イ　総係費は 11,280千円で、前年度に比べ 121千円(1.1%)減少している。

ウ　減価償却費は 30,576千円で、前年度に比べ 831千円(2.8%)増加している。

エ　資産減耗費は 205千円で、前年度に比べ 1,153千円(84.9%)減少している。

④ 営業外費用

営業外費用は 498千円で、前年度に比べ 40千円(8.7%)増加している。

⑤ 特別利益

特別利益は 1千円で、前年度に比べ 7千円(84.3%)減少している。

⑥ 特別損失

特別損失は 7千円で、前年度に比べ 6千円(1,940.2%)増加している。

経常収益が 70,615千円、経常費用が 70,610千円で、経常利益は 5千円となり、特別利益 1千円及び特別損失 7千円があるため、当年度純利益は 0円であり、前年度と同じである。

(2) 性質別費用の状況（消費税抜き）

費用を性質別に分類して前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		比較増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
職員給与費	7,609,498	10.8	7,652,886	10.8	△ 43,388	△ 0.6
資産減耗費	205,334	0.3	1,358,346	1.9	△ 1,153,012	△ 84.9
動力費	8,352,263	11.8	6,506,159	9.2	1,846,104	28.4
修繕費	2,714,761	3.8	5,709,620	8.1	△ 2,994,859	△ 52.5
委託料	5,564,141	7.9	3,607,312	5.1	1,956,829	54.2
手数料	1,421,200	2.0	1,427,950	2.0	△ 6,750	△ 0.5
減価償却費	30,576,057	43.3	29,745,041	42.1	831,016	2.8
負担金	13,016,437	18.4	13,135,209	18.6	△ 118,772	△ 0.9
その他の経費	1,156,762	1.7	1,524,544	2.2	△ 367,782	△ 24.1
合計	70,616,453	100.0	70,667,067	100.0	△ 50,614	△ 0.1

費用の総額は 70,616千円で、前年度に比べ 51千円(0.1%)減少している。

費用の主なものは、減価償却費 30,576千円(構成比 43.3%)、負担金 13,016千円(同 18.4%)、動力費 8,352千円(同 11.8%)である。

減少した主なものは、修繕費 2,995千円(52.5%)、資産減耗費 1,153千円(84.9%)である。
増加した主なものは、委託料 1,957千円(54.2%)、動力費 1,846千円(28.4%)である。

(3) 有収水量1㎥当たりの収益及び費用(消費税抜き)

有収水量1㎥当たりの収益(供給単価)及び費用(給水原価)について前年度と比較すると、次のとおりである。

区　　分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
収益(供給単価) A	97.8	95.8	2.0	2.1
費用(給水原価) B	157.3	160.8	△ 3.5	△ 2.2
うち給与費	28.4	29.4	△ 1.0	△ 3.4
うち資本費	△ 0.8	△ 5.5	4.7	△ 85.5
販売収益 A-B	△ 59.5	△ 65.0	5.5	△ 8.5
供給単価率 A/B	62.2	59.6	2.6	―

(注) 収益(供給単価) = 給水収益 / 年間総有収水量
費用(給水原価) = [総費用 - 長期前受金戻入額] / 年間総有収水量
供給単価率 = 収益(供給単価) / 費用(給水原価)
(供給単価と給水原価の関係をみる。100%以上がよい。)

5 財政状態（付表第3表 比較貸借対照表 162頁、付表第6表 経営分析比較表 165頁）

(1) 資産

資産の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位:円・%）

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減額	増減率
固定資産		480,705,938	490,518,629	△ 9,812,691	△ 2.0
	有形固定資産	480,705,938	490,518,629	△ 9,812,691	△ 2.0
流動資産		80,986,081	58,851,493	22,134,588	37.6
	現金預金	78,141,886	58,239,701	19,902,185	34.2
	未収金	2,844,195	611,792	2,232,403	364.9
資産合計		561,692,019	549,370,122	12,321,897	2.2

資産の総額は 561,692千円で、前年度に比べ 12,322千円(2.2%)増加している。

資産の内容は、次のとおりである。

① 固定資産

固定資産は 480,706千円で、前年度に比べ 9,813千円(2.0%)減少している。

② 流動資産

流動資産は 80,986千円で、前年度に比べ 22,135千円(37.6%)増加している。

ア 未収金は 2,844千円で、前年度に比べ 2,232千円(364.9%)増加している。このうち、簡易水道料金の未収額は現年度分 653千円である。

イ 不納欠損(薄外処理)額は 6千円で、令和元年度簡易水道料金の未収金 2人分 4件を民法第173条第1号(改正前)の規定により会計上の不納欠損処分をしたものである。

(2)　負債及び資本

負債及び資本の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位:円・%）

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減額	増減率
流動負債	77,152,845	55,018,257	22,134,588	40.2
未払金	19,643,768	18,027,972	1,615,796	9.0
賞与等引当金	501,835	589,882	△ 88,047	△ 14.9
預り保証金	500,000	500,000	0	－
その他預り金	56,507,242	35,900,403	20,606,839	57.4
繰延収益	475,730,060	485,542,751	△ 9,812,691	△ 2.0
長期前受金	564,749,181	543,985,815	20,763,366	3.8
収益化累計額	△ 89,019,121	△ 58,443,064	△ 30,576,057	52.3
負債合計	552,882,905	540,561,008	12,321,897	2.3
資本金	3,833,236	3,833,236	0	－
剰余金	4,975,878	4,975,878	0	－
資本剰余金	4,975,878	4,975,878	0	－
国（県）補助金	3,672,428	3,672,428	0	－
受贈財産・寄附金	482,000	482,000	0	－
他会計負担金	821,450	821,450	0	－
資本合計	8,809,114	8,809,114	0	－
負債・資本合計	561,692,019	549,370,122	12,321,897	2.2

負債の総額は 552,883千円で、前年度に比べ 12,322千円(2.3%)増加している。

負債の内容は次のとおりである。

① 流動負債

流動負債は 77,153千円で、前年度に比べ 22,135千円(40.2%)増加している。
これは、その他預り金の増加が主な要因である。

② 繰延収益

繰延収益は 475,730千円で、前年度に比べ 9,813千円(2.0%)減少している。

資本の総額は 8,809千円で、前年度と同じである。

資本の内容は、次のとおりである。

③ 資本金

資本金は 3,833千円で、前年度と同じである。

④ 剰余金

資本剰余金は 4,976千円で、前年度と同じである。

(3) 経営分析比率

財務比率の主な指標は、次のとおりである。

（単位：%）

区　　分	令和4年度	令和3年度	比較増減
自己資本構成比率	86.3	90.0	△ 3.7
固定資産対長期資本比率	99.2	99.2	0.0
流動比率	105.0	107.0	△ 2.0

（注） 自己資本構成比率 = 自己資本 / 総資本(負債資本合計) × 100

※ 自己資本 = 資本金 ＋ 剰余金 ＋ 評価差額等 ＋ 繰延収益

固定資産対長期資本比率 = 固定資産 / 長期資本 × 100

※ 長期資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益

流動比率 = 流動資産 / 流動負債 × 100

① 自己資本構成比率（総資本に対する自己資本の割合をみる。比率は高いほど経営の安定性が高い。）は 86.3%で、前年度に比べ 3.7ポイント下回っている。

② 固定資産対長期資本比率（固定資産の財源構成をみる。100%を超えた場合は過大投資の傾向にある。）は 99.2%で、前年度と同じである。

③ 流動比率（企業の支払能力をみる。比率は高いほど良く、200%以上が適正である。）は 105.0%で、前年度に比べ 2.0ポイント下回っている。

６ キャッシュ・フロー（付表第４表 比較キャッシュ・フロー計算書 164 頁）

（単位:円）

区分	令和４年度	令和３年度	比較増減額
業務活動	19,902,185	13,551,648	6,350,537
投資活動	0	0	0
財務活動	－	－	－
資金の変動額	19,902,185	13,551,648	6,350,537
期首残高	58,239,701	44,688,053	13,551,648
期末残高	78,141,886	58,239,701	19,902,185

通常の業務活動にかかる資金の流れを表した業務活動によるキャッシュ・フローは 19,902千円。将来のための投資活動にかかる資金の状態を表した投資活動によるキャッシュ・フローは 0円。資金の調達及び返済にかかる資金の状態を表した財務活動によるキャッシュ・フローは 0円。業務活動がプラス、投資活動は 0円、財務活動は該当がなかった。令和4年度中の資金は 19,902千円の増加で、令和4年度期首残高にこの増加分を加えると、期末残高は 78,142千円となる。

簡易水道事業会計付表　目次

付表第1表　予　算　執　行　状　況 ---------- 158 頁

付表第2表　比　較　損　益　計　算　書 ---------- 160

付表第3表　比　較　貸　借　対　照　表 ---------- 162

付表第4表　比較キャッシュ・フロー計算書 ---------- 164

付表第5表　業　務　実　績　比　較　表 ---------- 165

付表第6表　経　営　分　析　比　較　表 ---------- 165

付表第1表　予算執行状況

(1)収益的収支

収　入 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区分		令和4年度				令和3年度		
		予算額	決算額	構成比	収入率	決算額	構成比	収入率
営業収益		27,868,000	27,735,830	37.9	99.5	27,950,290	38.2	96.7
	給水収益	25,425,000	27,239,330	37.2	107.1	25,925,290	35.4	98.0
	その他営業収益	2,443,000	496,500	0.7	20.3	2,025,000	2.8	82.9
営業外収益		63,274,000	45,398,585	62.1	71.7	45,245,344	61.8	75.2
	他会計補助金	31,646,000	14,504,678	19.8	45.8	14,138,957	19.3	49.0
	長期前受金戻入	31,611,000	30,781,391	42.1	97.4	31,103,387	42.5	99.4
	雑収益	16,000	112,516	0.2	703.2	3,000	0.0	18.8
	消費税還付金	1,000	0	－	－	0	－	－
特別利益		20,000	1,227	0.0	6.1	7,792	0.0	39.0
	過年度損益修正益	10,000	0	－	－	0	－	－
	その他特別利益	10,000	1,227	0.0	12.3	7,792	0.0	77.9
合計		91,162,000	73,135,642	100.0	80.2	73,203,426	100.0	82.2

支　出 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区分		令和4年度				令和3年度		
		予算額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率
営業費用		88,402,000	72,372,882	99.0	81.9	72,442,466	99.0	87.0
	原水配水及び給水費	44,611,000	30,028,385	41.1	67.3	29,642,236	40.5	75.0
	総係費	12,179,000	11,563,106	15.8	94.9	11,696,843	16.0	94.5
	減価償却費	30,792,000	30,576,057	41.8	99.3	29,745,041	40.6	99.4
	資産減耗費	820,000	205,334	0.3	25.0	1,358,346	1.9	99.9
営業外費用		900,000	755,400	1.0	83.9	760,600	1.0	84.5
	雑支出	0	0	－	－	0	－	－
	消費税及び地方消費税	900,000	755,400	1.0	83.9	760,600	1.0	84.5
特別損失		50,000	7,360	0.0	14.7	360	0.0	0.7
	過年度損益修正損	50,000	7,360	0.0	14.7	360	0.0	0.7
	その他特別損失	0	0	－	－	0	－	－
予備費		1,810,000	0	－	－	0	－	－
	予備費	1,810,000	0	－	－	0	－	－
合計		91,162,000	73,135,642	100.0	80.2	73,203,426	100.0	82.2

(2)資本的収支

収　入 （消費税を含む）

（単位:円・%）

区　　分	令和4年度				令和3年度		
	予算額	決算額	構成比	収入率	決算額	構成比	収入率
繰入金	2,126,000	2,091,000	9.1	98.4	0	－	－
繰入金	2,126,000	2,091,000	9.1	98.4	0	－	－
他会計補助金	60,339,000	20,974,570	90.9	34.8	39,411,130	100.0	65.0
他会計補助金	60,339,000	20,974,570	90.9	34.8	39,411,130	100.0	65.0
合計	62,465,000	23,065,570	100.0	36.9	39,411,130	100.0	65.0

支　出 （消費税を含む）

（単位:円・%）

区　　分	令和4年度				令和3年度		
	予算額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率
建設改良費	57,465,000	23,065,570	100.0	40.1	39,411,130	100.0	70.9
建設改良費	15,010,000	3,348,070	14.5	22.3	17,113,030	43.4	80.9
拡張事業費	10,780,000	6,275,500	27.2	58.2	0	－	－
老朽管更新事業費	31,675,000	13,442,000	58.3	42.4	22,298,100	56.6	73.1
予備費	5,000,000	0	－	－	0	－	－
予備費	5,000,000	0	－	－	0	－	－
合計	62,465,000	23,065,570	100.0	36.9	39,411,130	100.0	65.0

付表第2表　比較損益計算書

収　益　の　部						
区　　分	令　和　4　年　度		令　和　3　年　度		比較増減	増減率
	金　　額	構成比	金　　額	構成比		
営　業　収　益	25,216,333	35.7	25,413,452	36.0	△ 197,119	△ 0.8
給　水　収　益	24,763,033	35.1	23,568,452	33.4	1,194,581	5.1
その他営業収益	453,300	0.6	1,845,000	2.6	△ 1,391,700	△ 75.4
営　業　外　収　益	45,398,893	64.3	45,245,823	64.0	153,070	0.3
他会計補助金	14,504,678	20.5	14,138,957	20.0	365,721	2.6
長期前受金戻入	30,781,391	43.6	31,103,387	44.0	△ 321,996	△ 1.0
雑　収　益	112,824	0.2	3,479	0.0	109,345	－
特　別　利　益	1,227	0.0	7,792	0.0	△ 6,565	△ 84.3
その他特別利益	1,227	0.0	7,792	0.0	△ 6,565	△ 84.3
合　　計	70,616,453	100.0	70,667,067	100.0	△ 50,614	△ 0.1

（単位:円・%）

費用の部						
区分	令和4年度		令和3年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
営業費用	70,111,949	99.3	70,208,651	99.4	△ 96,702	△ 0.1
原水配水及び給水費	28,050,697	39.7	27,704,319	39.2	346,378	1.3
総係費	11,279,861	16.0	11,400,945	16.1	△ 121,084	△ 1.1
減価償却費	30,576,057	43.3	29,745,041	42.1	831,016	2.8
資産減耗費	205,334	0.3	1,358,346	1.9	△ 1,153,012	△ 84.9
営業外費用	497,812	0.7	458,088	0.6	39,724	8.7
雑支出	497,812	0.7	458,088	0.6	39,724	8.7
特別損失	6,692	0.0	328	0.0	6,364	－
過年度損益修正損	6,692	0.0	328	0.0	6,364	－
その他特別損失	0	－	0	－	0	－
小計	70,616,453	100.0	70,667,067	100.0	△ 50,614	△ 0.1
当年度純利益（△は純損失）	0	－	0	－	0	－
合計	70,616,453	－	70,667,067	－	△ 50,614	△ 0.1

※金額は消費税を含まず

付表第3表　比較貸借対照表

資産の部						
区分	令和4年度		令和3年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
固定資産	480,705,938	85.6	490,518,629	89.3	△ 9,812,691	△ 2.0
有形固定資産	480,705,938	85.6	490,518,629	89.3	△ 9,812,691	△ 2.0
土地	4,975,878	0.9	4,975,878	0.9	0	－
建物	3,353,289	0.6	3,875,846	0.7	△ 522,557	△ 13.5
構築物	387,956,668	69.1	372,200,989	67.8	15,755,679	4.2
機械及び装置	67,785,225	12.0	74,436,199	13.5	△ 6,650,974	△ 8.9
建設仮勘定	16,634,878	3.0	35,029,717	6.4	△ 18,394,839	△ 52.5
流動資産	80,986,081	14.4	58,851,493	10.7	22,134,588	37.6
現金預金	78,141,886	13.9	58,239,701	10.6	19,902,185	34.2
未収金	2,844,195	0.5	611,792	0.1	2,232,403	364.9
資産合計	561,692,019	100.0	549,370,122	100.0	12,321,897	2.2

（単位:円・%）

負債及び資本の部						
区分	令和4年度		令和3年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
負債合計	552,882,905	98.5	540,561,008	98.4	12,321,897	2.3
流動負債	77,152,845	13.8	55,018,257	10.0	22,134,588	40.2
未払金	19,643,768	3.5	18,027,972	3.3	1,615,796	9.0
賞与等引当金	501,835	0.1	589,882	0.1	△ 88,047	△ 14.9
預り保証金	500,000	0.1	500,000	0.1	0	－
その他預り金	56,507,242	10.1	35,900,403	6.5	20,606,839	57.4
繰延収益	475,730,060	84.7	485,542,751	88.4	△ 9,812,691	△ 2.0
長期前受金	564,749,181	100.5	543,985,815	99.0	20,763,366	3.8
収益化累計額	△ 89,019,121	△ 15.8	△ 58,443,064	△ 10.6	△ 30,576,057	52.3
資本合計	8,809,114	1.5	8,809,114	1.6	0	－
資本金	3,833,236	0.7	3,833,236	0.7	0	－
剰余金	4,975,878	0.8	4,975,878	0.9	0	－
資本剰余金	4,975,878	0.8	4,975,878	0.9	0	－
国（県）補助金	3,672,428	0.6	3,672,428	0.7	0	－
受贈財産・寄附金	482,000	0.1	482,000	0.1	0	－
他会計負担金	821,450	0.1	821,450	0.1	0	－
負債・資本合計	561,692,019	100.0	549,370,122	100.0	12,321,897	2.2

付表第4表　比較キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

区分		令和4年度 金額	令和3年度 金額	比較増減
	当年度純利益	0	0	0
	減価償却費	30,576,057	29,745,041	831,016
	長期前受金戻入額	△ 30,781,391	△ 31,103,387	321,996
	賞与等引当金の増減額（△は減少）	△ 88,047	△ 7,511	△ 80,536
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 7,067	△ 12,902	5,835
	資産減耗費	205,334	1,358,346	△ 1,153,012
	売上債権の増減額（△は増加）	△ 2,225,336	△ 27,700	△ 2,197,636
	未払債務の増減額（△は減少）	1,615,796	△ 2,979,925	4,595,721
	その他預り金の増減額（△は減少）	20,606,839	16,579,686	4,027,153
業務活動によるキャッシュフロー		19,902,185	13,551,648	6,350,537
	固定資産取得支出	△ 20,968,700	△ 35,828,300	14,859,600
	印野財産区特別会計からの繰入金	18,877,700	35,828,300	△ 16,950,600
	一般会計からの繰入金	2,091,000	0	2,091,000
投資活動によるキャッシュフロー		0	0	0
財務活動によるキャッシュフロー		－	－	－
資金の増加額（又は減少額）		19,902,185	13,551,648	6,350,537
資金の期首残高		58,239,701	44,688,053	13,551,648
資金の期末残高		78,141,886	58,239,701	19,902,185

付表第5表　業務実績比較表

区分	令和4年度			令和3年度	令和2年度
	業務量等	比較増減	増減率(%)		
行政区域内人口(人)	84,525	△ 1,303	△ 1.5	85,828	87,054
現在給水人口(人)	1,942	0	－	1,942	1,968
水道普及率(%)	2.3	0.0	－	2.3	2.3
計画給水人口(人)	1,950	0	－	1,950.0	1,950.0
給水普及率(%)	99.6	0.0	－	99.6	100.9
年間総配水量(㎥)	347,097	27,872	8.7	319,225	305,815
年間総有収水量(㎥)	253,213	7,130	2.9	246,083	251,162
有収率(%)	73.0	△ 4.1	－	77.1	82.1
導送配水管延長(m)	45,836.4	532.4	1.2	45,304.0	45,304.0
職員数(人)	1	0	－	1	1

付表第6表　経営分析比較表

区分		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
施設利用率(%)		65.6	60.3	57.8	特別会計であったため数値なし	
最大稼働率(%)		132.9	94.8	92.9		
負荷率(%)		49.4	63.6	62.2		
配水管使用効率(㎥)		7.6	7.0	6.8		
固定資産使用効率(㎥)		7.2	6.5	6.3		
職員1人当たり	給水人口(人)	1,942	1,942	1,968		
	給水量(㎥)	253,213	246,083	251,162		
	営業収益(円)	25,216,333	25,413,452	20,881,723		
供給単価(円)		97.8	95.8	80.1		
給水原価(円)		157.3	160.8	201.5		
販売利益(円)		△ 59.5	△ 65.0	△ 121.4		
自己資本構成比率(%)		86.3	90.0	92.2		
固定資産対長期資本比率(%)		99.2	99.2	99.2		
流動比率(%)		105.0	107.0	109.3		
総資本利益率(%)		－	－	－		
総収益対総費用比率(%)		100.0	100.0	100.8		
料金収入に対する比率	職員給与費(%)	29.0	30.7	33.9		
	支払利息(%)	0.0	0.0	0.0		

公共下水道事業会計

Ⅳ 公共下水道事業会計

1 決算の概要及び総括意見

(1) 決算の概要

業務実績をみると、普及状況は行政区域内人口 84,525人に対し、処理区域内人口(現在処理人口)は 33,170人で、普及率は 39.2%となり、前年度に比べ 0.7ポイント上回っている。また、現在水洗化人口は 30,979人で、水洗化率は 93.4%となり、前年度に比べ 0.8ポイント上回っている。

経営状況をみると、収益面は下水道事業収益 1,034,040千円(税抜き)で、前年度に比べ 9,073千円(0.9%)減少している。このうち下水道使用料は 403,697千円(税抜き)(対下水道事業収益比 39.0%)で、前年度に比べ 4,153千円(1.0%)増加している。

費用面は下水道事業費用 1,064,340千円(税抜き)で、前年度に比べ 8,037千円(0.8%)増加した。増加した主なものは、動力費 18,023千円(47.3%)である。

以上の結果、本年度の下水道事業の損益収支は、30,300千円(税抜き)の純損失を計上し、損失額は前年度に比べ 17,109千円(129.7%)増加した。

資本的支出の状況をみると、建設改良費は 627,230千円(執行率 68.7%)で、本年度は市内一部区域(御殿場区、新橋区、西田中区、北久原区等)において布設工事を延長 900.1m実施し、このほかマンホール蓋更新工事を 90箇所実施した。

企業債償還金 724,292千円は下水道事業企業債の元金償還に要した経費で、下水道事業企業債の未償還残高は 8,734,918千円となった。

(2) 総括意見

令和4年度の公共下水道事業の状況をみると、前年度と比較して、現在処理人口及び現在水洗化人口がともに増加し、水洗化率も上昇した。年間総処理水量は 0.2%の微増となったが、有収率は 0.2ポイント減少した。 純損失は、30,300千円となり、損失額が増加した。

経営分析の各指標のうち、経常収支比率及び経費回収率は、ともに前年度より低下し、依然として100%を下回っており、更なる改善が必要と考えられる。経常収支比率の 97.2%は、公営企業の類似団体平均値(令和3年度)と比較しても低い数字となっていることから、数値低下の要因を分析し、早期の改善に取り組まれたい。

また、資金不足額はないが、控除企業債を含めた負債額に注意する必要がある。なお、高金利の古い企業債が順次償還を終え、今後は次第に償還額の低減が見込まれることは、経営上の好材料といえる。

公共下水道事業は、快適で衛生的な生活環境の確保や河川等の水質保全を図る上で、非常に重要な役割を担うものである。今後も良質な下水道サービスを安定的に提供できるよう、ストックマネジメントによる施設の改築・更新を行うとともに、公共下水道事業経営戦略に基づく計画的、効率的な事業運営により、一層の経費節減を図り、使用料の改定等についても適切に検討を進めることで、一般会計繰入金への依存度を低減させ、経営の健全化を着実に推進すべく努められたい。

2 業務の状況 （付表第５表 業務実績比較表 191 頁）

(1) 公共下水道の普及状況・処理状況

公共下水道の普及状況及び処理状況は、次のとおりである。

区分		令和４年度	令和３年度	比較増減	増減率(%)
普及状況	行政区域内人口 (人)	84,525	85,828	△ 1,303	△ 1.5
	処理区域内人口 (人)	33,170	33,016	154	0.5
	普及率 (%)	39.2	38.5	0.7	－
処理状況	年間総処理水量 (㎥)	3,394,178	3,387,412	6,766	0.2
	年間総有収水量 (㎥)	2,889,198	2,888,830	368	0.0
	有収率 (%)	85.1	85.3	△ 0.2	－

① 行政区域内人口 84,525人に対し、処理区域内人口は 33,170人、普及率は 39.2%で、前年度に比べ 0.7ポイント上回っている。

② 年間総処理水量は 3,394,178㎥、年間総有収水量は 2,889,198㎥で、有収率は 85.1%となり、前年度に比べ 0.2ポイント下回っている。

(2) 公共下水道施設の利用状況

公共下水道施設の利用状況は、次のとおりである。

（単位：㎥・%）

区分		令和４年度	令和３年度	比較増減	増減率
施設利用状況	1日最大処理水量 A	11,318	11,099	219	2.0
	1日平均処理水量 B	9,127	9,080	47	0.5
	1日処理能力 C	13,000	13,000	0	－
	施設利用率 B/C	70.2	69.8	0.4	－
	最大稼働率 A/C	87.1	85.4	1.7	－

※「A」「B」はともに晴天時を表す

① 施設利用率（処理能力に対する平均処理水量の比率で、下水道施設の経済性を総括的にみる）は 70.2%で、前年度に比べ 0.4ポイント上回っている。

② 最大稼働率（処理能力に対する最大処理水量の比率で、最大需要期における施設の活用状況をみる）は 87.1%で、前年度に比べ 1.7ポイント上回っている。

3 予算の執行状況（付表第1表 予算執行状況 184頁）

本年度の予算及び決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出（消費税込み）

① 収益的収入の状況は、次のとおりである。

収益的収入の状況 （単位:円・%）

区分		令和4年度 予算額	令和4年度 決算額	令和4年度 収入率	令和3年度 決算額	決算額比較増減	増減率
営業収益		438,105,000	444,164,180	101.4	439,665,090	4,499,090	1.0
	下水道使用料	438,000,000	444,074,180	101.4	439,510,090	4,564,090	1.0
	その他営業収益	105,000	90,000	85.7	155,000	△ 65,000	△ 41.9
営業外収益		698,415,000	641,001,689	91.8	643,377,261	△ 2,375,572	△ 0.4
	受取利息及び配当金	0	0	－	0	0	－
	他会計負担金	389,260,000	338,031,120	86.8	356,011,580	△ 17,980,460	△ 5.1
	他会計補助金	3,300,000	3,494,419	105.9	3,341,784	152,635	4.6
	長期前受金戻入	305,598,000	287,574,591	94.1	283,768,647	3,805,944	1.3
	消費税及び地方消費税還付金	0	10,736,999	－	0	10,736,999	皆増
	雑収益	257,000	1,164,560	453.1	255,250	909,310	356.2
特別利益		0	1,920	－	18,180	△ 16,260	△ 89.4
	過年度損益修正益	0	1,920	－	18,180	△ 16,260	△ 89.4
合計		1,136,520,000	1,085,167,789	95.5	1,083,060,531	2,107,258	0.2

決算額は 1,085,168千円で、前年度に比べ 2,107千円(0.2%)増加している。
これは、消費税及び地方消費税還付金の皆増が主な要因である。
予算額に対する収入率は 95.5%で、前年度に比べ 0.9ポイント上回っている。

決算額の主なものは、下水道使用料 444,074千円(構成比 40.9%)、他会計負担金 338,031千円(同 31.2%)である。

② 収益的支出の状況は、次のとおりである。

収益的支出の状況 （単位:円・%）

区分		令和4年度 予算額	令和4年度 決算額	令和4年度 執行率	令和3年度 決算額	決算額比較増減	増減率
営業費用		1,030,298,000	966,646,912	93.8	939,715,628	26,931,284	2.9
	管渠費	74,651,000	67,544,153	90.5	58,959,471	8,584,682	14.6
	ポンプ場費	8,592,000	7,516,483	87.5	4,738,332	2,778,151	58.6
	処理場費	242,745,000	233,962,337	96.4	222,320,838	11,641,499	5.2
	業務費	13,424,000	13,375,932	99.6	12,687,558	688,374	5.4
	総係費	55,921,000	52,171,319	93.3	49,104,314	3,067,005	6.2
	減価償却費	586,085,000	583,505,974	99.6	579,316,199	4,189,775	0.7
	資産減耗費	48,880,000	8,570,714	17.5	12,588,916	△ 4,018,202	△ 31.9
営業外費用		142,319,000	124,859,467	87.7	145,891,458	△ 21,031,991	△ 14.4
	支払利息及び企業債取扱諸費	129,318,000	124,859,467	96.6	142,299,697	△ 17,440,230	△ 12.3
	消費税及び地方消費税	13,000,000	0	－	3,171,400	△ 3,171,400	皆減
	雑支出	1,000	0	－	420,361	△ 420,361	皆減
特別損失		1,000,000	280,660	28.1	7,420	273,240	－
	過年度損益修正損	1,000,000	280,660	28.1	7,420	273,240	－
	その他特別損失	0	0	－	0	0	－
予備費		9,119,000	0	－	0	0	－
合計		1,182,736,000	1,091,787,039	92.3	1,085,614,506	6,172,533	0.6

決算額は 1,091,787千円であり、前年度に比べ 6,173千円（0.6%）増加している。
予算額に対する執行率は 92.3%で、前年度に比べ 2.1ポイント下回っている。

決算額の主なものは、減価償却費 583,506千円（構成比 53.5%）、処理場費 233,962千円（同 21.4%）、支払利息及び企業債取扱諸費 124,859千円（同 11.4%）である。

予備費（議決予算額 10, 000千円）については、営業費用へ881千円を充用し、最終予算額は9,119千円となった。

(2)　資本的収入及び支出（消費税込み）

①　資本的収入の状況は、次のとおりである。

資本的収入の状況　（単位:円・%）

区　分	令和4年度			令和3年度	決算額	増減率
	予算額	決算額	収入率	決算額	比較増減	
受益者負担金	16,233,000	13,992,420	86.2	9,071,720	4,920,700	54.2
国庫補助金	287,900,000	175,400,000	60.9	40,000,000	135,400,000	338.5
他会計負担金	98,130,000	88,899,029	90.6	63,945,194	24,953,835	39.0
他会計補助金	80,554,000	132,214,970	164.1	97,020,442	35,194,528	36.3
企業債	772,400,000	604,100,000	78.2	550,100,000	54,000,000	9.8
合計	1,255,217,000	1,014,606,419	80.8	760,137,356	254,469,063	33.5

決算額は 1,014,606千円で、前年度に比べ 254,469千円（33.5%）増加している。
予算額に対する収入率は 80.8%で、前年度に比べ 20.9ポイント下回っている。

他会計負担金等の事業別充当額は次のとおりである。

・　受益者負担金 13,992千円は、建設改良費に全額充当している。
（建設改良費 13,992千円）

・　国庫補助金 175,400千円は、建設改良費に全額充当している。
（建設改良費 175,400千円千円）

・　他会計負担金 88,899千円は、以下のとおり充当している。
（建設改良費（ただし、繰越工事資金として）13,272千円、職員給与費 5,769千円、企業債償還金 69,858千円）

・　他会計補助金 132,215千円は、以下のとおり充当している。
（建設改良費 118,938千円、企業債償還金 13,277千円）

・　企業債 604,100千円は、以下のとおり充当している。
（建設改良費 299,100千円、企業債償還金 305,000千円）

② 資本的支出の状況は、次のとおりである。

資本的支出の状況 （単位:円・%）

区分		令和4年度 予算額	令和4年度 決算額	令和4年度 執行率	令和3年度 決算額	決算額比較増減	増減率
建設改良費		913,617,000	627,229,888	68.7	289,822,979	337,406,909	116.4
	管渠建設改良費	318,829,000	271,778,094	85.2	284,524,455	△ 12,746,361	△ 4.5
	処理場建設改良費	594,788,000	355,451,794	59.8	5,298,524	350,153,270	－
企業債償還金		724,292,000	724,291,605	99.9	742,182,001	△ 17,890,396	△ 2.4
	企業債償還金	724,292,000	724,291,605	99.9	742,182,001	△ 17,890,396	△ 2.4
固定資産購入費		0	0	－	1,209,340	△ 1,209,340	皆減
	有形固定資産購入費	0	0	－	1,209,340	△ 1,209,340	皆減
予備費		5,000,000	0	－	0	0	－
	予備費	5,000,000	0	－	0	0	－
合計		1,642,909,000	1,351,521,493	82.3	1,033,214,320	318,307,173	30.8

決算額は 1,351,521千円で、前年度に比べ 318,307千円（30.8%）増加している。
予算額に対する執行率は 82.3%で、前年度に比べ 10.9ポイント下回っている。

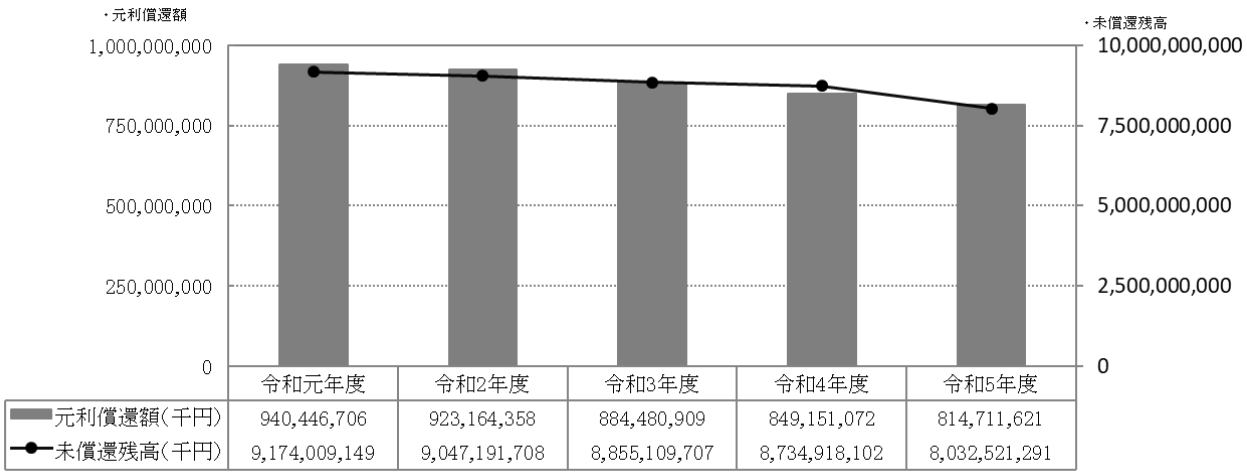
決算額の主なものは、企業債償還金 724,292千円（構成比 53.6%）、処理場建設改良費 355,452千円（同 26.3%）、管渠建設改良費 271,778千円（同 20.1%）である。

企業債償還金（元金）は 724,292千円で、前年度に比べ 17,890千円（2.4%）減少している。

なお、企業会計に移行した令和元年度以降の償還額、未償還残高（利子を含む）の推移及び今後の償還計画は次のとおりである。（計10年分を表示）

（単位：円）

年度	償還額			未償還残高
	元金	利息	計	
元	754,717,215	185,729,491	940,446,706	9,174,009,149
2	760,517,441	162,646,917	923,164,358	9,047,191,708
3	742,182,001	142,298,908	884,480,909	8,855,109,707
4	724,291,605	124,859,467	849,151,072	8,734,918,102
5	702,396,811	112,314,810	814,711,621	8,032,521,291
6	621,086,416	97,410,039	718,496,455	7,411,434,875
7	601,763,978	86,202,717	687,966,695	6,809,670,897
8	565,454,731	76,807,892	642,262,623	6,244,216,166
9	522,313,016	69,050,930	591,363,946	5,721,903,150
10	508,684,537	62,143,617	570,828,154	5,213,218,613



③　資本的収入額が資本的支出額に不足する額 336,915千円は、次の資金により補てんしている。

・　消費税及び地方消費税資本的収支調整額	23,681千円
・　繰越工事資金	758千円
・　損益勘定留保資金	312,476千円

④　事業費ごとの工事の主なものは、次のとおりである。

建設改良費

・　汚水準幹線第1-1工区・汚水枝線第1-1工区管渠布設工事	39,237千円
・　汚水準幹線第1-2工区・汚水枝線第1-2工区管渠布設工事	35,497千円
・　マンホール蓋更新工事(その1)	29,436千円
・　汚水枝線第1-4工区管渠布設工事	22,451千円
・　汚水枝線第1-3工区管渠布設工事	16,049千円

(3)　その他の予算の執行状況

①　業務の予定量は、接続戸数及び年間総処理水量の増減はあるものの、建設改良事業は予定量内の執行と認められた。

②　予算第7条に定められた一時借入金については、借入がなかった。

③　予算第9条に定められた議会の議決を経なければ流用することのできない経費(職員給与費)の流用はなかった。

4 経営成績（付表第2表 比較損益計算書 186頁）

(1) 経営状況（消費税抜き）

経営状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位:円・%）

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
経常収益		1,034,038,365	1,043,095,870	△ 9,057,505	△ 0.9
	営業収益	403,787,176	399,699,527	4,087,649	1.0
	営業外収益	630,251,189	643,396,343	△ 13,145,154	△ 2.0
経常費用		1,064,084,926	1,056,296,750	7,788,176	0.7
	営業費用	937,861,893	913,190,294	24,671,599	2.7
	営業外費用	126,223,033	143,106,456	△ 16,883,423	△ 11.8
営業利益		△ 534,074,717	△ 513,490,767	△ 20,583,950	4.0
経常利益		△ 30,046,561	△ 13,200,880	△ 16,845,681	127.6
特別利益		1,746	16,992	△ 15,246	△ 89.7
特別損失		255,145	6,746	248,399	－
当年度純利益		△ 30,299,960	△ 13,190,634	△ 17,109,326	129.7

（注） 営業利益 ＝ 営業収益 － 営業費用
経常利益 ＝ 経常収益 － 経常費用
当年度純利益 ＝ 経常利益 ＋ 特別利益 － 特別損失

① 営業収益

営業収益は 403,787千円で、前年度に比べ 4,088千円（1.0%）増加している。

ア 下水道使用料は 403,697千円で、前年度に比べ 4,153千円（1.0%）増加しており、下水道事業収益の 39.0%を占める。

イ その他営業収益は 90千円で、前年度に比べ 65千円（41.9%）減少している。

② 営業外収益

営業外収益は 630,251千円で、前年度に比べ 13,145千円（2.0%）減少している。

③ 営業費用

営業費用は 937,862千円で、前年度に比べ 24,672千円（2.7%）増加している。
これは主に、処理場費が増加したためである。

ア 管渠費は 61,815千円で、前年度に比べ 7,847千円（14.5%）増加している。

イ　ポンプ場費は 6,833千円で、前年度に比べ 2,526千円(58.6%)増加している。

ウ　処理場費は 213,566千円で、前年度に比べ 10,583千円(5.2%)増加している。

エ　業務費は 12,160千円で、前年度に比べ 626千円(5.4%)増加している。

オ　総係費は 51,411千円で、前年度に比べ 2,919千円(6.0%)増加している。

カ　減価償却費は 583,506千円で、前年度に比べ 4,190千円(0.7%)増加している。

キ　資産減耗費は 8,571千円で、前年度に比べ 4,018千円(31.9%)減少している。

④ 営業外費用

営業外費用は 126,223千円で、前年度に比べ 16,883千円(11.8%)減少している。

⑤ 特別利益

特別利益は 2千円で、前年度に比べ 15千円(89.7%)減少している。

⑥ 特別損失

特別損失は 255千円で、前年度に比べ 248千円(3,682.2%)増加している。

経常収益が 1,034,038千円、経常費用が 1,064,085千円で、経常損失は 30,047千円となり、特別利益 2千円及び特別損失 255千円があるため、当年度純損失は 30,300千円である。

(2)　性質別費用の状況（消費税抜き）

費用を性質別に分類して前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位:円・%）

区分	令和4年度		令和3年度		比較増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
職員給与費	39,655,210	3.7	40,761,985	3.9	△ 1,106,775	△ 2.7
支払利息及び企業債取扱諸費	124,859,467	11.7	142,299,697	13.5	△ 17,440,230	△ 12.3
資産減耗費	8,570,714	0.8	12,588,916	1.2	△ 4,018,202	△ 31.9
動力費	56,165,235	5.3	38,142,526	3.6	18,022,709	47.3
光熱水費	871,297	0.1	882,315	0.1	△ 11,018	△ 1.2
通信運搬費	1,641,446	0.2	1,565,923	0.1	75,523	4.8
修繕費	33,367,828	3.1	35,454,583	3.4	△ 2,086,755	△ 5.9
薬品費	1,626,185	0.2	1,222,375	0.1	403,810	33.0
委託料	172,452,472	16.2	167,506,572	15.9	4,945,900	3.0
手数料	192	0.0	25,110	0.0	△ 24,918	△ 99.2
減価償却費	583,505,974	54.8	579,316,199	54.8	4,189,775	0.7
その他の経費	41,624,051	3.9	36,537,295	3.4	5,086,756	13.9
合計	1,064,340,071	100.0	1,056,303,496	100.0	8,036,575	0.8

性質別費用の総額は 1,064,340千円で、前年度に比べ 8,037千円(0.8%)増加している。

性質別費用の主なものは、減価償却費 583,506千円(構成比 54.8%)、委託料 172,452千円(同 16.2%)、支払利息及び企業債取扱諸費 124,859千円(同 11.7%)である。

増加した主なものは、動力費 18,023千円(47.3%)、委託料 4,946千円(3.0%)である。

減少した主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 17,440千円(12.3%)、資産減耗費 4,018千円(31.9%)である。

5 財政状態（付表第3表 比較貸借対照表 188頁、付表第6表 経営分析比較表 191頁）

(1) 資産

資産の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位:円・%）

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減額	増減率
固定資産		19,302,404,539	19,273,769,793	28,634,746	0.1
	有形固定資産	19,302,404,539	19,273,769,793	28,634,746	0.1
流動資産		227,532,593	192,879,011	34,653,582	18.0
	現金預金	139,993,532	119,572,279	20,421,253	17.1
	未収金	87,539,061	73,306,732	14,232,329	19.4
資産合計		19,529,937,132	19,466,648,804	63,288,328	0.3

資産の総額は 19,529,937千円で、前年度に比べ 63,288千円(0.3%)増加している。

資産の内容は、次のとおりである。

① 固定資産

固定資産は 19,302,405千円で、前年度に比べ 28,635千円(0.1%)増加している。
これは、次年度繰越により建設仮勘定が増加したことによるものである。

② 流動資産

流動資産は 227,533千円で、前年度に比べ 34,654千円(18.0%)増加している。

ア 未収金は 87,539千円で、前年度に比べると 14,232千円(19.4%)増加している。このうち下水道使用料の未収額は現年度分 74,889千円、過年度分 1,829千円である。

イ 不納欠損額は、下水道使用料 404千円、受益者負担金 42千円を不納欠損処分したものである。

(2)　負債及び資本

負債及び資本の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位:円・%）

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減額	増減率
固定負債	8,032,521,291	8,130,818,102	△ 98,296,811	△ 1.2
企業債	8,032,521,291	8,130,818,102	△ 98,296,811	△ 1.2
流動負債	846,980,874	795,189,859	51,791,015	6.5
企業債	702,396,811	724,291,605	△ 21,894,794	△ 3.0
未払金	140,390,290	67,241,972	73,148,318	108.8
引当金	3,843,773	3,289,472	554,301	16.9
その他流動負債	350,000	366,810	△ 16,810	△ 4.6
繰延収益	8,800,638,485	8,660,544,401	140,094,084	1.6
長期前受金	15,482,072,751	15,078,378,607	403,694,144	2.7
収益化累計額	△ 6,681,434,266	△ 6,417,834,206	△ 263,600,060	4.1
負債合計	17,680,140,650	17,586,552,362	93,588,288	0.5
資本金	1,358,390,013	1,358,390,013	0	－
資本金	1,358,390,013	1,358,390,013	0	－
剰余金	491,406,469	521,706,429	△ 30,299,960	△ 5.8
資本剰余金	556,040,563	556,040,563	0	－
受益者負担金及び分担金	3,468,207	3,468,207	0	－
国補助金	449,408,597	449,408,597	0	－
他会計負担金	103,163,759	103,163,759	0	－
利益剰余金	△ 64,634,094	△ 34,334,134	△ 30,299,960	88.3
当年度未処分利益剰余金	△ 64,634,094	△ 34,334,134	△ 30,299,960	88.3
資本合計	1,849,796,482	1,880,096,442	△ 30,299,960	△ 1.6
負債・資本合計	19,529,937,132	19,466,648,804	63,288,328	0.3

負債の総額は 17,680,141千円で、前年度に比べ 93,588千円(0.5%)増加している。

負債の内容は次のとおりである。

①　固定負債

固定負債は 8,032,521千円で、前年度に比べ 98,297千円(1.2%)減少している。

② 流動負債

流動負債は 846,981千円で、前年度に比べ 51,791千円(6.5%)増加している。

③ 繰延収益

繰延収益は 8,800,638千円で、前年度に比べ 140,094千円(1.6%)増加している。

資本の総額は 1,849,796千円で、前年度に比べ 30,300千円(1.6%)減少している。

資本の内容は、次のとおりである。

④ 資本金

資本金は 1,358,390千円で、前年度と同額である。

⑤ 剰余金

剰余金は 491,406千円で、前年度に比べ 30,300千円(5.8%)減少している。

ア 資本剰余金は 556,041千円で、前年度と同額である。

イ 未処理欠損金は 64,634千円で、前年度に比べ 30,300千円(88.3%)増加している。

(3) 経営分析比率

財務比率の主な指標は、次のとおりである。

(単位:%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減率
自己資本構成比率	54.5	54.1	0.4
経常収支比率	97.2	98.8	△ 1.6
流動比率	26.9	24.3	2.6

(注) 自己資本構成比率 = 自己資本 / 総資本(負債資本合計) × 100

※ 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

経常収支比率 = 経常収益 / 経常費用 × 100

流動比率 = 流動資産 / 流動負債 × 100

① 自己資本構成比率(総資本に対する自己資本の割合をみる。比率は高いほど経営の安定性が高い。)は 54.5%で、前年度に比べ 0.4ポイント上回っている。

② 経常収支比率(収益で費用をどの程度賄えているかをみる。100%以上が適正である。)は 97.2%で、前年度に比べ 1.6ポイント下回っている。

③ 流動比率(企業の支払能力をみる。比率は高いほど良く、200%以上が適正である。)は 26.9%で、前年度に比べ 2.6ポイント上回っている。

６ キャッシュ・フロー（付表第４表 比較キャッシュ・フロー計算書 190 頁）

（単位:円）

区分	令和４年度	令和３年度	比較増減額
業務活動	333,655,617	255,899,888	77,755,729
投資活動	△ 193,042,759	△ 70,358,304	△ 122,684,455
財務活動	△ 120,191,605	△ 192,082,001	71,890,396
資金の変動額	20,421,253	△ 6,540,417	26,961,670
期首残高	119,572,279	126,112,696	△ 6,540,417
期末残高	139,993,532	119,572,279	20,421,253

通常の業務活動にかかる資金の流れを表した業務活動によるキャッシュ・フローは 333,656千円。将来のための投資活動にかかる資金の状態を表した投資活動によるキャッシュ・フローは △193,043千円。資金の調達及び返済にかかる資金の状態を表した財務活動によるキャッシュ・フローは△120,192千円。業務活動がプラス、投資活動と財務活動がマイナスとなっている。令和4年度中の資金は 20,421千円の増加で、令和4年度期首残高にこの増加分を加えると、期末残高は 139,994千円となる。

公共下水道事業会計付表　目次

付表第1表　予　算　執　行　状　況 ---------- 184 頁

付表第2表　比　較　損　益　計　算　書 ---------- 186

付表第3表　比　較　貸　借　対　照　表 ---------- 188

付表第4表　比較キャッシュ・フロー計算書 ---------- 190

付表第5表　業　務　実　績　比　較　表 ---------- 191

付表第6表　経　営　分　析　比　較　表 ---------- 191

付表第1表　予算執行状況

(1)収益的収支

収　入 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区分		令和4年度				令和3年度		
		予算額	決算額	構成比	収入率	決算額	構成比	収入率
営業収益		438,105,000	444,164,180	40.9	101.4	439,665,090	40.6	101.7
	下水道使用料	438,000,000	444,074,180	40.9	101.4	439,510,090	40.6	101.7
	その他営業収益	105,000	90,000	0.0	85.7	155,000	0.0	91.2
営業外収益		698,415,000	641,001,689	59.1	91.8	643,377,261	59.4	90.3
	受取利息及び配当金	0	0	－	－	0	－	－
	他会計負担金	389,260,000	338,031,120	31.2	86.8	356,011,580	32.9	84.5
	他会計補助金	3,300,000	3,494,419	0.3	105.9	3,341,784	0.3	99.0
	長期前受金戻入	305,598,000	287,574,591	26.5	94.1	283,768,647	26.2	98.6
	消費税及び地方消費税還付金	0	10,736,999	1.0	－	0	－	－
	雑収益	257,000	1,164,560	0.1	453.1	255,250	0.0	99.3
特別利益		0	1,920	0.0	－	18,180	0	－
	過年度損益修正益	0	1,920	0.0	－	18,180	0	－
合計		1,136,520,000	1,085,167,789	100.0	95.5	1,083,060,531	100.0	94.6

支　出 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区分		令和4年度				令和3年度		
		予算額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率
営業費用		1,030,298,000	966,646,912	88.6	93.8	939,715,628	86.6	95.9
	管渠費	74,651,000	67,544,153	6.2	90.5	58,959,471	5.4	88.6
	ポンプ場費	8,592,000	7,516,483	0.7	87.5	4,738,332	0.4	78.6
	処理場費	242,745,000	233,962,337	21.4	96.4	222,320,838	20.5	95.8
	業務費	13,424,000	13,375,932	1.2	99.6	12,687,558	1.2	99.6
	総係費	55,921,000	52,171,319	4.8	93.3	49,104,314	4.5	87.6
	減価償却費	586,085,000	583,505,974	53.5	99.6	579,316,199	53.4	99.3
	資産減耗費	48,880,000	8,570,714	0.8	17.5	12,588,916	1.2	55.2
営業外費用		142,319,000	124,859,467	11.4	87.7	145,891,458	13.4	91.4
	支払利息及び企業債取扱諸費	129,318,000	124,859,467	11.4	96.6	142,299,697	13.1	97.3
	消費税及び地方消費税	13,000,000	0	－	－	3,171,400	0.3	24.4
	雑支出	1,000	0	－	－	420,361	0.0	99.8
特別損失		1,000,000	280,660	0.0	28.1	7,420	0.0	0.7
	過年度損益修正損	1,000,000	280,660	0.0	28.1	7,420	0.0	0.7
予備費		9,119,000	0	－	－	0	－	－
	予備費	9,119,000	0	－	－	0	－	－
合計		1,182,736,000	1,091,787,039	100.0	92.3	1,085,614,506	100.0	94.4

(2)資本的収支

収　入 （消費税を含む）

（単位:円・%）

区分	令和4年度				令和3年度		
	予算額	決算額	構成比	収入率	決算額	構成比	収入率
受益者負担金	16,233,000	13,992,420	1.0	86.2	9,071,720	0.9	81.9
国庫補助金	287,900,000	175,400,000	13.0	60.9	40,000,000	3.8	74.1
他会計負担金	98,130,000	88,899,029	6.6	90.6	63,945,194	6.2	99.7
他会計補助金	80,554,000	132,214,970	9.8	164.1	97,020,442	9.4	304.5
企業債	772,400,000	604,100,000	44.7	78.2	550,100,000	53.2	93.8
補てん財源	0	336,915,074	24.9	－	273,834,964	26.5	－
消費税等資本的収支調整額	－	23,680,710	1.7	－	10,636,659	1.0	－
繰越工事資金	－	758,000	0.1	－	0	－	－
損益勘定留保資金	－	312,476,364	23.1	－	263,198,305	25.5	－
利益剰余金	－	0	－	－	0	－	－
合計	1,255,217,000	1,351,521,493	100.0		1,033,972,320	100.0	

支　出 （消費税を含む）

（単位:円・%）

区分	令和4年度				令和3年度		
	予算額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率
建設改良費	913,617,000	627,229,888	46.4	68.7	289,822,979	28.1	80.4
管渠建設改良費	318,829,000	271,778,094	20.1	85.2	284,524,455	27.6	87.7
処理場建設改良費	594,788,000	355,451,794	26.3	59.8	5,298,524	0.5	14.6
企業債償還金	724,292,000	724,291,605	53.6	99.9	742,182,001	71.8	99.9
企業債償還金	724,292,000	724,291,605	53.6	99.9	742,182,001	71.8	99.9
固定資産購入費	0	0	－	－	1,209,340	0.1	93.4
有形固定資産購入費	0	0	－	－	1,209,340	0.1	93.4
予備費	5,000,000	0	－	－	0	－	－
予備費	5,000,000	0	－	－	0	－	－
合計	1,642,909,000	1,351,521,493	100.0	82.3	1,033,214,320	100.0	93.2

※令和3年度の補てん財源には、翌年度への繰越工事資金 758千円が含まれているため、
収入と支出の決算額合計は一致しない。

付表第2表　比較損益計算書

収　益　の　部						
区　　分	令　和　4　年　度		令　和　3　年　度		比較増減	増減率
	金　額	構成比	金　額	構成比		
営　業　収　益	403,787,176	39.0	399,699,527	38.3	4,087,649	1.0
下水道使用料	403,697,176	39.0	399,544,527	38.3	4,152,649	1.0
その他営業収益	90,000	0.0	155,000	0.0	△ 65,000	△ 41.9
営　業　外　収　益	630,251,189	61.0	643,396,343	61.7	△ 13,145,154	△ 2.0
受取利息及び配当金	0	－	0	－	0	－
他会計負担金	338,018,275	32.7	356,011,580	34.2	△ 17,993,305	△ 5.1
他会計補助金	3,494,419	0.4	3,341,784	0.3	152,635	4.6
長期前受金戻入	287,574,591	27.8	283,768,647	27.2	3,805,944	1.3
雑　収　益	1,163,904	0.1	274,332	0.0	889,572	324.3
特　別　利　益	1,746	0.0	16,992	0.0	△ 15,246	△ 89.7
過年度損益修正益	1,746	0.0	16,992	0.0	△ 15,246	△ 89.7
合　　計	1,034,040,111	100.0	1,043,112,862	100.0	△ 9,072,751	△ 0.9

（単位：円・％）

費用の部						
区分	令和4年度		令和3年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
営業費用	937,861,893	88.1	913,190,294	86.4	24,671,599	2.7
管渠費	61,814,896	5.8	53,968,112	5.1	7,846,784	14.5
ポンプ場費	6,833,179	0.6	4,307,581	0.4	2,525,598	58.6
処理場費	213,566,321	20.1	202,983,079	19.2	10,583,242	5.2
業務費	12,159,938	1.2	11,534,144	1.1	625,794	5.4
総係費	51,410,871	4.8	48,492,263	4.6	2,918,608	6.0
減価償却費	583,505,974	54.8	579,316,199	54.8	4,189,775	0.7
資産減耗費	8,570,714	0.8	12,588,916	1.2	△ 4,018,202	△ 31.9
営業外費用	126,223,033	11.9	143,106,456	13.6	△ 16,883,423	△ 11.8
支払利息及び企業債取扱諸費	124,859,467	11.8	142,299,697	13.5	△ 17,440,230	△ 12.3
雑支出	1,363,566	0.1	806,759	0.1	556,807	69.0
特別損失	255,145	0.0	6,746	0.0	248,399	－
過年度損益修正損	255,145	0.0	6,746	0.0	248,399	－
その他特別損失	0	－	0	－	0	－
小計	1,064,340,071	100.0	1,056,303,496	100.0	8,036,575	0.8
当年度純利益（△は純損失）	△ 30,299,960	－	△ 13,190,634	－	△ 17,109,326	129.7
合計	1,034,040,111	－	1,043,112,862	－	△ 9,072,751	△ 0.9

※金額は消費税を含まず

付表第3表　比較貸借対照表

資産の部						
区分	令和4年度		令和3年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
固定資産	19,302,404,539	98.8	19,273,769,793	99.0	28,634,746	0.1
有形固定資産	19,302,404,539	98.8	19,273,769,793	99.0	28,634,746	0.1
土地	1,248,430,163	6.4	1,248,430,163	6.4	0	－
建物	945,878,720	4.8	976,966,785	5.0	△ 31,088,065	△ 3.2
構築物	15,538,360,175	79.6	15,765,685,679	81.0	△ 227,325,504	△ 1.4
機械及び装置	1,140,680,389	5.8	1,177,448,001	6.1	△ 36,767,612	△ 3.1
車両運搬具	672,080	0.0	867,200	0.0	△ 195,120	△ 22.5
工具、器具及び備品	211,302	0.0	232,200	0.0	△ 20,898	△ 9.0
建設仮勘定	428,171,710	2.2	104,139,765	0.5	324,031,945	311.2
流動資産	227,532,593	1.2	192,879,011	1.0	34,653,582	18.0
現金預金	139,993,532	0.7	119,572,279	0.6	20,421,253	17.1
未収金	87,539,061	0.5	73,306,732	0.4	14,232,329	19.4
資産合計	19,529,937,132	100.0	19,466,648,804	100.0	63,288,328	0.3

（単位:円・%）

負債及び資本の部						
区分	令和4年度		令和3年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
負債合計	17,680,140,650	90.5	17,586,552,362	90.3	93,588,288	0.5
固定負債	8,032,521,291	41.1	8,130,818,102	41.8	△ 98,296,811	△ 1.2
企業債	8,032,521,291	41.1	8,130,818,102	41.8	△ 98,296,811	△ 1.2
流動負債	846,980,874	4.3	795,189,859	4.0	51,791,015	6.5
企業債	702,396,811	3.6	724,291,605	3.7	△ 21,894,794	△ 3.0
未払金	140,390,290	0.7	67,241,972	0.3	73,148,318	108.8
引当金	3,843,773	0.0	3,289,472	0.0	554,301	16.9
その他流動負債	350,000	0.0	366,810	0.0	△ 16,810	△ 4.6
繰延収益	8,800,638,485	45.1	8,660,544,401	44.5	140,094,084	1.6
長期前受金	15,482,072,751	－	15,078,378,607	－	403,694,144	2.7
収益化累計額	△ 6,681,434,266	－	△ 6,417,834,206	－	△ 263,600,060	4.1
資本合計	1,849,796,482	9.5	1,880,096,442	9.7	△ 30,299,960	△ 1.6
資本金	1,358,390,013	7.0	1,358,390,013	7.0	0	－
資本金	1,358,390,013	7.0	1,358,390,013	7.0	0	－
剰余金	491,406,469	2.5	521,706,429	2.7	△ 30,299,960	△ 5.8
資本剰余金	556,040,563	2.8	556,040,563	2.9	0	－
受益者負担金及び分担金	3,468,207	0.0	3,468,207	0.0	0	－
国補助金	449,408,597	2.3	449,408,597	2.3	0	－
他会計負担金	103,163,759	0.5	103,163,759	0.5	0	－
利益剰余金	△ 64,634,094	△ 0.3	△ 34,334,134	△ 0.2	△ 30,299,960	88.3
当年度未処分利益剰余金	△ 64,634,094	△ 0.3	△ 34,334,134	△ 0.2	△ 30,299,960	88.3
負債・資本合計	19,529,937,132	100.0	19,466,648,804	100.0	63,288,328	0.3

付表第4表　比較キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

区分		令和4年度 金額	令和3年度 金額	比較増減
	当年度純利益（△は純損失）	△ 30,299,960	△ 13,190,634	△ 17,109,326
	減価償却費	583,505,974	579,316,199	4,189,775
	資産減耗費	8,570,714	12,588,916	△ 4,018,202
	長期前受金戻入額	△ 287,574,591	△ 283,768,647	△ 3,805,944
	受取利息及び配当金	0	0	0
	支払利息及び企業債取扱諸費	124,859,467	142,299,697	△ 17,440,230
	賞与等引当金の増減額（△は減少）	554,301	△ 297,511	851,812
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	204,045	△ 311,354	515,399
	売上債権の増減額（△は増加）	△ 14,436,374	14,304,235	△ 28,740,609
	未払債務の増減額（△は減少）	73,148,318	△ 52,745,196	125,893,514
	その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 16,810	3,880	△ 20,690
	小計	458,515,084	398,199,585	60,315,499
	受取利息及び配当金の受入額	0	0	0
	支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 124,859,467	△ 142,299,697	17,440,230
業務活動によるキャッシュフロー		333,655,617	255,899,888	77,755,729
	固定資産の取得による支出	△ 573,439,098	△ 266,825,715	△ 306,613,383
	国庫補助金等による収入	173,430,029	45,055,006	128,375,023
	一般会計又は他会計からの繰入金による収入	206,966,310	151,412,405	55,553,905
投資活動によるキャッシュフロー		△ 193,042,759	△ 70,358,304	△ 122,684,455
	企業債の発行による収入	604,100,000	550,100,000	54,000,000
	企業債の償還による支出	△ 724,291,605	△ 742,182,001	17,890,396
財務活動によるキャッシュフロー		△ 120,191,605	△ 192,082,001	71,890,396
資金の増加額（又は減少額）		20,421,253	△ 6,540,417	26,961,670
資金の期首残高		119,572,279	126,112,696	△ 6,540,417
資金の期末残高		139,993,532	119,572,279	20,421,253

付表第5表　業務実績比較表

区　　分	令　和　4　年　度			令和3年度	令和2年度
	業務量等	比較増減	増減率(%)		
行政区域内人口(人)	84,525	△ 1,303	△ 1.5	85,828	87,054
処理区域内人口(人)	33,170	154	0.5	33,016	32,863
普及率(%)	39.2	0.7	－	38.5	37.8
年間総処理水量(㎥)	3,394,178	6,766	0.2	3,387,412	3,421,842
年間総有収水量(㎥)	2,889,198	368	0.0	2,888,830	2,878,989
有収率(%)	85.1	△ 0.2	－	85.3	84.1
管渠延長(m)	153,000.0	2,000.0	1.3	151,000.0	150,000.0
職員数(人)	10	1	11.1	9	9

付表第6表　経営分析比較表

区　　分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
自己資本構成比率(%)	54.5	54.1	53.6	53.4	特別会計であったため数値なし
経常収支比率(%)	97.2	98.8	98.7	99.8	
累積欠損比率(%)	16.0	8.6	5.3	1.8	
流動比率(%)	26.9	24.3	24.6	17.4	
企業債残高対事業規模比率(%)	650.6	624.8	607.1	627.6	
経費回収率(%)	89.2	92.2	91.9	93.0	
汚水処理原価(円)	156.7	150.0	150.0	150.0	
施設利用率(%)	70.2	69.8	70.8	68.7	
水洗化率(%)	93.4	92.6	92.0	89.3	
有形固定資産減価償却率(%)	44.7	43.3	42.0	40.7	
管渠老朽化率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	
管渠改善率(%)	0.0	0.1	0.0	0.0	

農業集落排水事業会計

Ⅴ 農業集落排水事業会計

1 決算の概要及び総括意見

(1) 決算の概要

業務実績をみると、普及状況は行政区域内人口 84,525人に対し、処理区域内人口は 1,123人で、普及率は 1.3%となっている。また、年間総有収水量 95,965㎥、年間総処理水量 101,916㎥で、有収率は 94.2%となっている。

経営状況をみると、収益面は下水道事業収益 76,114千円(税抜き)で、前年度に比べ 2,087千円(2.7%)減少している。このうち下水道使用料は 11,814千円(税抜き)(対下水道事業収益比 15.5%)で、前年度に比べ 199千円(1.7%)減少している。

費用面は下水道事業費用 68,010千円(税抜き)で、前年度に比べ 274千円(0.4%)増加している。増加した主なものは、動力費 1,457千円(51.0%)である。

以上の結果、本年度の農業集落排水事業の損益収支は、前年度に比べ 2,362千円(22.6%)減少し、 8,104千円(税抜き)の純利益を計上している。

資本的支出の状況をみると、建設改良費は 924千円(執行率 100.0%)で、本年度は農業集落排水処理施設の脱離液ポンプ2台と可搬式ルーツポンプ1台の更新を実施した。

企業債償還金 12,696千円は農業集落排水事業企業債の元金償還に要した経費で、農業集落排水事業企業債の未償還残高は 138,681千円となった。

(2) 総括意見

令和4年度の農業集落排水事業の状況をみると、前年度と比較して、現在排水戸数は同数であるが、現在排水人口はやや減少した。年間総処理水量は 0.2%の減となり、有収率は 1.1ポイント低下した。

純利益は、8,104千円であった。

経営分析の各指標のうち、経常収支比率は 111.9%と 100%を上回っているが、一般会計からの繰入金が多くあり、経費回収率は 33.0%と低い水準にとどまっている。また、資金不足額はないが、控除企業債を含めた負債額に注意する必要がある。なお、企業債の償還は全額一般会計の負担となることも含め、全体として、一般会計に依存した経営となっている。

今後も安定的に排水処理を継続できるよう、農業集落排水事業経営戦略に基づき、計画的、効率的な事業運営を図り、一層の経費節減を図るとともに、使用料の改定等についても適切に検討を進めることで、一般会計繰入金への依存度を低減させ、経営の健全化を着実に推進すべく努められたい。

2 業務の状況 （付表第5表 業務実績比較表 215頁）

(1) 農業集落排水の普及状況・処理状況

農業集落排水の普及状況及び処理状況は、次のとおりである。

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率(%)
普及状況	行政区域内人口 (人)	84,525	85,828	△ 1,303	△ 1.5
	処理区域内人口 (人)	1,123	1,137	△ 14	△ 1.2
	普及率 (%)	1.3	1.3	0.0	－
処理状況	年間総処理水量 (㎥)	101,916	102,171	△ 255	△ 0.2
	年間総有収水量 (㎥)	95,965	97,420	△ 1,455	△ 1.5
	有収率 (%)	94.2	95.3	△ 1.1	－

① 行政区域内人口 84,525人に対し、処理区域内人口は 1,123人、普及率は 1.3%で、前年度と同じである。

② 年間総処理水量は 101,916㎥、年間総有収水量は 95,965㎥で、有収率は 94.2%となり、前年度に比べ 1.1ポイント下回っている。

(2) 農業集落排水施設の利用状況

農業集落排水施設の利用状況は、次のとおりである。

(単位:㎥・%)

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
施設利用状況	1日最大処理水量 A	365	621	△ 256	△ 41.2
	1日平均処理水量 B	279	280	△ 1	△ 0.4
	1日処理能力 C	365	419	△ 54	△ 12.9
	施設利用率 B/C	76.4	66.8	9.6	－
	最大稼働率 A/C	100.0	148.2	△ 48.2	－

① 施設利用率(処理能力に対する平均処理水量の比率で、下水道施設の経済性を総括的にみる)は 76.4%で、前年度に比べ 9.6ポイント上回っている。

② 最大稼働率(処理能力に対する最大処理水量の比率で、最大需要期における施設の活用状況をみる)は 100.0%で、前年度に比べ 48.2ポイント下回っている。

3 予算の執行状況（付表第1表 予算執行状況 208頁）

本年度の予算及び決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出（消費税込み）

① 収益的収入の状況は、次のとおりである。

収益的収入の状況 （単位:円・%）

区分		令和4年度 予算額	令和4年度 決算額	令和4年度 収入率	令和3年度 決算額	決算額比較増減	増減率
営業収益		13,000,000	12,995,730	99.9	13,214,910	△ 219,180	△ 1.7
	下水道使用料	13,000,000	12,995,730	99.9	13,214,910	△ 219,180	△ 1.7
営業外収益		64,198,000	64,289,012	100.1	66,188,187	△ 1,899,175	△ 2.9
	受取利息及び配当金	0	0	－	0	0	－
	他会計負担金	13,977,000	13,618,820	97.4	13,811,614	△ 192,794	△ 1.4
	他会計補助金	26,569,000	26,915,180	101.3	28,704,386	△ 1,789,206	△ 6.2
	長期前受金戻入	23,652,000	23,755,012	100.4	23,672,187	82,825	0.3
特別利益		0	12,120	－	0	12,120	皆増
	過年度損益修正益	0	12,120	－	0	12,120	皆増
合計		77,198,000	77,296,862	100.1	79,403,097	△ 2,106,235	△ 2.7

決算額は 77,297千円で、前年度に比べ 2,106千円(2.7%)減少している。
予算額に対する収入率は 100.1%で、前年度に比べ 0.2ポイント下回っている。

決算額の主なものは、他会計補助金 26,915千円(構成比 34.8%)、長期前受金戻入 23,755千円(同 30.8%)である。

② 収益的支出の状況は、次のとおりである。

収益的支出の状況 (単位:円・%)

区分		令和4年度 予算額	令和4年度 決算額	令和4年度 執行率	令和3年度 決算額	決算額比較増減	増減率
営業費用		68,273,000	65,966,694	96.6	65,548,939	417,755	0.6
	管渠費	2,012,000	1,190,933	59.2	1,519,319	△ 328,386	△ 21.6
	処理場費	28,748,000	27,142,731	94.4	27,102,330	40,401	0.1
	業務費	393,000	392,151	99.8	431,558	△ 39,407	△ 9.1
	総係費	7,406,000	7,375,333	99.6	6,751,308	624,025	9.2
	減価償却費	29,534,000	29,471,218	99.8	29,530,101	△ 58,883	△ 0.2
	資産損耗費	180,000	394,328	219.1	214,323	180,005	84.0
営業外費用		3,155,000	3,117,814	98.8	3,351,800	△ 233,986	△ 7.0
	支払利息及び企業債取扱諸費	2,765,000	2,763,614	99.9	2,991,700	△ 228,086	△ 7.6
	消費税及び地方消費税	390,000	354,200	90.8	360,100	△ 5,900	△ 1.6
	雑支出	0	0	−	0	0	−
特別損失		25,000	24,620	98.5	0	24,620	皆増
	過年度損益修正損	25,000	24,620	98.5	0	24,620	皆増
	その他特別損失	0	0	−	0	0	−
予備費		2,105,000	0	−	0	0	−
合計		73,558,000	69,109,128	94.0	68,900,739	208,389	0.3

決算額は 69,109千円で、前年度に比べ 208千円(0.3%)増加している。

予算額に対する執行率は 94.0%で、前年度に比べ 1.0ポイント上回っている。

決算額の主なものは、減価償却費 29,471千円(構成比 42.6%)、処理場費 27,143千円(同 39.3%)である。

予備費(議決予算額 2,500千円)については、営業費用へ 380千円、特別損失へ 15千円を充用し、最終予算額は 2,105千円となった。

(2)　資本的収入及び支出（消費税込み）

①　資本的収入はないため、記載を省略する。

②　資本的支出の状況は、次のとおりである。

資本的支出の状況　（単位:円・%）

区分	令和4年度 予算額	令和4年度 決算額	令和4年度 執行率	令和3年度 決算額	決算額比較増減	増減率
建設改良費	924,000	924,000	100.0	407,000	517,000	127.0
処理場建設改良費	924,000	924,000	100.0	407,000	517,000	127.0
企業債償還金	12,696,000	12,695,688	99.9	12,467,602	228,086	1.8
企業債償還金	12,696,000	12,695,688	99.9	12,467,602	228,086	1.8
予備費	626,000	0	－	0	0	－
予備費	626,000	0	－	0	0	－
合計	14,246,000	13,619,688	95.6	12,874,602	745,086	5.8

決算額は 13,620千円で、前年度に比べ 745千円（5.8%）増加している。
予算額に対する執行率は 95.6%で、前年度に比べ 3.7ポイント上回っている。

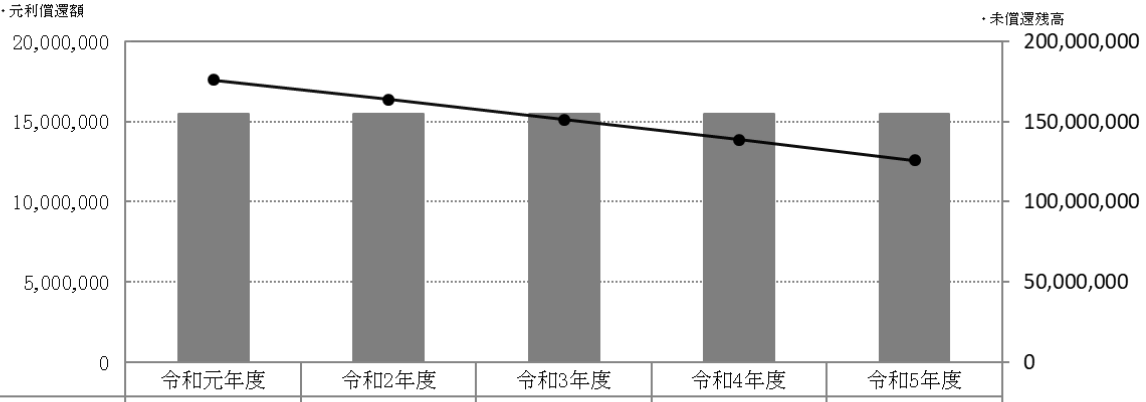
決算額の主なものは、企業債償還金 12,696千円（構成比 93.2%）であり、前年度に比べ 228千円（1.8%）増加している。

予備費（議決予算額 1,000千円）については、建設改良費へ 374千円を充用し、最終額は 626千円となった。

なお、企業会計に移行した令和元年度以降の償還額、未償還残高（利子を含む）の推移及び今後の償還計画は、次のとおりである。（計10年分を表示）

（単位:円）

年度	償還額 元金	償還額 利息	償還額 計	未償還残高
元	12,024,502	3,434,800	15,459,302	176,087,815
2	12,243,903	3,215,399	15,459,302	163,843,912
3	12,467,602	2,991,700	15,459,302	151,376,310
4	12,695,688	2,763,614	15,459,302	138,680,622
5	12,928,249	2,531,053	15,459,302	125,752,373
6	13,165,369	2,293,933	15,459,302	112,587,004
7	13,407,156	2,052,146	15,459,302	99,179,848
8	13,653,690	1,805,612	15,459,302	85,526,158
9	13,905,074	1,554,228	15,459,302	71,621,084
10	14,161,411	1,297,891	15,459,302	57,459,673



	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
元利償還額（千円）	15,459,302	15,459,302	15,459,302	15,459,302	15,459,302
未償還残高（千円）	176,087,815	163,743,912	151,376,310	138,680,622	125,752,373

③　資本的収入額が資本的支出額に不足する額 13,620千円は、次の資金により補てんしている。

- 消費税及び地方消費税資本的収支調整額　84千円
- 損益勘定留保資金　6,111千円
- 減債積立金　7,375千円
- 利益剰余金　50千円

(3)　その他の予算の執行状況

①　業務の予定量は、予算の定めるところにより、予定どおり執行されているものと認められた。

②　予算第6条に定められた一時借入金については、借入がなかった。

③　予算第8条に定められた議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費）の流用はなかった。

④　予算第10条に定められた利益剰余金について、執行があった。

4 経営成績（付表第2表 比較損益計算書 210頁）

(1) 経営状況（消費税抜き）

経営状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位:円・%）

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
経常収益		76,103,121	78,201,597	△ 2,098,476	△ 2.7
	営業収益	11,814,109	12,013,410	△ 199,301	△ 1.7
	営業外収益	64,289,012	66,188,187	△ 1,899,175	△ 2.9
経常費用		67,988,024	67,736,239	251,785	0.4
	営業費用	63,328,172	62,887,367	440,805	0.7
	営業外費用	4,659,852	4,848,872	△ 189,020	△ 3.9
営業利益		△ 51,514,063	△ 50,873,957	△ 640,106	1.3
経常利益		8,115,097	10,465,358	△ 2,350,261	△ 22.5
特別利益		11,019	0	11,019	皆増
特別損失		22,382	0	22,382	皆増
当年度純利益		8,103,734	10,465,358	△ 2,361,624	△ 22.6

（注） 営業利益 ＝ 営業収益 － 営業費用
経常利益 ＝ 経常収益 － 経常費用
当年度純利益 ＝ 経常利益 ＋ 特別利益 － 特別損失

① 営業収益

営業収益は 11,814千円で、前年度に比べ 199千円(1.7%)減少している。

ア 下水道使用料は 11,814千円で、前年度に比べ 199千円(1.7%)減少しており、下水道事業収益の 15.5%を占める。

② 営業外収益

営業外収益は 64,289千円で、前年度に比べ 1,899千円(2.9%)減少している。
これは主に、他会計補助金が減少したためである。

ア 他会計負担金は 13,619千円で、前年度に比べ 193千円(1.4%)減少している。

イ 他会計補助金は 26,915千円で、前年度に比べ 1,789千円(6.2%)減少している。

ウ 長期前受金戻入は 23,755千円で、前年度に比べ 83千円(0.3%)増加している。

③ 営業費用

営業費用は 63,328千円で、前年度に比べ 441千円(0.7%)増加している。
これは主に、総係費が増加したためである。

ア　管渠費は 1,083千円で、前年度に比べ 299千円(21.6%)減少している。

イ　処理場費は 24,677千円で、前年度に比べ 37千円(0.1%)増加している。

ウ　業務費は 357千円で、前年度に比べ 36千円(9.1%)減少している。

エ　総係費は 7,347千円で、前年度に比べ 617千円(9.2%)増加している。

オ　減価償却費は 29,471千円で、前年度に比べ 59千円(0.2%)減少している。

カ　資産減耗費は 394千円で、前年度に比べ 180千円(84.0%)増加している。

④ 営業外費用

営業外費用は 4,660千円で、前年度に比べ 189千円(3.9%)減少している。

⑤ 特別利益

特別利益は 11千円で、前年度に比べ 11千円(皆増)増加している。

⑥ 特別損失

特別損失は 22千円で、前年度に比べ 22千円(皆増)増加している。

経常収益が 76,103千円、経常費用が 67,988千円で、経常利益は 8,115千円となり、特別利益 11千円及び特別損失 22千円のため、当年度純利益は 8,104千円である。

(2)　性質別費用の状況（消費税抜き）

費用を性質別に分類して前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位:円・%）

区分	令和4年度		令和3年度		比較増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
職員給与費	6,263,520	9.2	6,181,138	9.1	82,382	1.3
支払利息及び企業債取扱諸費	2,763,614	4.1	2,991,700	4.4	△ 228,086	△ 7.6
資産減耗費	394,328	0.6	214,323	0.3	180,005	84.0
動力費	4,312,712	6.3	2,855,383	4.2	1,457,329	51.0
光熱水費	14,780	0.0	14,778	0.0	2	0.0
通信運搬費	69,608	0.1	71,553	0.1	△ 1,945	△ 2.7
修繕費	1,349,600	2.0	1,530,000	2.3	△ 180,400	△ 11.8
薬品費	554,400	0.8	438,000	0.7	116,400	26.6
委託料	9,479,000	13.9	11,124,925	16.4	△ 1,645,925	△ 14.8
手数料	9,890,583	14.6	9,832,062	14.5	58,521	0.6
減価償却費	29,471,218	43.3	29,530,101	43.6	△ 58,883	△ 0.2
その他の経費	3,447,043	5.1	2,952,276	4.4	494,767	16.8
合計	68,010,406	100.0	67,736,239	100.0	274,167	0.4

性質別費用の総額は 68,010千円で、前年度に比べ 274千円(0.4%)増加している。

性質別費用の主なものは、減価償却費 29,471千円(構成比 43.3%)、手数料 9,891千円(同 14.6%)、委託料 9,479千円(同 13.9%)、職員給与費 6,264千円(同 9.2%)である。

増加した主なものは、動力費 1,457千円(51.0%)、資産減耗費 180千円(84.0%)である。

減少した主なものは、委託料 1,646千円(14.8%)、支払利息及び企業債取扱諸費 228千円(7.6%)である。

5 財政状態（付表第3表 比較貸借対照表 212頁、付表第6表 経営分析比較表 215頁）

(1) 資産

資産の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位:円・%）

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減額	増減率
固定資産		915,273,566	944,299,112	△ 29,025,546	△ 3.1
	有形固定資産	915,273,566	944,299,112	△ 29,025,546	△ 3.1
流動資産		11,924,245	12,122,484	△ 198,239	△ 1.6
	現金預金	4,798,845	5,038,384	△ 239,539	△ 4.8
	未収金	7,125,400	7,084,100	41,300	0.6
資産合計		927,197,811	956,421,596	△ 29,223,785	△ 3.1

資産の総額は 927,198千円で、前年度に比べ 29,224千円(3.1%)減少している。

資産の内容は、次のとおりである。

① 固定資産

固定資産は 915,274千円で、前年度に比べ 29,026千円(3.1%)減少している。
これは、減価償却により残存価額が減少したことが主な要因である。

② 流動資産

流動資産は 11,924千円で、前年度に比べ 198千円(1.6%)減少している。

ア 未収金は 7,125千円で、前年度に比べ 41千円(0.6%)増加している。このうち下水道使用料の未収額は現年度分 2,096千円、過年度分 18千円である。

(2)　負債及び資本

負債及び資本の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位:円・%）

区分			令和4年度	令和3年度	比較増減額	増減率
固定負債			125,752,373	138,680,622	△ 12,928,249	△ 9.3
	企業債		125,752,373	138,680,622	△ 12,928,249	△ 9.3
流動負債			16,798,909	17,443,167	△ 644,258	△ 3.7
	企業債		12,928,249	12,695,688	232,561	1.8
	未払金		3,261,857	4,154,114	△ 892,257	△ 21.5
	引当金		558,803	543,365	15,438	2.8
	その他流動負債		50,000	50,000	0	－
繰延収益			718,534,049	742,289,061	△ 23,755,012	△ 3.2
	長期前受金		1,204,154,973	1,205,485,428	△ 1,330,455	△ 0.1
	収益化累計額		△ 485,620,924	△ 463,196,367	△ 22,424,557	4.8
負債合計			861,085,331	898,412,850	△ 37,327,519	△ 4.2
資本金			36,097,397	29,332,032	6,765,365	23.1
	資本金		36,097,397	29,332,032	6,765,365	23.1
剰余金			30,015,083	28,676,714	1,338,369	4.7
	資本剰余金		14,536,344	14,536,344	0	－
		県補助金	10,645,760	10,645,760	0	－
		他会計負担金	3,890,584	3,890,584	0	－
	利益剰余金		15,478,739	14,140,370	1,338,369	9.5
		当年度未処分利益剰余金	15,478,739	14,140,370	1,338,369	9.5
資本合計			66,112,480	58,008,746	8,103,734	14.0
負債・資本合計			927,197,811	956,421,596	△ 29,223,785	△ 3.1

負債の総額は 861,085千円で、前年度に比べ 37,328千円(4.2%)減少している。

負債の内容は次のとおりである。

① 固定負債

固定負債は 125,752千円で、前年度に比べ 12,928千円(9.3%)減少している。

② 流動負債

流動負債は 16,799千円で、前年度に比べ 644千円(3.7%)減少している。

③ 繰延収益

繰延収益は 718,534千円で、前年度に比べ 23,755千円(3.2%)減少している。

資本の総額は 66,112千円で、前年度に比べ 8,104千円(14.0%)増加している。

資本の内容は、次のとおりである。

④ 資本金

資本金は 36,097千円で、前年度に比べ 6,765千円(23.1%)増加している。

⑤ 剰余金

剰余金は 30,015千円で、前年度に比べ 1,338千円(4.7%)増加している。

ア 資本剰余金は 14,536千円で、前年度と同額である。

イ 利益剰余金は 15,479千円で、前年度に比べ 1,338千円(9.5%)増加している。

(3) 経営分析比率

財務比率の主な指標は、次のとおりである。

(単位:%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減率
自己資本構成比率	84.6	83.7	0.9
経常収支比率	111.9	115.4	△ 3.5
流動比率	71.0	69.5	1.5

(注) 自己資本構成比率 = 自己資本 / 総資本(負債資本合計) × 100

※ 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

経常収支比率 = 経常収益 / 経常費用 × 100

流動比率 = 流動資産 / 流動負債 × 100

① 自己資本構成比率(総資本に対する自己資本の割合をみる。比率は高いほど経営の安定性が高い。)は 84.6%で、前年度に比べ 0.9ポイント上回っている。

② 経常収支比率(収益で費用をどの程度賄えているかをみる。100%以上が適正である。)は 111.9%で、前年度に比べ 3.5ポイント下回っている。

③ 流動比率(企業の支払能力をみる。比率は高いほど良く、200%以上が適正である。)は 71.0%で、前年度に比べ 1.5ポイント上回っている。

６ キャッシュ・フロー（付表第4表 比較キャッシュ・フロー計算書 214頁）

（単位:円）

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減額
業務活動	13,296,149	9,156,522	4,139,627
投資活動	△ 840,000	△ 370,000	△ 470,000
財務活動	△ 12,695,688	△ 12,467,602	△ 228,086
資金の変動額	△ 239,539	△ 3,681,080	3,441,541
期首残高	5,038,384	8,719,464	△ 3,681,080
期末残高	4,798,845	5,038,384	△ 239,539

通常の業務活動にかかる資金の流れを表した業務活動によるキャッシュ・フローは 13,296千円。将来のための投資活動にかかる資金の状態を表した投資活動によるキャッシュ・フローは △840千円。資金の調達及び返済にかかる資金の状態を表した財務活動によるキャッシュ・フローは △12,696千円。業務活動がプラス、投資活動と財務活動がマイナスとなっている。令和4年度中の資金は 240千円の減少で、令和4年度期首残高にこの減少分を加えると、期末残高は 4,799千円となる。

農業集落排水事業会計付表　目次

付表第1表　予　算　執　行　状　況 ---------- 208 頁

付表第2表　比　較　損　益　計　算　書 ---------- 210

付表第3表　比　較　貸　借　対　照　表 ---------- 212

付表第4表　比較キャッシュ・フロー計算書 ---------- 214

付表第5表　業　務　実　績　比　較　表 ---------- 215

付表第6表　経　営　分　析　比　較　表 ---------- 215

付表第1表　予算執行状況

(1)収益的収支

収　入 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区分		令和4年度				令和3年度		
		予算額	決算額	構成比	収入率	決算額	構成比	収入率
営業収益		13,000,000	12,995,730	16.8	99.9	13,214,910	16.6	101.7
	下水道使用料	13,000,000	12,995,730	16.8	99.9	13,214,910	16.6	101.7
営業外収益		64,198,000	64,289,012	83.2	100.1	66,188,187	83.4	100.1
	受取利息及び配当金	0	0	－	－	0	－	－
	他会計負担金	13,977,000	13,618,820	17.6	97.4	13,811,614	17.4	98.6
	他会計補助金	26,569,000	26,915,180	34.8	101.3	28,704,386	36.2	100.7
	長期前受金戻入	23,652,000	23,755,012	30.8	100.4	23,672,187	29.8	100.2
特別利益		0	12,120	0.0	－	0	－	－
	過年度損益修正益	0	12,120	0.0	－	0	－	－
合計		77,198,000	77,296,862	100.0	100.1	79,403,097	100.0	100.3

支　出 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区分		令和4年度				令和3年度		
		予算額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率
営業費用		68,273,000	65,966,694	95.5	96.6	65,548,939	95.1	95.4
	管渠費	2,012,000	1,190,933	1.7	59.2	1,519,319	2.2	75.5
	処理場費	28,748,000	27,142,731	39.3	94.4	27,102,330	39.3	91.9
	業務費	393,000	392,151	0.6	99.8	431,558	0.6	80.7
	総係費	7,406,000	7,375,333	10.7	99.6	6,751,308	9.8	96.6
	減価償却費	29,534,000	29,471,218	42.6	99.8	29,530,101	42.9	99.9
	資産減耗費	180,000	394,328	0.6	219.1	214,323	0.3	163.6
営業外費用		3,155,000	3,117,814	4.5	98.8	3,351,800	4.9	99.0
	支払利息及び企業債取扱諸費	2,765,000	2,763,614	4.0	99.9	2,991,700	4.4	99.9
	消費税及び地方消費税	390,000	354,200	0.5	90.8	360,100	0.5	92.3
	雑支出	0	0	－	－	0	－	－
特別損失		25,000	24,620	0.0	98.5	0	－	－
	過年度損益修正損	25,000	24,620	0.0	98.5	0	－	－
	その他特別損失	0	0	－	－	0	－	－
予備費		2,105,000	0	－	－	0	－	－
	予備費	2,105,000	0	－	－	0	－	－
合計		73,558,000	69,109,128	100.0	94.0	68,900,739	100.0	93.0

(2)資本的収支

収　入 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区分	令和4年度				令和3年度		
	予算額	決算額	構成比	収入率	決算額	構成比	収入率
補てん財源	0	13,619,688	100.0	－	12,874,602	100.0	－
消費税等資本的収支調整額	－	84,000	0.6	－	37,000	0.3	－
引継金	－	0	－	－	0	－	－
損益勘定留保資金	－	6,110,534	44.9	－	6,072,237	47.2	－
減債積立金	－	7,375,005	54.1	－	3,675,012	28.5	－
当年度利益剰余金処分額	－	50,149	0.4	－	3,090,353	24.0	－
合計	0	13,619,688	100.0		12,874,602	100.0	

支　出 (消費税を含む)

(単位:円・%)

区分	令和4年度				令和3年度		
	予算額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率
建設改良費	924,000	924,000	6.8	100.0	407,000	3.2	75.7
処理場建設改良費	924,000	924,000	6.8	100.0	407,000	3.2	75.7
企業債償還金	12,696,000	12,695,688	93.2	99.9	12,467,602	96.8	99.9
企業債償還金	12,696,000	12,695,688	93.2	99.9	12,467,602	96.8	99.9
予備費	626,000	0	－	－	0	－	－
予備費	626,000	0	－	－	0	－	－
合計	14,246,000	13,619,688	100.0	95.6	12,874,602	100.0	91.9

付表第2表　比較損益計算書

収　益　の　部						
区　　分	令　和　4　年　度		令　和　3　年　度		比較増減	増減率
	金　額	構成比	金　額	構成比		
営　業　収　益	11,814,109	15.5	12,013,410	15.4	△ 199,301	△ 1.7
下水道使用料	11,814,109	15.5	12,013,410	15.4	△ 199,301	△ 1.7
営業外収益	64,289,012	84.5	66,188,187	84.6	△ 1,899,175	△ 2.9
受取利息及び配当金	0	－	0	－	0	－
他会計負担金	13,618,820	17.9	13,811,614	17.7	△ 192,794	△ 1.4
他会計補助金	26,915,180	35.4	28,704,386	36.7	△ 1,789,206	△ 6.2
長期前受金戻入	23,755,012	31.2	23,672,187	30.3	82,825	0.3
雑　収　益	0	－	0	－	0	－
特　別　利　益	11,019	0.0	0	－	11,019	皆増
過年度損益修正益	11,019	0.0	0	－	11,019	皆増
合　　計	76,114,140	100.0	78,201,597	100.0	△ 2,087,457	△ 2.7

（単位:円・%）

費用の部						
区分	令和4年度		令和3年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
営業費用	63,328,172	93.1	62,887,367	92.8	440,805	0.7
管渠費	1,082,683	1.6	1,381,217	2.0	△ 298,534	△ 21.6
処理場費	24,676,770	36.3	24,640,044	36.4	36,726	0.1
業務費	356,501	0.5	392,326	0.6	△ 35,825	△ 9.1
総係費	7,346,672	10.8	6,729,356	9.9	617,316	9.2
減価償却費	29,471,218	43.3	29,530,101	43.6	△ 58,883	△ 0.2
資産減耗費	394,328	0.6	214,323	0.3	180,005	84.0
営業外費用	4,659,852	6.9	4,848,872	7.2	△ 189,020	△ 3.9
支払利息及び企業債取扱諸費	2,763,614	4.1	2,991,700	4.4	△ 228,086	△ 7.6
雑支出	1,896,238	2.8	1,857,172	2.7	39,066	2.1
特別損失	22,382	0.0	0	－	22,382	皆増
その他特別損失	22,382	0.0	0	－	22,382	皆増
小計	68,010,406	100.0	67,736,239	100.0	274,167	0.4
当年度純利益（△は純損失）	8,103,734	－	10,465,358	－	△ 2,361,624	△ 22.6
合計	76,114,140	－	78,201,597	－	△ 2,087,457	△ 2.7

※金額は消費税を含まず

付表第3表　比較貸借対照表

資産の部						
区分	令和4年度		令和3年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
固定資産	915,273,566	98.7	944,299,112	98.8	△ 29,025,546	△ 3.1
有形固定資産	915,273,566	98.7	944,299,112	98.8	△ 29,025,546	△ 3.1
土地	18,913,500	2.1	18,913,500	2.0	0	－
建物	26,170,463	2.8	26,860,405	2.8	△ 689,942	△ 2.6
構築物	848,744,693	91.5	872,085,644	91.2	△ 23,340,951	△ 2.7
機械及び装置	21,444,910	2.3	26,439,563	2.8	△ 4,994,653	△ 18.9
流動資産	11,924,245	1.3	12,122,484	1.2	△ 198,239	△ 1.6
現金預金	4,798,845	0.5	5,038,384	0.5	△ 239,539	△ 4.8
未収金	7,125,400	0.8	7,084,100	0.7	41,300	0.6
資産合計	927,197,811	100.0	956,421,596	100.0	△ 29,223,785	△ 3.1

（単位:円・%）

負債及び資本の部						
区分	令和4年度		令和3年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
負債合計	861,085,331	92.9	898,412,850	93.9	△ 37,327,519	△ 4.2
固定負債	125,752,373	13.6	138,680,622	14.5	△ 12,928,249	△ 9.3
企業債	125,752,373	13.6	138,680,622	14.5	△ 12,928,249	△ 9.3
流動負債	16,798,909	1.8	17,443,167	1.8	△ 644,258	△ 3.7
企業債	12,928,249	1.4	12,695,688	1.3	232,561	1.8
未払金	3,261,857	0.3	4,154,114	0.4	△ 892,257	△ 21.5
引当金	558,803	0.1	543,365	0.1	15,438	2.8
その他流動負債	50,000	0.0	50,000	0.0	0	－
繰延収益	718,534,049	77.5	742,289,061	77.6	△ 23,755,012	△ 3.2
長期前受金	1,204,154,973	－	1,205,485,428	－	△ 1,330,455	△ 0.1
収益化累計額	△ 485,620,924	－	△ 463,196,367	－	△ 22,424,557	4.8
資本合計	66,112,480	7.1	58,008,746	6.1	8,103,734	14.0
資本金	36,097,397	3.9	29,332,032	3.1	6,765,365	23.1
資本金	36,097,397	3.9	29,332,032	3.1	6,765,365	23.1
剰余金	30,015,083	3.2	28,676,714	3.0	1,338,369	4.7
資本剰余金	14,536,344	1.5	14,536,344	1.5	0	－
県補助金	10,645,760	1.1	10,645,760	1.1	0	－
他会計負担金	3,890,584	0.4	3,890,584	0.4	0	－
利益剰余金	15,478,739	1.7	14,140,370	1.5	1,338,369	9.5
当年度未処分利益剰余金	15,478,739	1.7	14,140,370	1.5	1,338,369	9.5
負債・資本合計	927,197,811	100.0	956,421,596	100.0	△ 29,223,785	△ 3.1

付表第4表　比較キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

区分		令和4年度 金額	令和3年度 金額	比較増減
	当年度純利益（△は純損失）	8,103,734	10,465,358	△ 2,361,624
	減価償却費	29,471,218	29,530,101	△ 58,883
	資産減耗費	394,328	214,323	180,005
	長期前受金戻入額	△ 23,755,012	△ 23,672,187	△ 82,825
	受取利息及び配当金	0	0	0
	支払利息及び企業債取扱諸費	2,763,614	2,991,700	△ 228,086
	賞与等引当金の増減額（△は減少）	15,438	△ 8,410	23,848
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	△ 2,160	2,160
	売上債権の増減額（△は増加）	△ 41,300	△ 33,890	△ 7,410
	未払債務の増減額（△は減少）	△ 892,257	△ 7,336,613	6,444,356
	その他流動負債の増減額（△は減少）	0	0	0
	小計	16,059,763	12,148,222	3,911,541
	受取利息及び配当金の受入額	0	0	0
	支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 2,763,614	△ 2,991,700	228,086
業務活動によるキャッシュフロー		13,296,149	9,156,522	4,139,627
	固定資産の取得による支出	△ 840,000	△ 370,000	△ 470,000
投資活動によるキャッシュフロー		△ 840,000	△ 370,000	△ 470,000
	企業債の償還による支出	△ 12,695,688	△ 12,467,602	△ 228,086
財務活動によるキャッシュフロー		△ 12,695,688	△ 12,467,602	△ 228,086
資金の増加額（又は減少額）		△ 239,539	△ 3,681,080	3,441,541
資金の期首残高		5,038,384	8,719,464	△ 3,681,080
資金の期末残高		4,798,845	5,038,384	△ 239,539

付表第5表　業務実績比較表

区　　分	令　和　4　年　度			令和3年度	令和2年度
	業務量等	比較増減	増減率(%)		
行政区域内人口(人)	84,525	△ 1,303	△ 1.5	85,828	87,054
処理区域内人口(人)	1,123	△ 14	△ 1.2	1,137	1,148
普及率(%)	1.3	0.0	－	1.3	1.3
年間総処理水量(㎥)	101,916	△ 255	△ 0.2	102,171	104,884
年間総有収水量(㎥)	95,965	△ 1,455	△ 1.5	97,420	98,587
有収率(%)	94.2	△ 1.1	－	95.3	94.0
管渠延長(m)	12,000.0	0.0	－	12,000.0	12,000.0

付表第6表　経営分析比較表

区　　分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
自己資本構成比率(%)	84.6	83.7	82.2	82.2	特別会計であったため数値なし
経常収支比率(%)	111.9	115.4	109.4	108.1	
累積欠損比率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	
流動比率(%)	71.0	69.5	64.2	46.3	
企業債残高対事業規模比率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	
経費回収率(%)	33.0	34.1	38.5	36.8	
汚水処理原価(円)	372.6	361.5	321.3	336.8	
施設利用率(%)	76.4	66.8	68.5	68.3	
有形固定資産減価償却率(%)	40.3	38.4	36.5	34.5	
管渠老朽化率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	
管渠改善率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	